

# 財政事情

第152回

令和5年11月

かがや(びん)、かが(びん)。  
香川県

## は じ め に

この財政事情は、県民の皆様には県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを広く知っていただくために年2回公表しているものです。

今回は、令和4年度決算額の状況を中心に、令和5年度上半期の財政運営状況、県有財産の状況等を主な内容とし、あわせて各公営企業の業務状況などの概要をご説明いたします。

この資料を通じて本県の財政事情を十分ご理解いただきまして、今後の県政運営に一層のご協力をお願い申し上げます。

# 目次

○ 一般会計及び特別会計の財政事情	
Ⅰ 令和4年度決算の状況	1
1 概況	1
2 一般会計の決算状況	4
3 特別会計の決算状況	11
4 普通会計による決算分析	13
5 主な財政指標の状況	22
Ⅱ 令和5年度上半期の財政運営	25
1 令和5年度予算の補正状況	25
2 令和5年度予算の執行状況	29
Ⅲ 県税の状況	30
Ⅳ 県債、一時借入金及び県有財産の状況	32
1 県債の状況	32
2 一時借入金の状況	35
3 県有財産の状況	35
Ⅴ 財務諸表について	42
Ⅵ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について	52
○ 公営企業の業務状況	
Ⅰ 県立病院事業	57
Ⅱ 流域下水道事業	64
Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）	70
○ 参考資料	
1 決算状況の推移（一般会計）（普通会計）	74
2 歳入決算の推移（一般会計）	74
3 目的別歳出決算の推移（一般会計）	78
4 性質別歳出決算の推移（一般会計）	78
5 歳入決算の推移（特別会計）	82
6 歳出決算の推移（特別会計）	82
7 財務書類（全体）	85
8 財務書類（連結）	89

## ○一般会計及び特別会計の財政事情

# I 令和4年度決算の状況

## 1 概況

### (1) 本県の財政状況及び令和4年度当初予算

本県の財政は、地方交付税をはじめとした財源等の制約があり、引き続き、厳しい財政状況が見込まれる中、財源の見通しや新たな財政需要等を踏まえ、計画的な財政運営に努めています。

令和4年度当初予算では、令和3年11月に公表した「新たな財政運営指針」に沿って、財政健全化に向けた取組みを行いつつ、『『みんなでつくるせとうち田園都市・香川』実現計画』に掲げる22の重点施策に積極的に取り組むこととしました。

具体的には、施策の有効性の観点等からの事務事業の見直しやスクラップ・アンド・ビルドの強化に全庁的に取り組み、財源確保に努めた一方で、喫緊の課題である、新型コロナウイルス感染症対策、デジタル化やグリーン社会の実現など社会変革への対応や防災・減災対策、また、若者に魅力のある働く場の創出、結婚・出産・子育て環境の一層の充実などの人口減少・活力向上対策に対しては、国庫支出金等も積極的に活用しながら予算を重点配分し、本県の将来の発展に資する施策に積極的に取り組むこととしました。

その結果、当初予算額は、第149回（令和4年5月）の財政事情で公表したとおり、

一般会計	4,952億8,000万円	（3年度4,761億300万円の4.0%増）
特別会計	2,634億457万円	（3年度2,968億8,574万円の11.3%減）

となりました。

### (2) 令和4年度予算の補正等

令和4年度予算の補正状況は、第150回（令和4年11月）及び第151回（令和5年5月）の財政事情で公表したとおり、次のとおりとなりました。

#### ①令和4年6月県議会定例会における補正予算（令和4年7月8日議決）

一般会計において64億8,331万円の増額補正を行いました。

#### ②令和4年9月県議会定例会における補正予算（令和4年9月21日、10月14日議決）

一般会計において216億3,785万円、特別会計で34億2,989万円の増額補正を行いました。

#### ③令和4年11月県議会定例会における補正予算（令和4年12月15日議決）

一般会計において263億538万円の増額補正を行いました。

#### ④令和5年2月県議会定例会における補正予算（令和5年2月17日、3月15日議決）

一般会計において125億4,168万円、特別会計で21億1,713万円の減額補正を行いました。

#### ⑤最終予算額

一般会計は5,371億6,486万円、特別会計は2,647億1,733万円となりました。

### **(3) 令和4年度決算**

予算の執行に当たり、限られた財源による重点的・効果的な事業実施や経費の節減・合理化に努めた結果、令和4年度の決算は第1表のとおりとなり、その詳細については、以下ご説明するとおりとなっています。

第1表 令和4年度会計別決算の状況

(単位:千円)

会 計 名	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	
一 般 会 計	544,969,286	531,151,252	13,818,034	7,501,338	6,316,696	
特 別 会 計	1 母子父子寡婦福祉資金	206,023	123,683	82,340		82,340
	2 中小企業高度化資金	84,833	78,331	6,502		6,502
	3 臨海工業地帯造成事業	1,596,201	1,595,520	681		681
	4 集 中 管 理	93,036,218	93,031,601	4,617		4,617
	5 証 紙	2,838,596	2,629,044	209,552		209,552
	6 栗 林 公 園	325,827	325,827			
	7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	486,923	486,923			
	8 番の州地区臨海工業用 土地造成事業	229,992	229,992			
	9 林業・木材産業改善資金	51,377	31	51,346		51,346
	10 沿岸漁業改善資金	131,135	30	131,105		131,105
	11 駐 車 場 事 業	387,775	379,742	8,033		8,033
	12 内陸工業団地造成事業	625,497	625,497			
	13 県 立 大 学	830,975	830,975			
	14 奨 学 金	456,141	449,036	7,105		7,105
	15 県 債 管 理	64,262,280	64,262,280			
	16 国民健康保険事業	98,806,654	96,051,797	2,754,857		2,754,857
計	264,356,447	261,100,309	3,256,138		3,256,138	
普 通 会 計	515,593,484	501,282,880	14,310,604	7,772,631	6,537,973	

※端数調整の都合で計数が一致しないことがあります。

(注) 普通会計とは、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計(臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業及び内陸工業団地造成事業)を除いた特別会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

## 2 一般会計の決算状況

### (1) 決算規模と決算収支

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策に取り組むとともに、昨今の原油価格・物価高騰対策にも適切に対応しつつ、人口減少問題克服・地域活力向上対策をはじめ、デジタル化の推進やグリーン社会の実現などの社会変革への対応や、国の補正予算を活用した防災・減災対策などに取り組んできました。

令和4年度決算は、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、原油価格・物価高騰に対応した県民・事業者への支援策を積極的に講じた一方で、数次にわたり実施した営業時間短縮協力金や生活福祉資金特例貸付の減、また、栂川ダム本体工事の完了などによる投資的経費の減などにより、歳入・歳出ともに5年ぶりに前年度の決算額を下回りました。

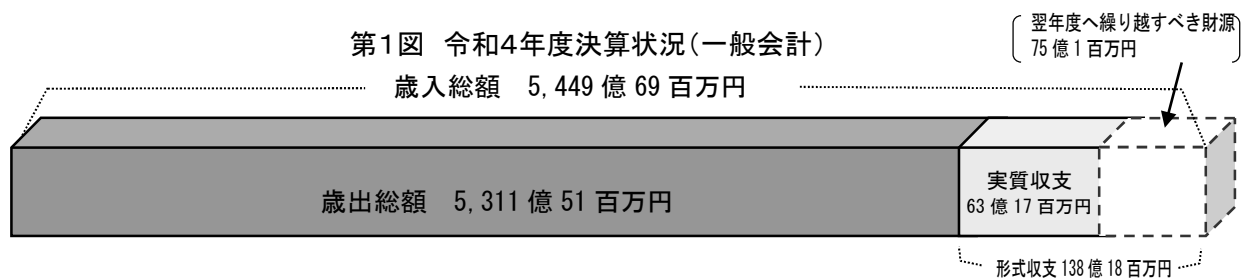
また、実質収支は、63億1,670万円の黒字となり、前年度に比べ3億8,727万円減少しました。

#### ○ 決算規模 **歳入総額、歳出総額は、ともに対前年度比減少**

- ・歳入 5,449億69百万円  
(3年度 5,496億17百万円 対前年度比 △46億48百万円:△0.8%)
- ・歳出 5,311億51百万円  
(3年度 5,360億1百万円 対前年度比 △48億50百万円:△0.9%)

#### ○ 決算収支 **実質収支は黒字**

- ・実質収支 63億17百万円の黒字 ※形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
- ・実質収支の対前年度比 △3億87百万円



(単位：百万円，%)

区 分		令和4年度 決算見込額	令和3年度 決 算 額	増減額	増減率
歳入総額	A	544,969	549,617	△4,648	△0.8
歳出総額	B	531,151	536,001	△4,850	△0.9
形式収支	C (A-B)	13,818	13,616	202	1.5
繰り越すべき財源	D	7,501	6,912	589	8.5
実質収支	E (C-D)	6,317	6,704	△387	△5.8



(2) 歳入 財産収入、地方譲与税、地方消費税清算金、国庫支出金が増加  
県債、地方交付税、県税が減少

○県 税 1,291億36百万円（対前年度比 △7億31百万円：△0.6%）

株式等譲渡所得割及び配当割の減に伴う個人県民税の減少  
 輸入額の増加により貨物割は増となったものの、消費税率引上げ分の納付時期のずれで前年度の譲渡割が増収となっていたことに対する反動減などによる地方消費税の減少  
 新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響もある中で、全体として製造業を中心に法人事業税が増加

○地方譲与税 193億47百万円（対前年度比 +23億75百万円：+14.0%）

特別法人事業譲与税の増加

○地方交付税 1,296億84百万円（対前年度比 △39億57百万円：△3.0%）

国補正に伴う追加交付分の減による普通交付税の減少

○国庫支出金 1,008億13百万円（対前年度比 +23億6百万円：+2.3%）

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増加  
 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少

○財産収入 87億55百万円（対前年度比 +78億60百万円：+877.8%）

東京讃岐会館等の売却に伴う不動産売払収入の増加

○県 債 294億82百万円（対前年度比 △171億19百万円：△36.7%）

臨時財政対策債を除く県債の減少  
 臨時財政対策債の減少

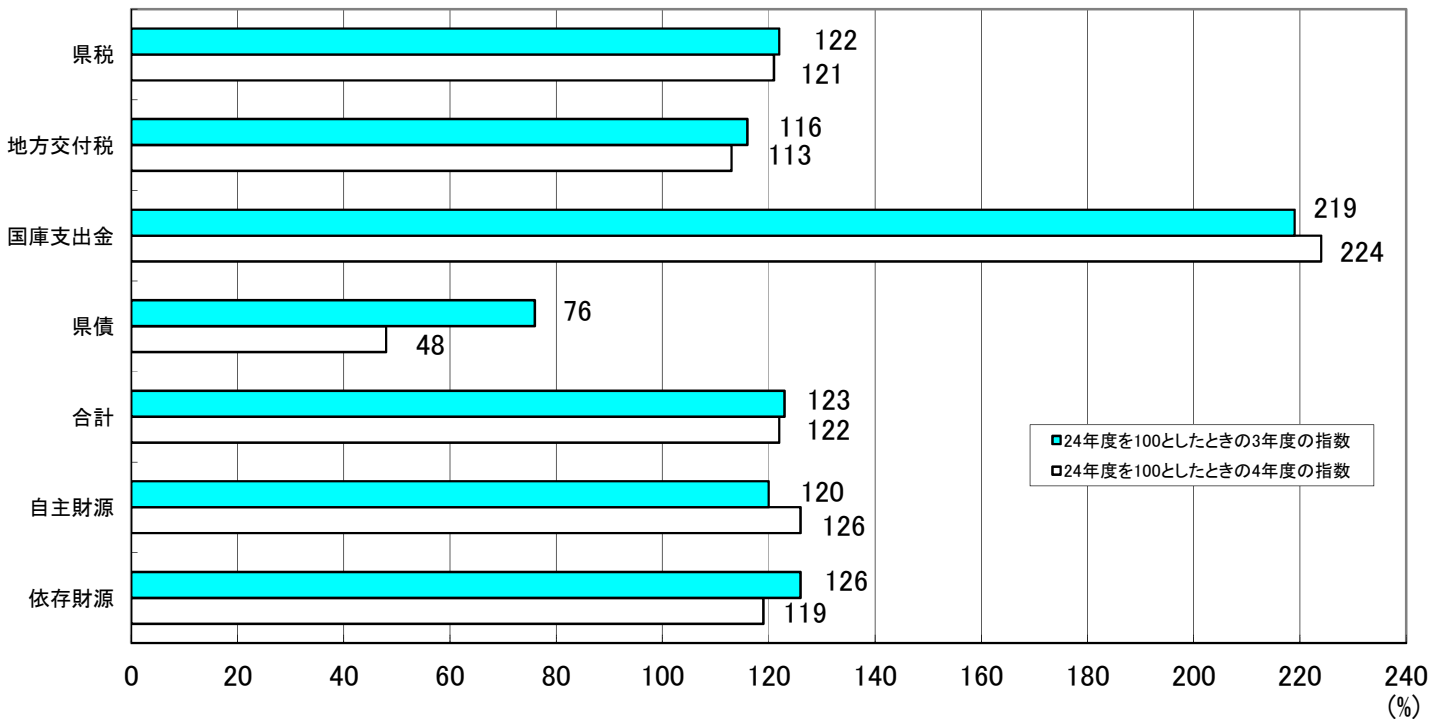
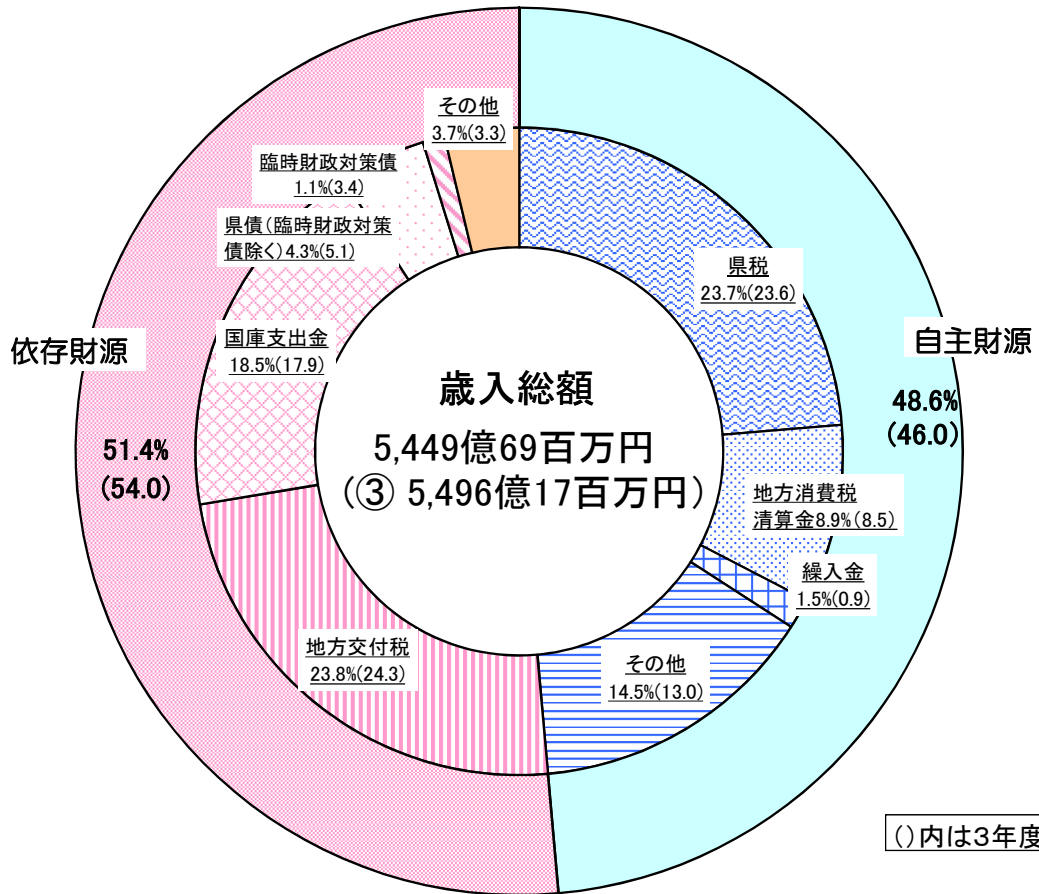
第2表 令和4年度歳入決算状況(一般会計)

(単位:千円)

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
		%		%		%	4/3	4/24
自主財源	264,767,413	48.6	252,973,693	46.0	211,039,669	47.2	104.7	125.5
県 税	129,136,111	23.7	129,867,229	23.6	106,752,746	23.9	99.4	121.0
地方消費税清算金	48,544,367	8.9	46,840,790	8.5	19,913,501	4.5	103.6	243.8
使用料及び手数料	5,943,242	1.1	5,958,903	1.1	4,228,282	0.9	99.7	140.6
財産収入	8,755,466	1.6	895,422	0.2	1,793,222	0.4	977.8	488.3
繰入金	8,311,586	1.5	5,098,918	0.9	13,574,865	3.0	163.0	61.2
繰越金	13,616,030	2.5	13,759,747	2.5	12,607,751	2.8	99.0	108.0
その他の自主財源	50,460,611	9.3	50,552,684	9.2	52,169,302	11.7	99.8	96.7
依存財源	280,201,873	51.4	296,643,554	54.0	236,297,984	52.8	94.5	118.6
地方譲与税	19,347,038	3.6	16,971,601	3.1	14,252,520	3.2	114.0	135.7
地方特例交付金	607,053	0.1	613,882	0.1	299,415	0.1	98.9	202.7
地方交付税	129,683,598	23.8	133,640,181	24.3	114,932,282	25.7	97.0	112.8
交通安全対策特別交付金	269,477	0.0	310,050	0.1	511,572	0.1	86.9	52.7
国庫支出金	100,812,707	18.5	98,506,840	17.9	45,040,195	10.0	102.3	223.8
県 債	29,482,000	5.4	46,601,000	8.5	61,262,000	13.7	63.3	48.1
県債のうち臨時財政対策債	6,000,000	1.1	18,700,000	3.4	35,500,000	7.9	32.1	16.9
合 計	544,969,286	100.0	549,617,247	100.0	447,337,653	100.0	99.2	121.8
内訳								
一般財源	333,587,644	61.2	346,943,733	63.1	292,162,036	65.3	96.2	114.2
特定財源	211,381,642	38.8	202,673,514	36.9	155,175,617	34.7	104.3	136.2

一般財源：県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県債のうち臨時財政対策債、減収補填債（特例分）  
 特定財源：繰入金、繰越金、国庫支出金、県債（臨時財政対策債、減収補填債（特例分）を除く）、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

## 第2図 令和4年度歳入決算状況(一般会計)



(3) 歳出（目的別経費） 商工費、民生費、土木費が減少

衛生費、総務費が増加

○商 工 費 683 億 55 百万円（対前年度比 △32 億 6 百万円：△4.5%）

香川県営業時間短縮協力金の減少

香川県営業活動回復加速化支援金の減少

県内宿泊等促進事業の増加

物価高騰等乗り越える事業者を応援する総合補助金の増加

○民 生 費 721 億 13 百万円（対前年度比 △4 億 74 百万円：△0.7%）

生活福祉資金貸付事業の減少

後期高齢者医療費の増加

子育て世帯生活支援特別給付金支給事業の増加

○衛 生 費 384 億 5 百万円（対前年度比 +12 億 20 百万円：+3.3%）

軽症者等受入体制整備事業の増加

P C R 等検査無料化事業の増加

ワクチン接種促進関連事業の減少

○総 務 費 437 億 45 百万円（対前年度比 +5 億 76 百万円：+1.3%）

県民生活支援事業の増加

東京讃岐会館等の売却に伴う基金積立金の増加

県債償還や地方交付税の精算に備えた前年度基金積立金の反動減

○土 木 費 453 億 49 百万円（対前年度比 △43 億 45 百万円：△8.7%）

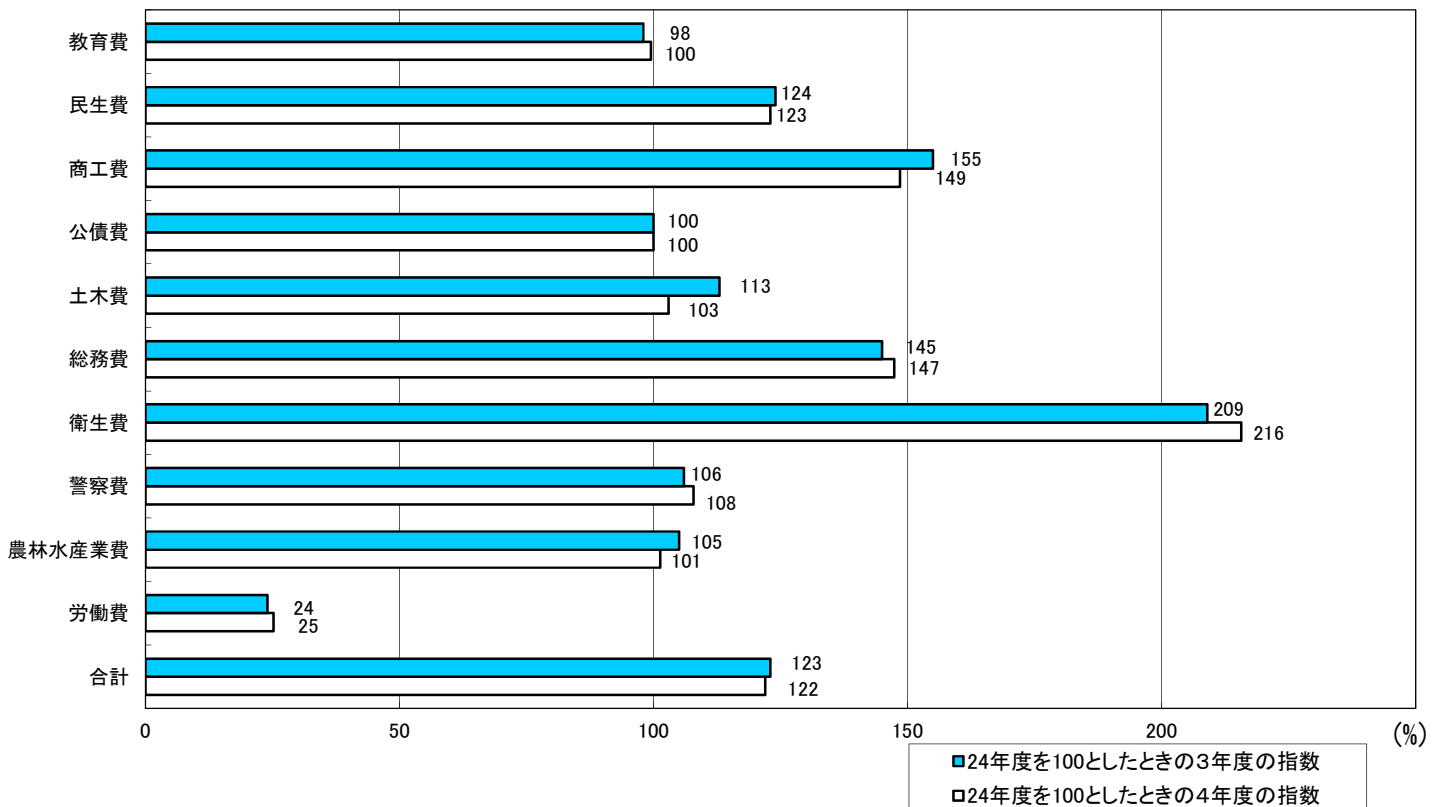
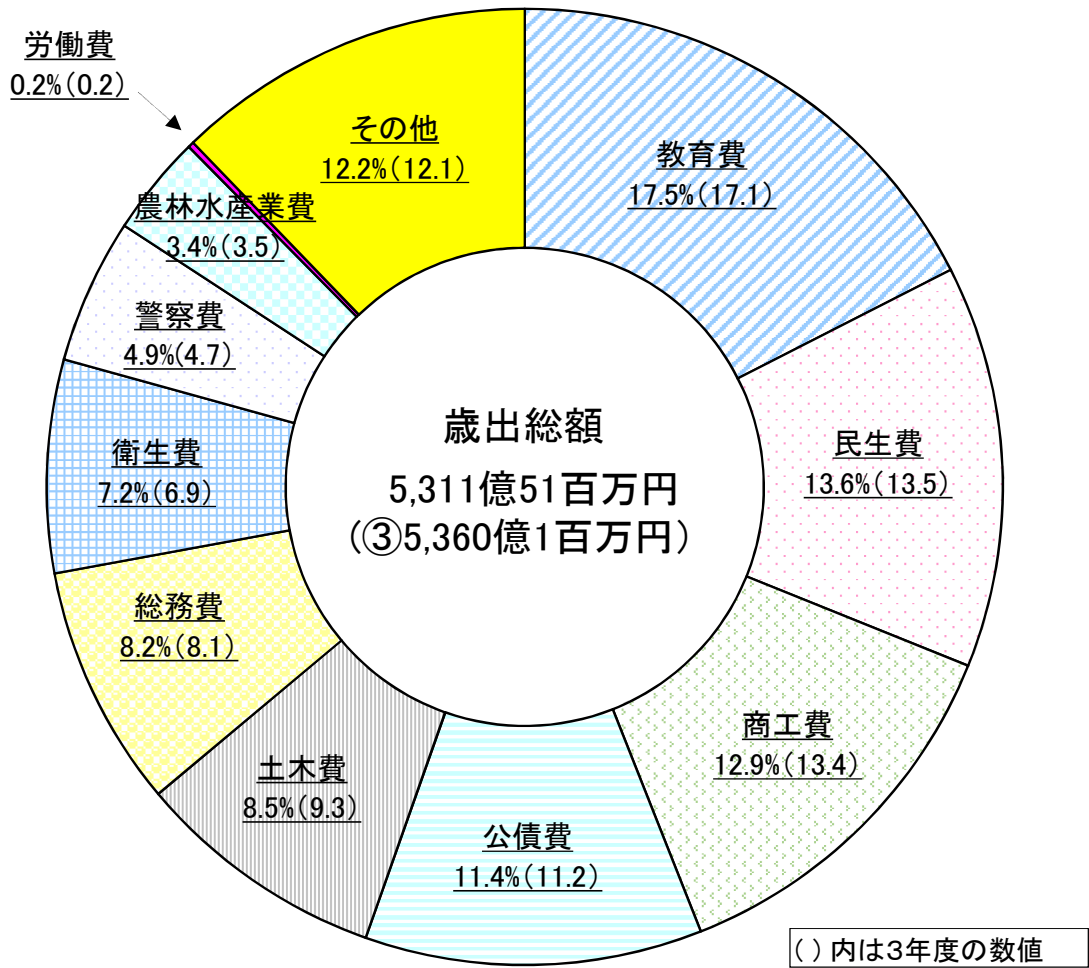
香東川総合開発事業（椋川ダム）の減少

第3表 令和4年度目的別歳出決算表（一般会計）

（単位：千円）

区 分	4 年度決算見込額		3 年度決算額		24 年度決算額 （ 10 年 前 ）		対 年 度 比	
		%		%		%	4/3	4/24
議 会 費	1,111,093	0.2	1,113,468	0.2	1,166,309	0.3	99.8	95.3
総 務 費	43,745,068	8.2	43,169,190	8.1	29,679,194	6.8	101.3	147.4
民 生 費	72,112,560	13.6	72,586,874	13.5	58,619,067	13.5	99.3	123.0
衛 生 費	38,405,350	7.2	37,185,349	6.9	17,806,044	4.1	103.3	215.7
労 働 費	1,174,697	0.2	1,122,896	0.2	4,657,428	1.1	104.6	25.2
農林水産業費	17,915,313	3.4	18,555,547	3.5	17,689,259	4.1	96.5	101.3
商 工 費	68,355,262	12.9	71,561,160	13.4	46,023,490	10.6	95.5	148.5
土 木 費	45,349,486	8.5	49,694,069	9.3	44,019,492	10.1	91.3	103.0
警 察 費	25,835,891	4.9	25,365,136	4.7	23,943,349	5.5	101.9	107.9
教 育 費	93,051,621	17.5	91,655,077	17.1	93,556,855	21.5	101.5	99.5
災 害 復 旧 費	84,942	0.0	99,687	0.0	2,578,408	0.6	85.2	3.3
公 債 費	60,286,358	11.4	60,035,112	11.2	60,313,733	13.9	100.4	100.0
諸 支 出 金	63,723,611	12.0	63,857,652	11.9	34,192,237	7.9	99.8	186.4
合 計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

### 第3図 令和4年度目的別歳出決算状況(一般会計)



## (4) 歳出（性質別経費）

義務的経費、その他の経費が増加

投資的経費が減少

○義務的経費 1,926億70百万円（対前年度比 +2億27百万円：+0.1%）

人件費の減少  
 扶助費の増加  
 公債費の増加

○投資的経費 591億20百万円（対前年度比 △60億35百万円：△9.3%）

普通建設補助事業の減少  
 普通建設単独事業の増加  
 国直轄事業負担金の減少

○その他の経費 2,793億61百万円（対前年度比 +9億58百万円：+0.3%）

物件費の増加  
 ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の増加  
 補助費等の減少  
 ・新型コロナウイルス感染症対策、原油価格・物価高騰対策の減少  
 積立金の増加

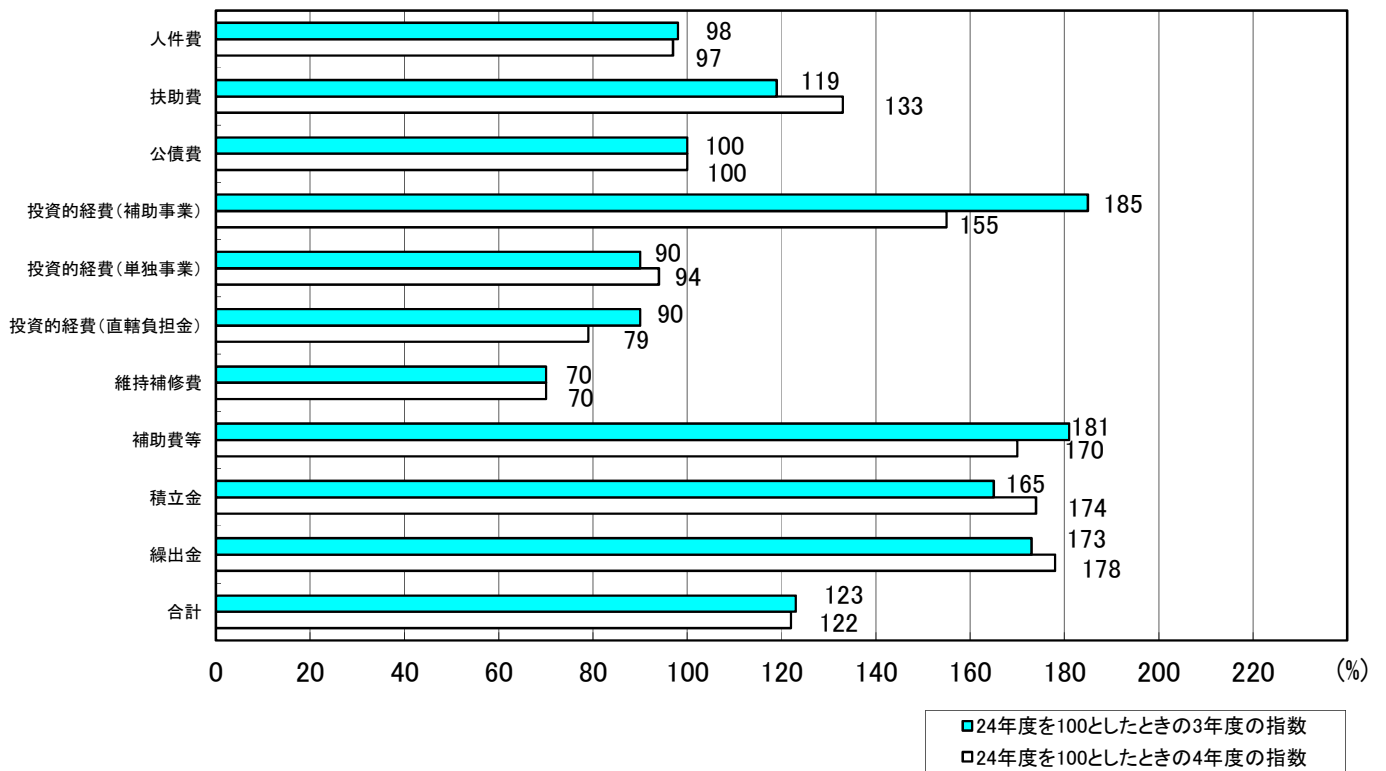
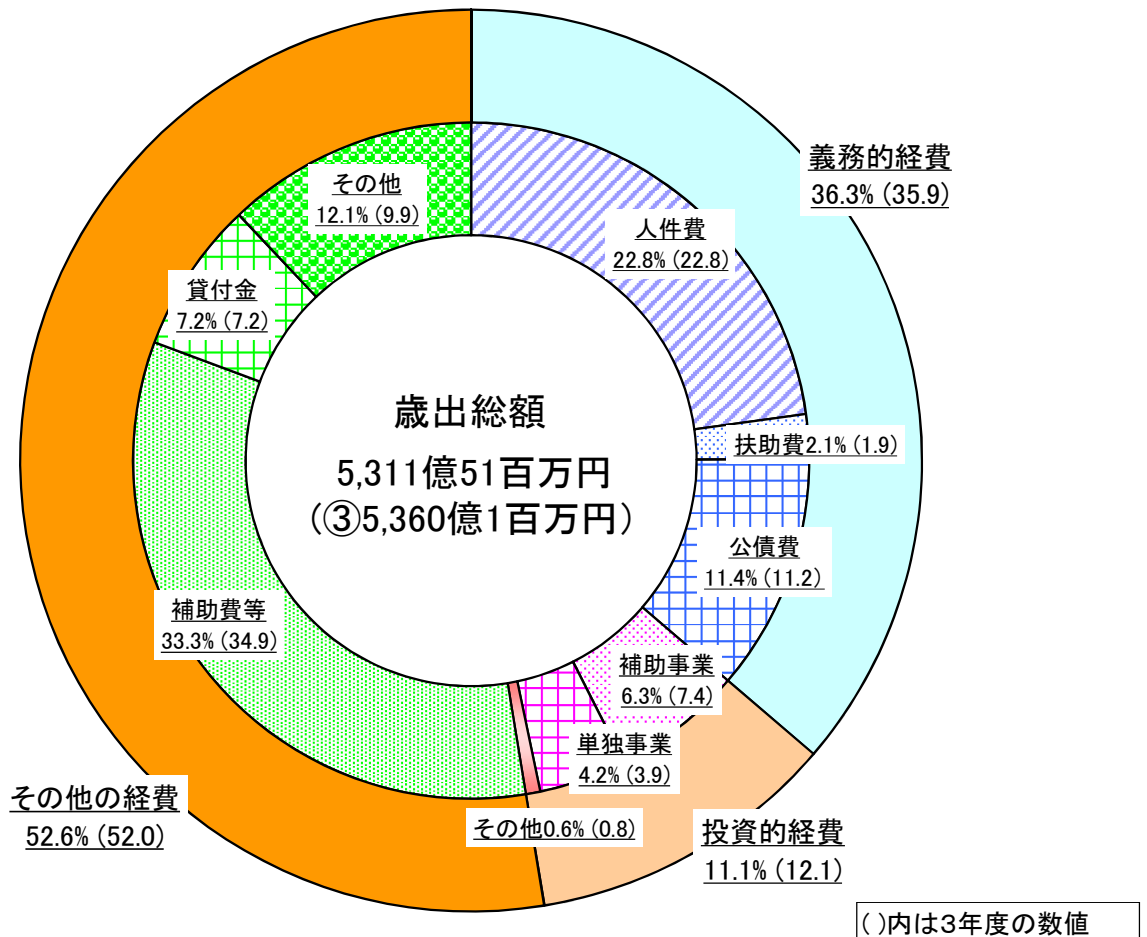
第4表 令和4年度性質別歳出決算表（一般会計）

区 分	4年度決算見込額		3年度決算額		24年度決算額 (10年前)		対年度比	
	金額	%	金額	%	金額	%	4/3	4/24
義務的経費	192,670,039	36.3	192,443,167	35.9	193,028,945	44.5	100.1	99.8
人件費	121,072,636	22.8	122,368,692	22.8	124,259,339	28.6	98.9	97.4
退職手当を除く人件費	109,877,279	20.7	109,909,425	20.5	112,623,306	25.9	100.0	97.6
退職手当	11,195,357	2.1	12,459,267	2.3	11,636,033	2.7	89.9	96.2
扶助費	11,319,726	2.1	10,061,071	1.9	8,482,216	2.0	112.5	133.5
公債費	60,277,677	11.4	60,013,404	11.2	60,287,390	13.9	100.4	100.0
投資的経費	59,119,652	11.1	65,154,717	12.1	51,692,813	11.9	90.7	114.4
普通建設事業費	58,799,151	11.1	64,905,085	12.1	49,114,405	11.3	90.6	119.7
補助事業費	33,282,493	6.3	39,638,900	7.4	21,479,256	4.9	84.0	155.0
単独事業費	22,174,496	4.2	21,120,316	3.9	23,495,726	5.4	105.0	94.4
国直轄事業負担金	3,133,408	0.6	3,565,187	0.7	3,953,700	0.9	87.9	79.3
受託事業費	208,754	0.0	580,682	0.1	185,723	0.1	35.9	112.4
災害復旧事業費	320,501	0.0	249,632	0.0	2,578,408	0.6	128.4	12.4
その他の経費	279,361,561	52.6	278,403,333	52.0	189,523,107	43.6	100.3	147.4
物件費	32,581,112	6.1	22,330,600	4.2	20,558,026	4.7	145.9	158.5
維持補修費	5,709,373	1.1	5,721,841	1.1	8,211,825	1.9	99.8	69.5
補助費等	176,827,909	33.3	187,313,285	34.9	103,723,983	23.9	94.4	170.5
積立金	18,982,356	3.6	17,968,842	3.4	10,905,519	2.5	105.6	174.1
投資及び出資金	163	0.0	466	0.0	2,482,058	0.6	35.0	0.0
貸付金	38,547,974	7.2	38,545,651	7.2	39,861,044	9.2	100.0	96.7
繰出金	6,712,674	1.3	6,522,648	1.2	3,780,652	0.8	102.9	177.6
合計	531,151,252	100.0	536,001,217	100.0	434,244,865	100.0	99.1	122.3

義務的経費：法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

投資的経費：道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

第4図 令和4年度性質別歳出決算状況(一般会計)



### 3 特別会計の決算状況

特別会計全体では、前年度より歳入、歳出とも減少

令和4年度の特別会計は、母子父子寡婦福祉資金特別会計など16会計からなり、その歳入決算額の合計は2,643億5,645万円、歳出決算額の合計は2,611億31万円となりました。

予算に対する歳出決算の割合は98.5%（前年度98.6%）、歳入決算に対する歳出決算の割合は98.8%（前年度98.8%）となっています。

歳入決算は前年度に比べ11.3%減（前年度6.4%減）、歳出決算は前年度に比べ11.3%減（前年度5.9%減）となっています。

会計毎の決算表は、第5表のとおりとなっています。

第5表 令和4年度特別会計決算表

会 計 名	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	予 算 に 対 し て の 決 算 割 合	歳 入 に 対 し て の 決 算 割 合	決 算 額 の	
						対 前 年 度 増 減 率	
	千円	千円	千円	%	%	歳 入	歳 出
1 母子父子寡婦福祉資金	195,594	206,023	123,683	63.2	60.0	△ 0.6	84.3
2 中小企業高度化資金	86,033	84,833	78,331	91.0	92.3	△ 32.3	△ 34.3
3 臨海工業地帯造成事業	2,093,565	1,596,201	1,595,520	76.2	100.0	△ 61.2	△ 61.2
4 集 中 管 理	94,120,856	93,036,218	93,031,601	98.8	100.0	△ 0.2	△ 0.2
5 証 紙	2,881,194	2,838,596	2,629,044	91.2	92.6	5.4	5.9
6 栗 林 公 園	338,476	325,827	325,827	96.3	100.0	4.5	4.5
7 吉野川総合開発 香川用水建設事業	486,926	486,923	486,923	100.0	100.0	△ 0.1	△ 0.1
8 番の州地区臨海 工業用土地造成事業	281,344	229,992	229,992	81.7	100.0	21.2	21.2
9 林業・木材産業改善資金	51,865	51,377	31	0.1	0.1	7.8	210.0
10 沿岸漁業改善資金	131,136	131,135	30	0.0	0.0	4.4	△ 9.1
11 駐 車 場 事 業	384,120	387,775	379,742	98.9	97.9	0.5	△ 0.6
12 内陸工業団地造成事業	625,499	625,497	625,497	100.0	100.0	1,409.8	1,409.8
13 県 立 大 学	845,167	830,975	830,975	98.3	100.0	0.6	0.6
14 奨 学 金	450,410	456,141	449,036	99.7	98.4	△ 9.2	△ 8.6
15 県 債 管 理	64,929,841	64,262,280	64,262,280	99.0	100.0	△ 29.5	△ 29.5
16 国民健康保険事業	97,169,167	98,806,654	96,051,797	98.9	97.2	△ 4.6	△ 4.4
合 計	265,071,193	264,356,447	261,100,309	98.5	98.8	△ 11.3	△ 11.3

(注) 「予算現額」欄は、最終予算額に前年度からの繰越事業分を合算した数値である。



## 4 普通会計による決算分析

一般会計と特別会計の決算状況については、これまでにご説明したとおりですが、本県の全体としての財政状況を理解していただくためには、普通会計によることが適当です。

普通会計は、県財政の全体を把握し、地方公共団体相互間の比較ができるように、一般会計とその他の会計のうち、国民健康保険事業特別会計と、公営企業会計及び公営企業会計的な性格を有する特別会計（臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用土地造成事業、駐車場事業、内陸工業団地造成事業）を除いた会計を合算し、会計間の財源の重複している部分を調整したものです。

### (1) 決算規模と決算収支

**単年度収支、実質単年度収支はともに赤字**

令和4年度普通会計の決算規模は第6表のとおりで、歳入総額 5,155 億 9,348 万円、歳出総額 5,012 億 8,288 万円となりました。

前年度に比べ、歳入総額では 40 億 9,188 万円の減、率にして 0.8%減（前年度 5.5%増）、歳出総額では 42 億 3,663 万円の減、率にして 0.8%減（前年度 5.6%増）となっています。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、143 億 1,060 万円となり、これから翌年度に繰り越した事業に充当すべき財源 77 億 7,263 万円を差し引いた実質収支は、65 億 3,797 万円の黒字となっています。

この実質収支には、前年度からの実質収支 69 億 3,421 万円が含まれていますので、これを差し引いた令和4年度の単年度収支は、3 億 9,624 万円の赤字となります。

また、この単年度収支に基金への積立金及び繰上償還金を黒字とし、積立金の取崩し額を赤字として差し引いた実質単年度収支は、1 億 9,211 万円の赤字となりました。

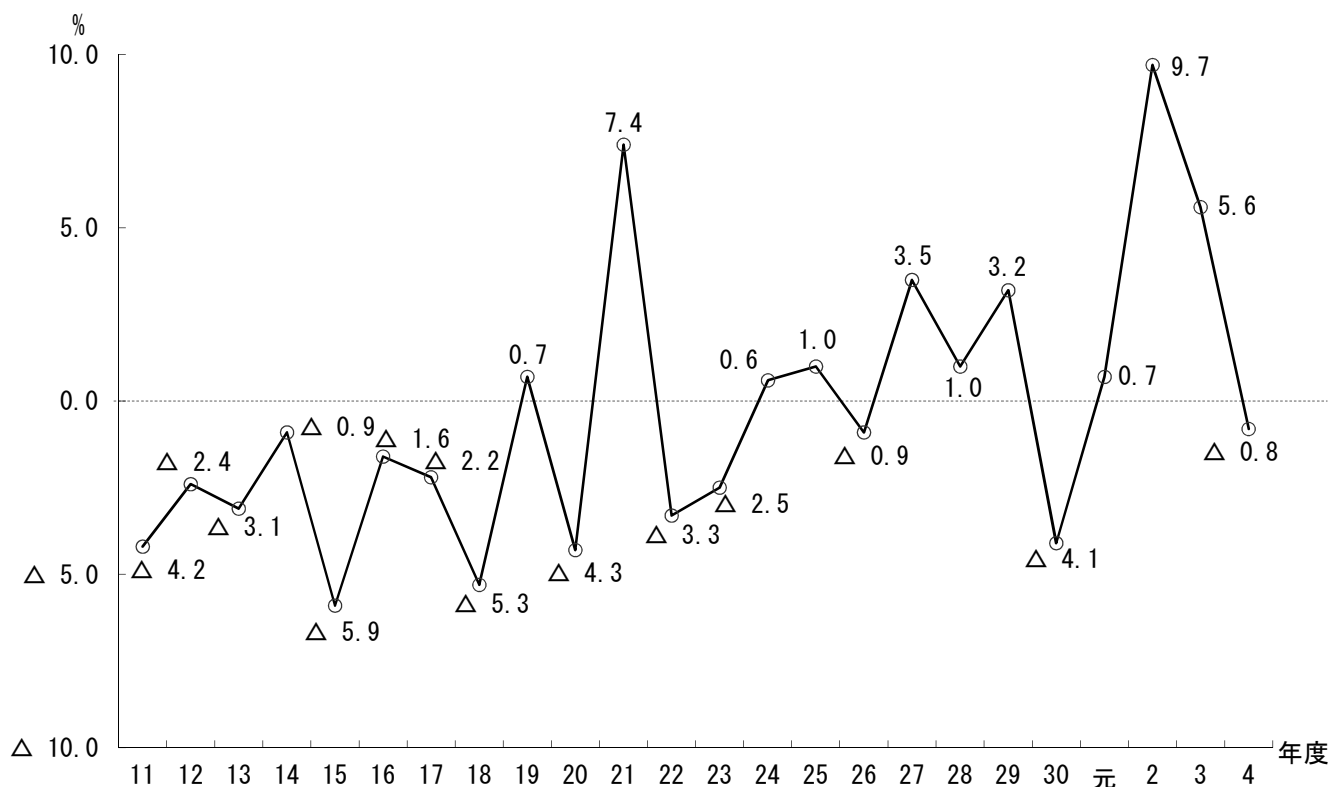
なお、歳出決算額の前年度との比較を図示したものは、第5図のとおりとなっています。

第6表 普通会計決算総括表

(単位:千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
歳 入 総 額 A	443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484
歳 出 総 額 B	433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880
形 式 収 支 ( A - B ) C	10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604
翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631
実 質 収 支 ( C - D ) E	4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973
単年度収支(E-前年度E) F	△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235
積 立 金 G	2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129
繰 上 償 還 金 H	-	-	-	-	-
積立金取崩し額 I	6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108

第5図 普通会計歳出決算額の対前年度増減率の推移



## (2) 歳 入

### 自主財源の割合は増加、一般財源の割合は減少

令和4年度普通会計の歳入総額は、5,155億9,348万円、前年度に比べ40億9,188万円の減、率にして0.8%減となりました。

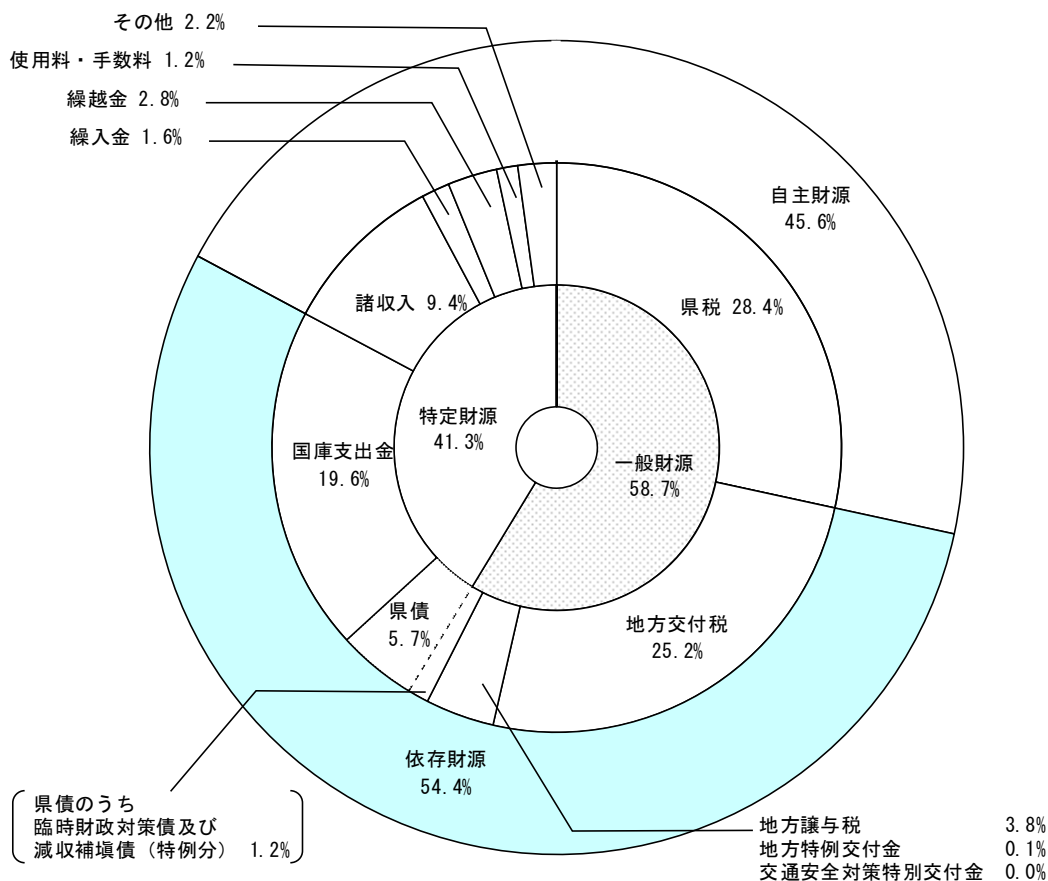
科目別歳入決算の構成比は第6図及び第7表のとおりで、県税28.4%（前年度27.9%）、地方交付税25.2%（前年度25.7%）、国庫支出金19.6%（前年度19.0%）、諸収入9.4%（前年度9.3%）、県債5.7%（前年度9.0%）の順となっています。

歳入を県独自で自主的に収入できる自主財源（県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等）と国の意思に依存する財源である依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等）に区分してみますと、自主財源の割合は45.6%となっています。自主財源の構成比は、財政の健全性の指標となっており、その比率が高いほど地方自治の確立・強化にとって好ましいといわれていますが、前年度に比べ2.7ポイント増加しています。

また、用途が特定されずにどの経費にも充てることのできる財源である一般財源（県税、地方交付税等）と、用途が特定されている財源である特定財源（国庫支出金、諸収入等）に区分してみますと、一般財源の割合は58.7%となっています。一般財源は、その占める割合が高いほど県独自の行政需要に対応でき弾力性に富んでいるといわれており、前年度に比べ1.9ポイント減少しています。

一般財源・自主財源の構成比の推移は、第8図のとおりとなっています。

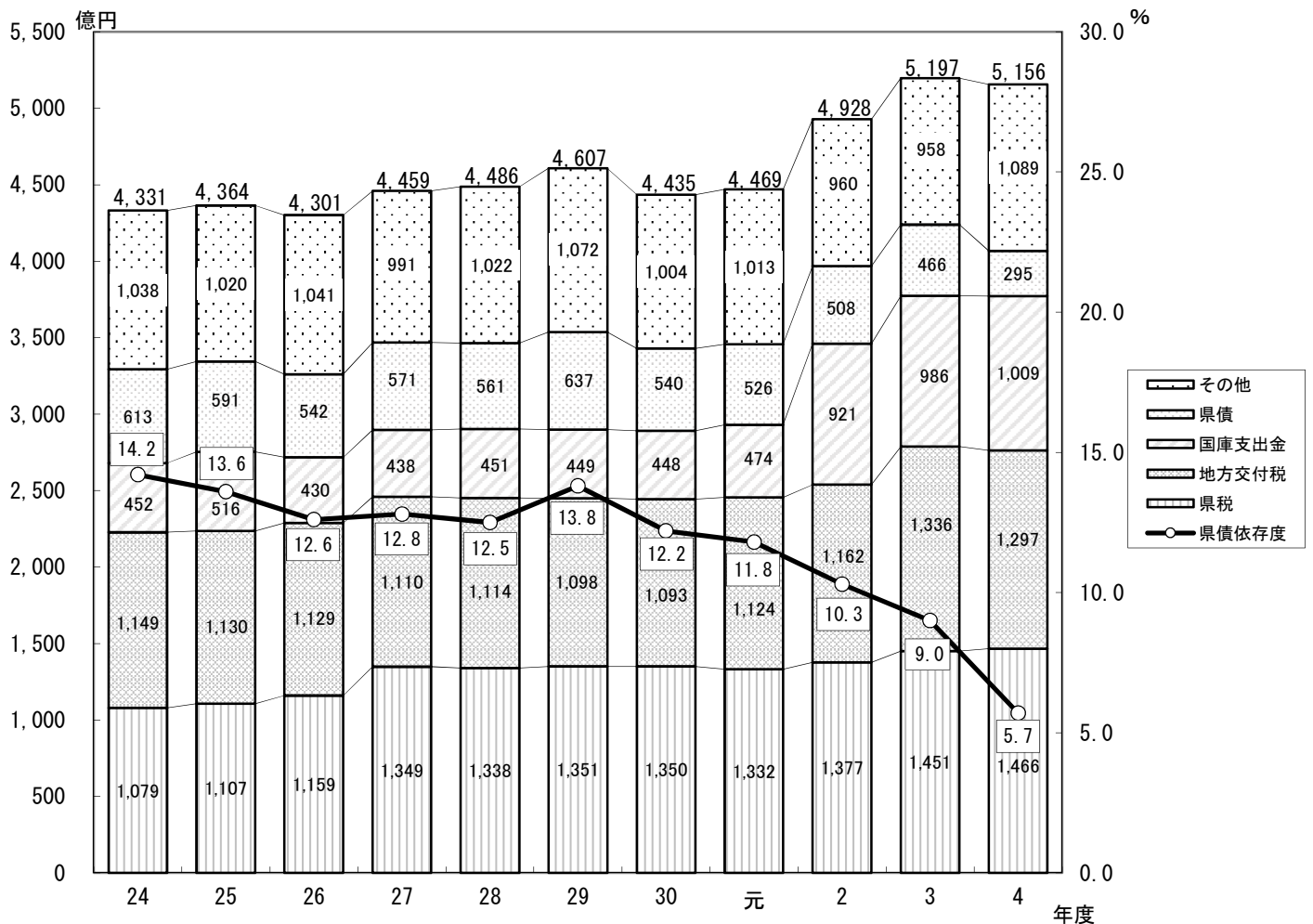
第6図 令和4年度歳入決算構成図(普通会計)



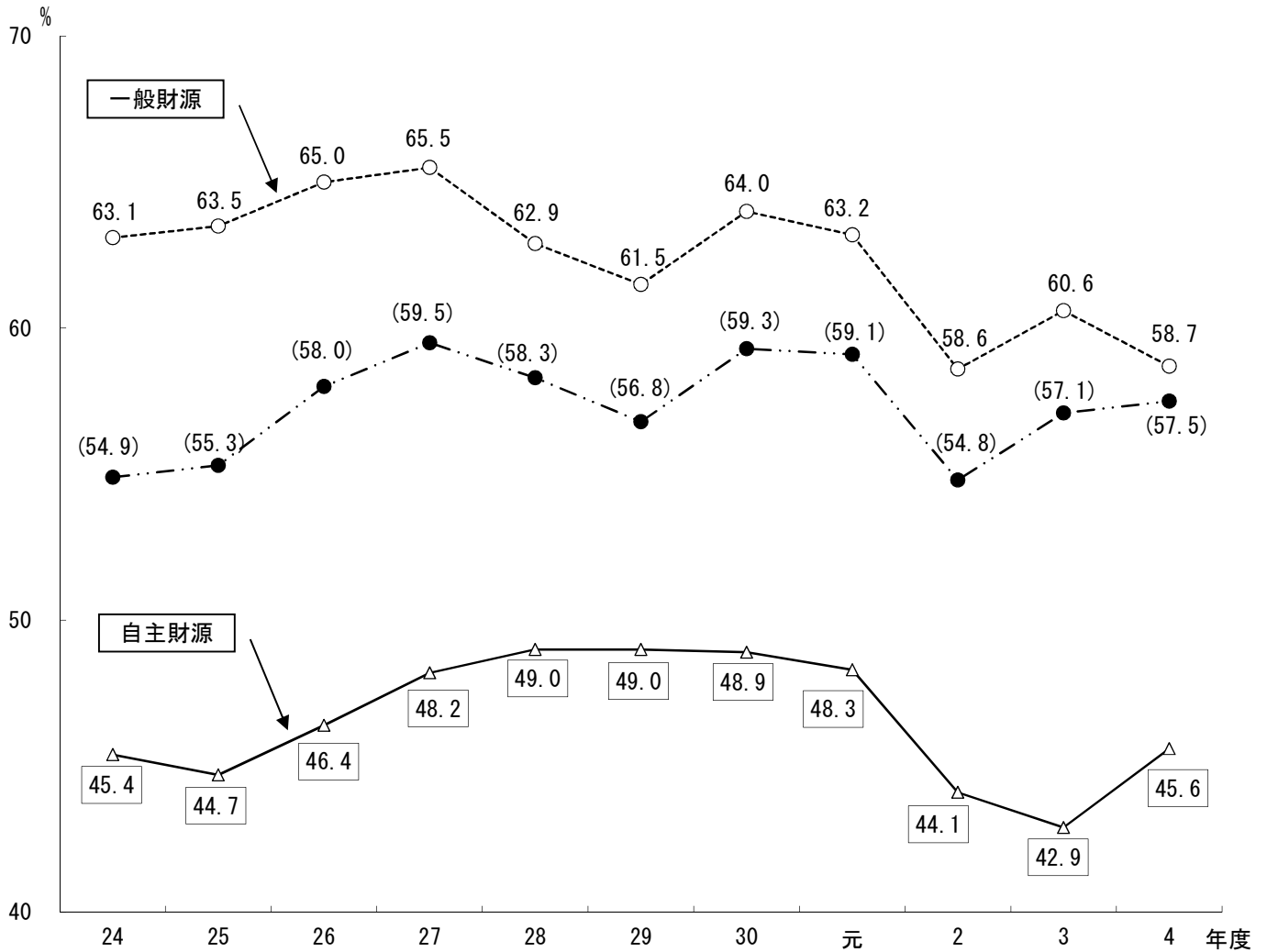
第7表 科目別歳入決算状況(普通会計)

区 分			3 年 度			4 年 度		
			決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
			千円	%	%	千円	%	%
自 主 財 源	1 県 税	145,127,714	27.9	5.4	146,612,420	28.4	1.0	
	2 分 担 金 及 び 負 担 金	3,008,908	0.6	9.7	2,700,539	0.5	△ 10.2	
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	6,141,894	1.2	△ 0.9	6,210,310	1.2	1.1	
	4 財 産 収 入	905,484	0.2	2.3	8,760,184	1.7	867.5	
	5 寄 附 金	85,159	0.0	△ 31.7	106,408	0.0	25.0	
	6 繰 入 金	5,091,181	1.0	△ 38.8	8,304,304	1.6	63.1	
	7 繰 越 金	14,294,089	2.7	32.3	14,165,857	2.8	△ 0.9	
	8 諸 収 入	48,333,656	9.3	△ 4.5	48,468,044	9.4	0.3	
小 計			222,988,085	42.9	2.6	235,328,066	45.6	5.5
依 存 財 源	9 地 方 譲 与 税	16,971,601	3.3	10.2	19,347,038	3.8	14.0	
	10 地 方 特 例 交 付 金	613,882	0.1	△ 4.9	607,053	0.1	△ 1.1	
	11 地 方 交 付 税	133,640,181	25.7	15.1	129,683,598	25.2	△ 3.0	
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	310,050	0.0	△ 4.5	269,477	0.0	△ 13.1	
	13 国 庫 支 出 金 債	98,560,565	19.0	7.0	100,876,252	19.6	2.3	
	14 県 債	46,601,000	9.0	△ 8.2	29,482,000	5.7	△ 36.7	
小 計			296,697,279	57.1	7.7	280,265,418	54.4	△ 5.5
合 計			519,685,364	100.0	5.5	515,593,484	100.0	△ 0.8

第7図 歳入決算の推移(普通会計)



第8図 一般財源・自主財源の構成比の推移(普通会計)



(注) ( )内の数値は、一般財源のうち次のものを除いたときの数値である。

24年度	臨時財政対策債	35,500百万円
25年度	〃	35,800百万円
26年度	〃	30,000百万円
27年度	〃	26,600百万円
28年度	〃	21,300百万円
29年度	〃	22,000百万円
30年度	〃	21,100百万円
元年度	〃	18,200百万円
2年度	〃	16,900百万円
3年度	〃	18,700百万円
4年度	〃	6,000百万円

減収補填債(特例分) 2,000百万円

### (3) 歳 出

義務的経費（\*1）、その他の経費は増加、投資的経費（\*2）は減少

令和4年度普通会計の歳出総額は、5,012億8,288万円、前年度に比べ42億3,663万円の減、率にして0.8%減となりました。

歳出決算額を「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」と性質別に区分してみますと、第8表、第9図及び第10図のとおりとなっています。

#### ○「義務的経費」

人件費は減少したものの、扶助費及び公債費が増加した結果、総額は1,934億6,330万円となり、前年度に比べ0.1%増、構成比は38.6%（前年度38.2%）となっています。

#### ○「投資的経費」

普通建設事業費のうち補助事業費の減少などにより、総額は591億3,736万円となり、前年度に比べ9.3%減、構成比は11.8%（前年度12.9%）となっています。

#### ○「その他の経費」

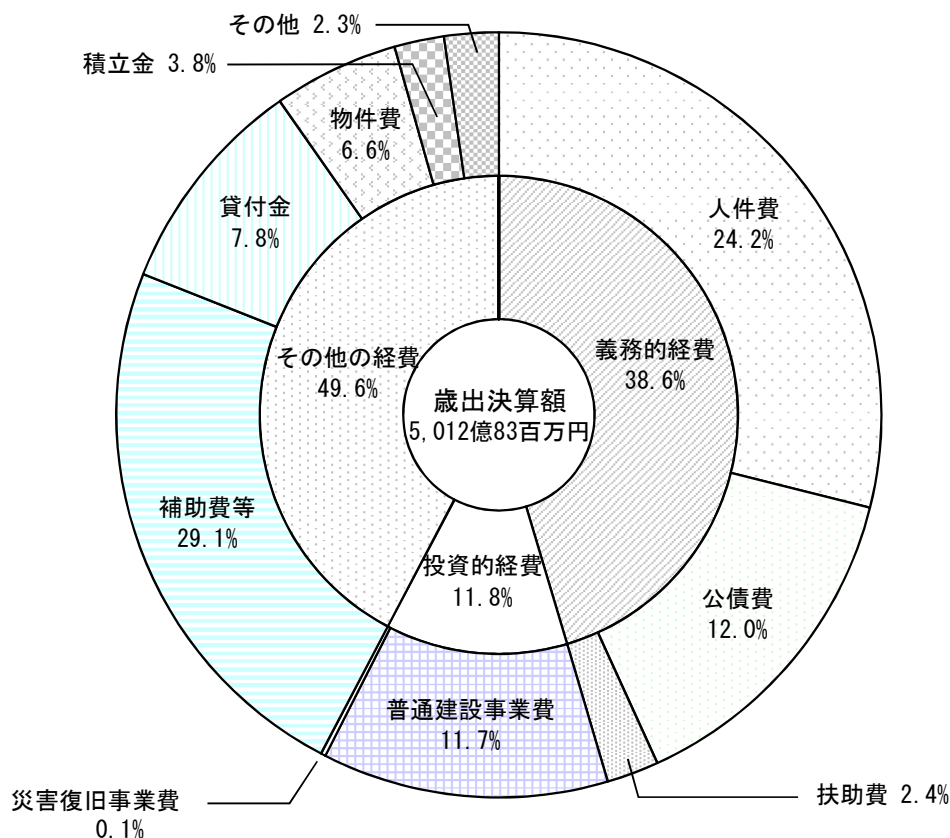
物件費、積立金の増加などにより、総額は2,486億8,222万円となり、前年度に比べ0.6%増、構成比は49.6%（前年度48.9%）となっています。

次に、歳出決算額を目的別に区分してみますと、第9表のとおりとなり、構成比は、教育費19.1%、民生費14.6%、商工費13.5%、公債費12.0%、土木費9.7%の順となっています。

\*1 義務的経費とは、法令や性質上、支出が義務付けられており裁量的に減額できない経費で、人件費、扶助費、公債費があります。公債費は、借り入れた県債の返済額です。義務的経費の割合は、財政の弾力性を示し、その比率が高いほど財政が硬直化していることを意味します。

\*2 投資的経費とは、道路等の基盤整備、公共施設の建設、災害復旧費等にあてられるもので、支出効果が長期間に及ぶものです。

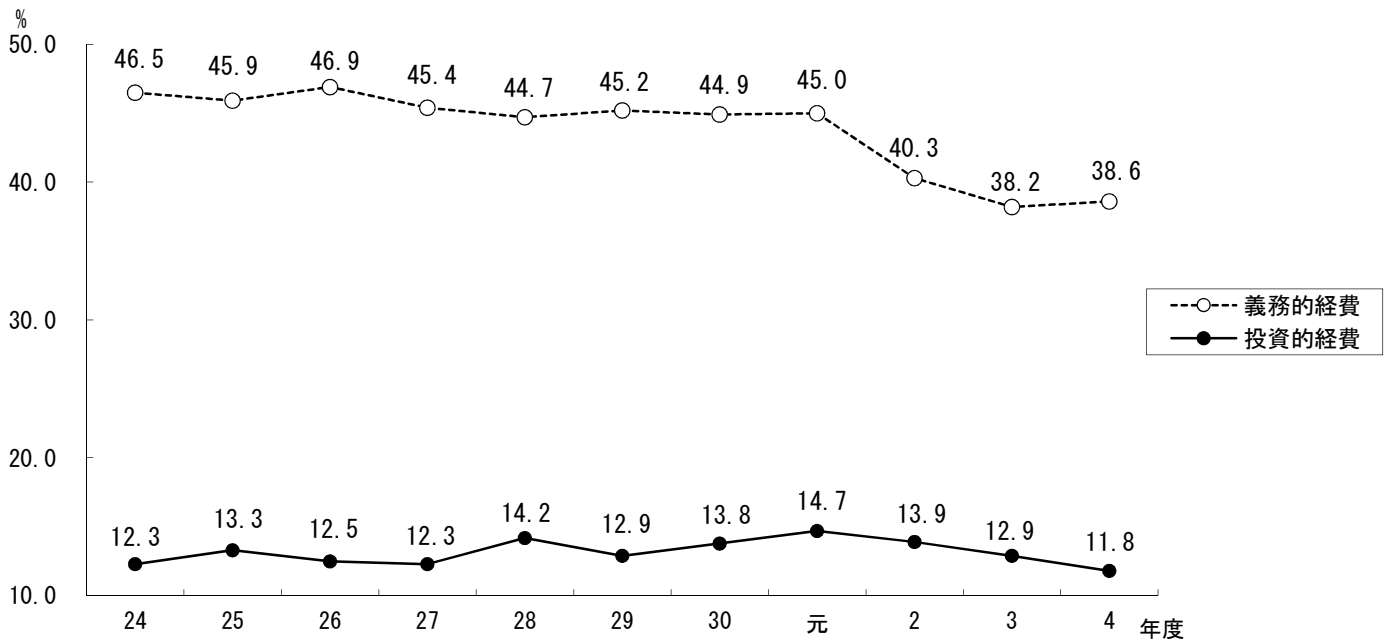
第9図 令和4年度性質別歳出決算の構成図(普通会計)



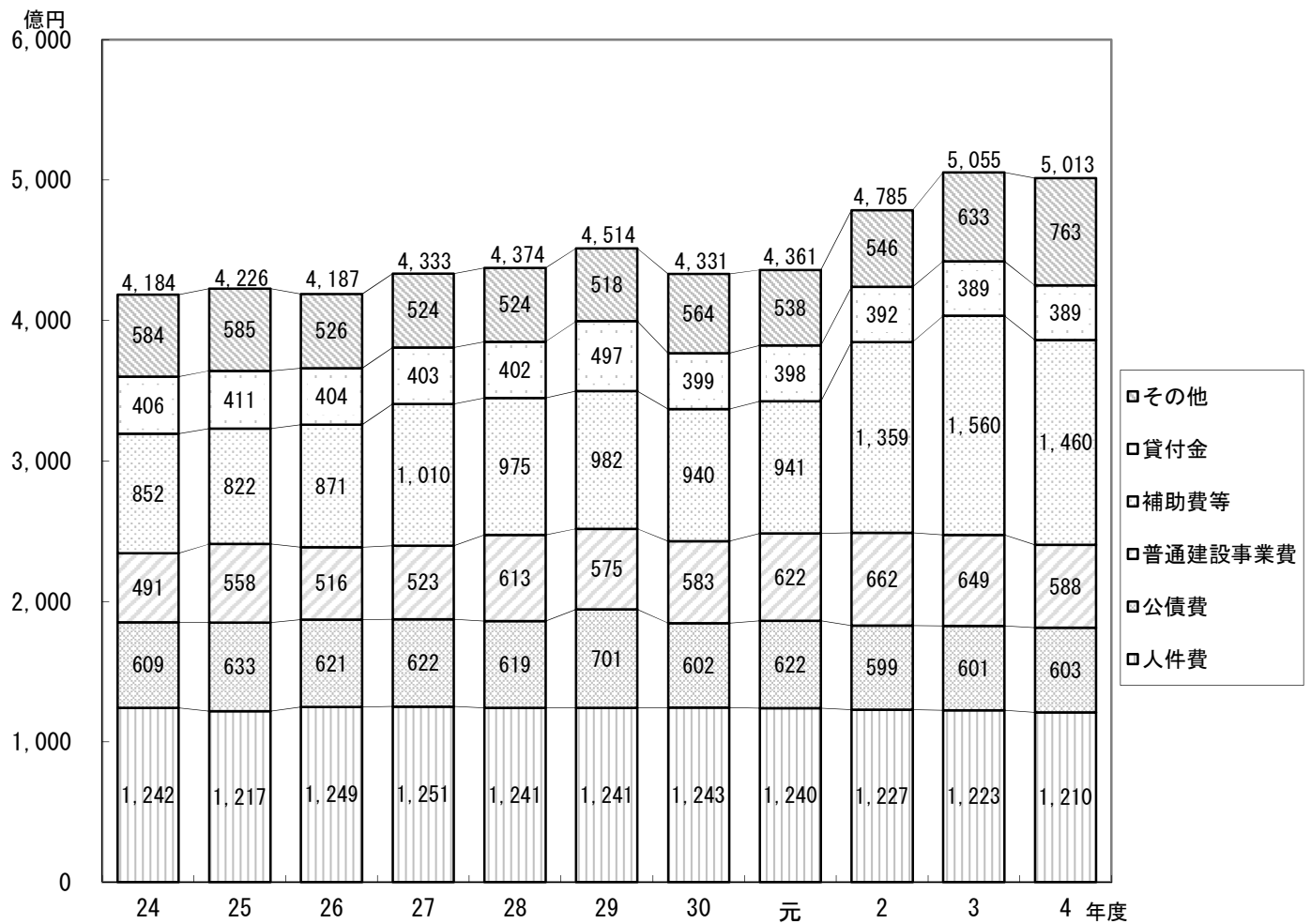
第8表 性質別歳出決算状況(普通会計)

区分	3年度			4年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
義務的経費						
1 人件費	122,321,640	24.2	△ 0.3	120,998,488	24.2	△ 1.1
2 扶助費	10,863,876	2.1	5.5	12,133,106	2.4	11.7
3 公債費	60,085,600	11.9	0.4	60,331,707	12.0	0.4
小計	193,271,116	38.2	0.2	193,463,301	38.6	0.1
投資的経費						
4 普通建設事業費	64,918,721	12.8	△ 1.9	58,816,010	11.7	△ 9.4
5 補助事業費	40,013,594	7.9	△ 8.3	33,446,249	6.7	△ 16.4
	21,339,940	4.2	18.3	22,236,353	4.4	4.2
	3,565,187	0.7	△ 20.6	3,133,408	0.6	△ 12.1
5 国直轄事業負担金	3,565,187	0.7	△ 20.6	3,133,408	0.6	△ 12.1
5 災害復旧事業費	249,632	0.1	△ 18.5	321,346	0.1	28.7
小計	65,168,353	12.9	△ 2.0	59,137,356	11.8	△ 9.3
その他の経費						
6 物件費	22,790,486	4.5	11.3	33,074,632	6.6	45.1
7 維持補修費	5,721,841	1.1	△ 8.1	5,709,373	1.1	△ 0.2
8 補助費等	155,937,437	30.9	14.8	145,990,824	29.1	△ 6.4
9 積立金	18,149,901	3.6	58.8	19,156,417	3.8	5.5
10 投資及び出資金	466	0.0	△ 51.4	163	0.0	△ 65.0
11 貸付金	38,927,247	7.7	△ 0.7	38,891,742	7.8	△ 0.1
12 繰出金	5,552,660	1.1	△ 5.6	5,859,072	1.2	5.5
小計	247,080,038	48.9	12.8	248,682,223	49.6	0.6
合計	505,519,507	100.0	5.6	501,282,880	100.0	△ 0.8

第10図 性質別経費構成比の推移(普通会計)



第11図 性質別歳出決算の推移(普通会計)

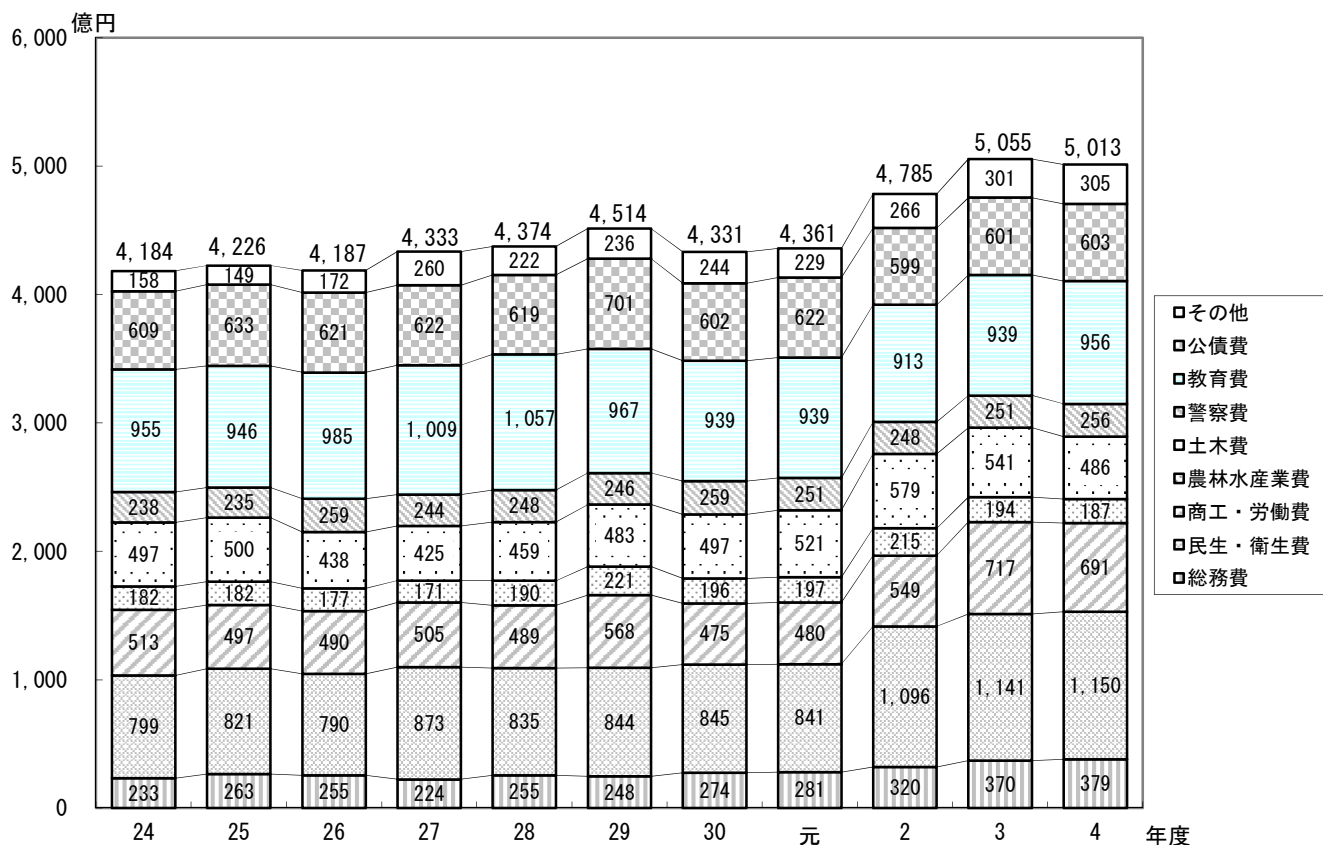




第9表 目的別歳出決算状況(普通会計)

区 分	3 年 度			4 年 度		
	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率	決 算 額	構 成 比	対前年度 増 減 率
	千円	%	%	千円	%	%
1 議 会 費	1,125,235	0.2	△ 0.9	1,111,322	0.2	△ 1.2
2 総 務 費	37,030,390	7.3	15.6	37,930,932	7.6	2.4
3 民 生 費	73,503,502	14.5	0.0	73,037,386	14.6	△ 0.6
4 衛 生 費	40,585,555	8.0	12.7	41,905,893	8.4	3.3
5 労 働 費	1,124,458	0.2	△ 3.6	1,205,248	0.2	7.2
6 農 林 水 産 業 費	19,349,238	3.8	△ 10.1	18,700,378	3.7	△ 3.4
7 商 工 費	70,595,658	14.0	31.4	67,885,311	13.5	△ 3.8
8 土 木 費	54,095,217	10.7	△ 6.6	48,631,187	9.7	△ 10.1
9 警 察 費	25,137,646	5.0	1.6	25,606,266	5.1	1.9
10 教 育 費	93,895,128	18.6	2.8	95,567,698	19.1	1.8
11 災 害 復 旧 費	249,632	0.1	△ 18.5	321,346	0.1	28.7
12 公 債 費	60,107,308	11.9	0.3	60,340,388	12.0	0.4
13 利 子 割 交 付 金	170,661	0.0	△ 21.8	93,155	0.0	△ 45.4
14 配 当 割 交 付 金	1,060,279	0.2	45.7	931,049	0.2	△ 12.2
15 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,143,633	0.2	57.1	634,673	0.1	△ 44.5
16 地 方 消 費 税 交 付 金	23,544,304	4.7	8.7	24,393,223	4.9	3.6
17 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	241,617	0.0	5.9	235,658	0.0	△ 2.5
18 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0.0	-		0.0	-
19 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0.0	-	9,351	0.0	皆増
20 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	245,000	0.1	△ 14.3	324,000	0.1	32.2
21 法 人 事 業 税 交 付 金	2,315,046	0.5	80.3	2,418,416	0.5	4.5
合 計	505,519,507	100.0	5.6	501,282,880	100.0	△ 0.8

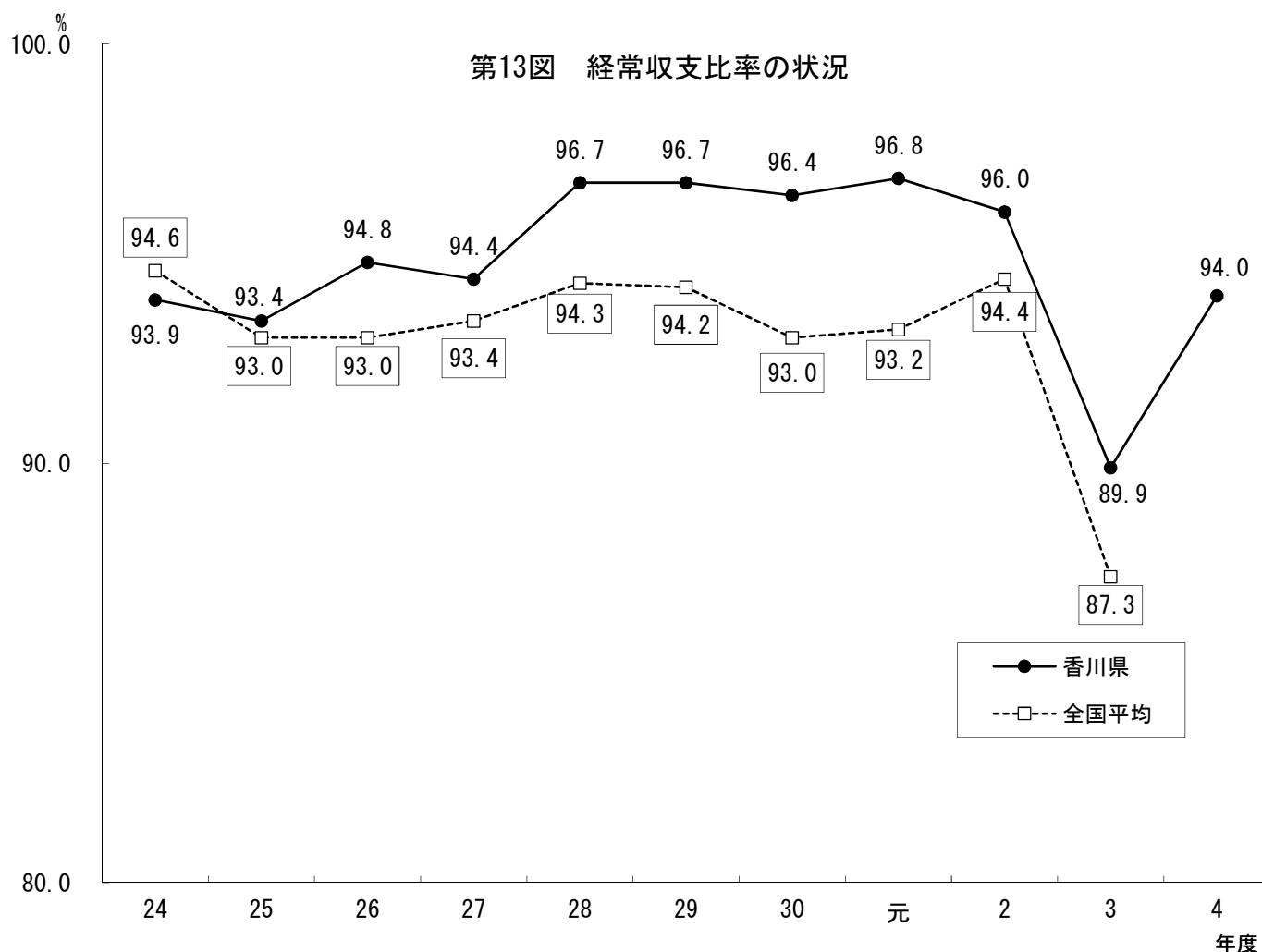
第12図 目的別歳出決算の推移(普通会計)



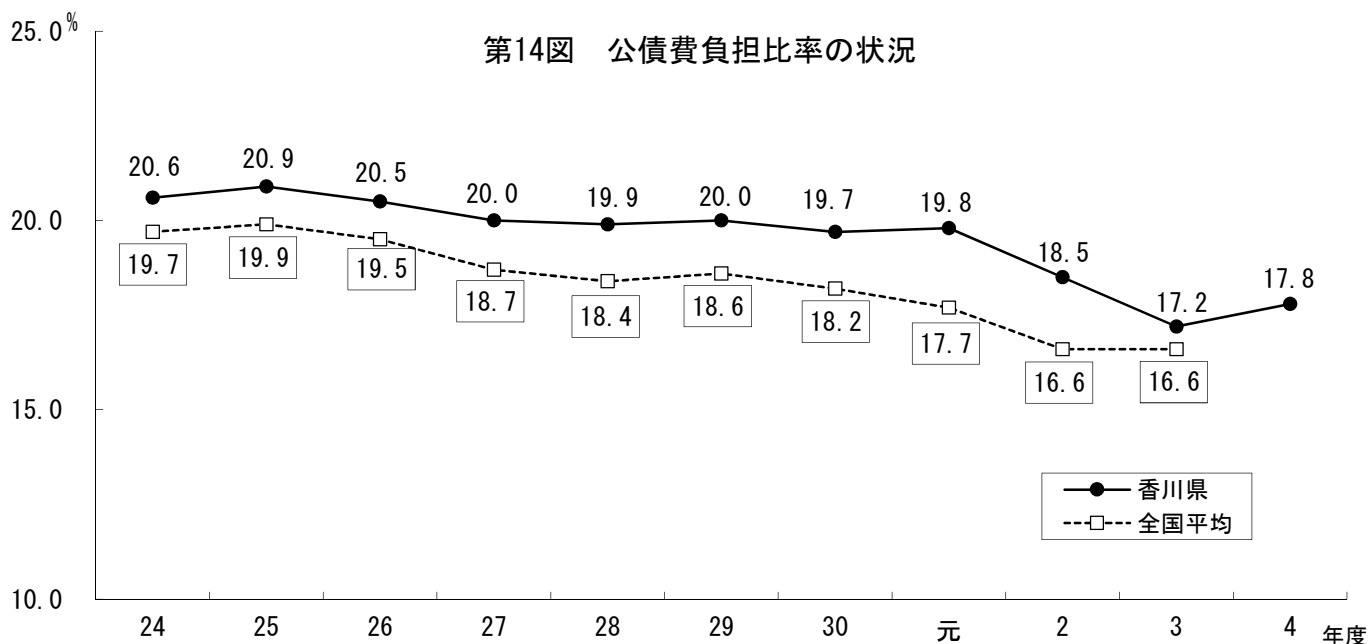
## 5 主な財政指標の状況

財政運営が健全であるためには、財政運営が堅実であり、収支の均衡が保たれていること、財政の構造が経済変動や地域社会の状況の変化にも耐えて、行政需要に対応し得るような弾力性のある状態にあること、住民生活の向上や、地域経済の発展に即応して、適正な行政水準を確保していることが必要であるといわれています。

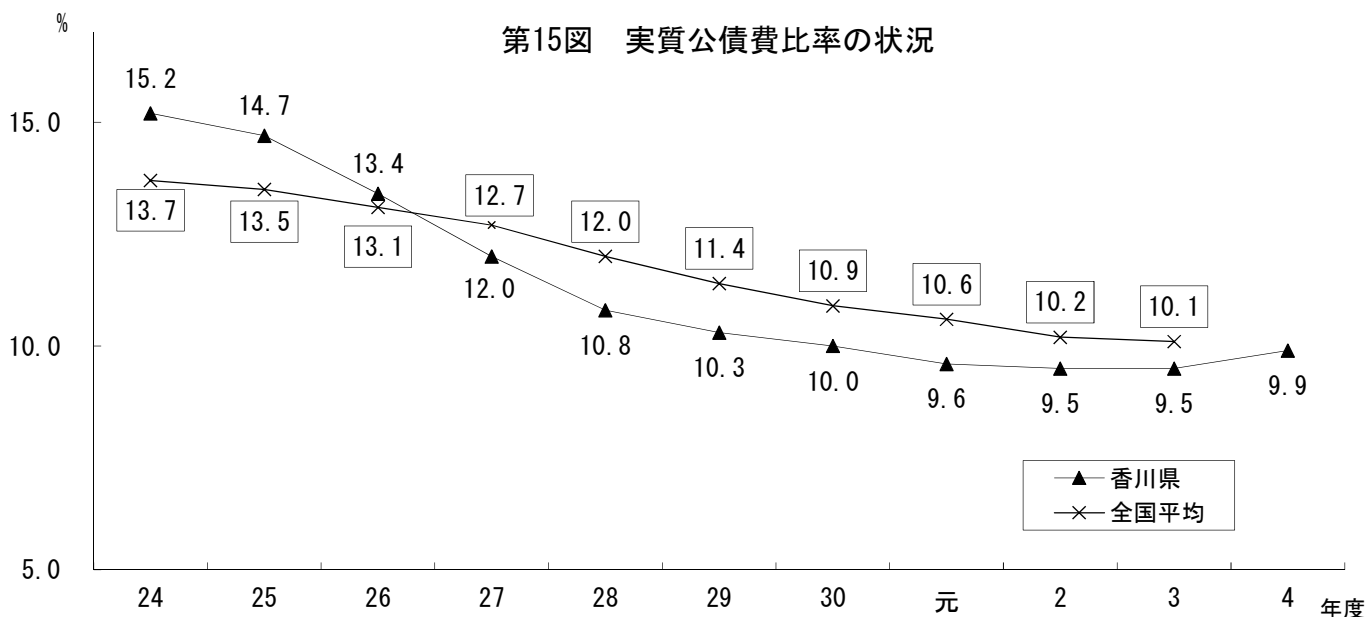
財政指標は、このような観点に基づいて財政状況を分析検討する際に用いられますが、主な財政指標が示す本県の財政状況の推移は次のとおりとなっています。



経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。令和4年度決算では94.0%となっており、前年度と比較して財政の硬直化が進んでいることがわかります。



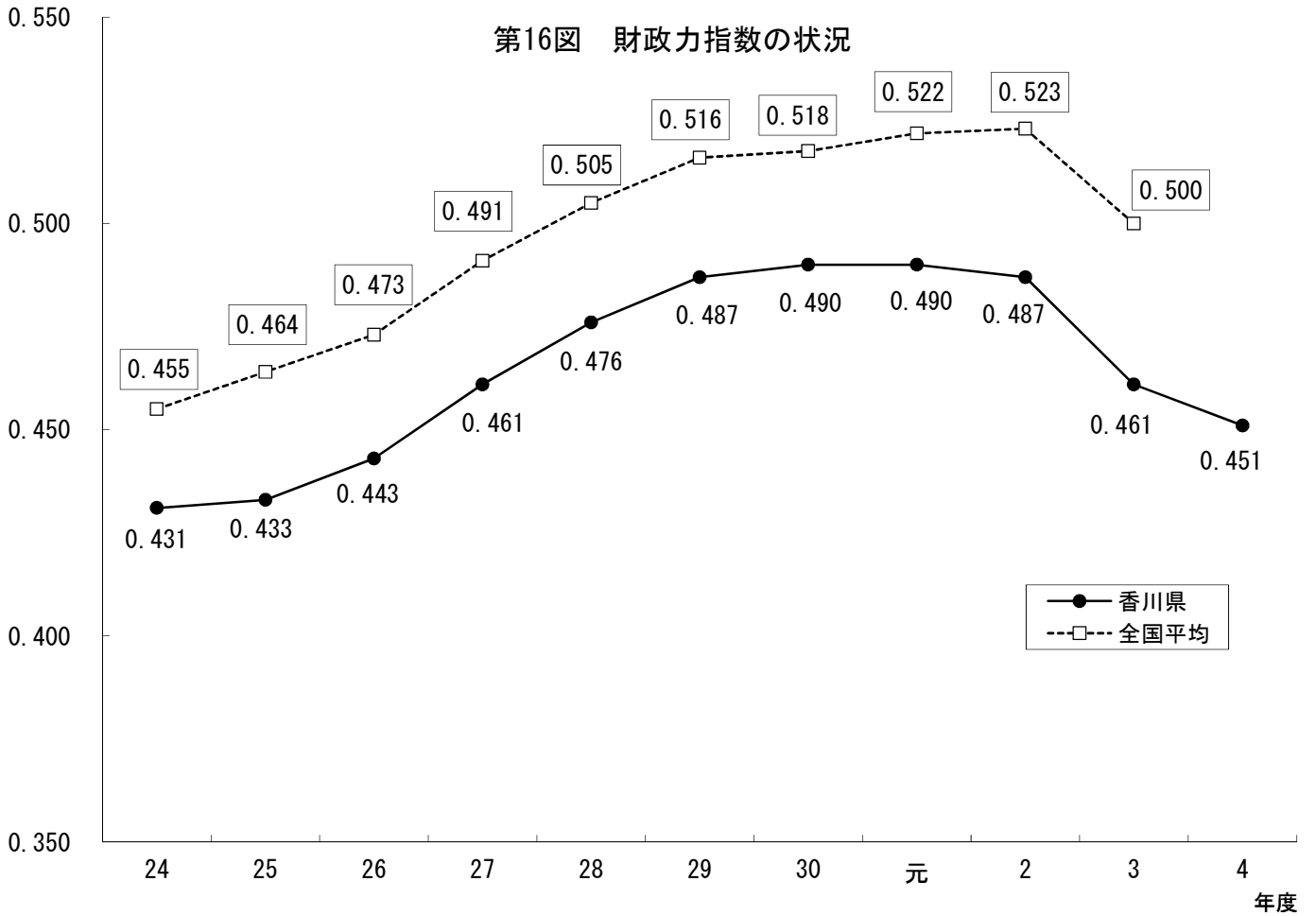
公債費負担比率は、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政の硬直化が進んでいることを表しており、令和4年度決算では17.8%となっています。



平成21年度決算までは、起債制限比率が用いられており、これは県債の元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものの標準財政規模に対する割合を示すもので、この指標が20%以上になれば地方債の発行が制限されていました。

地方分権一括法の施行に伴い、地方公共団体に自主性をより高める観点から、地方債の許可制度が廃止され、平成18年度から協議制度に移行しました。これまで算出していた起債制限比率に変わり、新たに実質公債費比率を算出することとなり、この指標が18%以上になれば、地方債の発行には許可が必要となります。令和4年度決算では9.9%となっています。

第16図 財政力指数の状況



財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指標であり、「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。財政力指数は、平成25年度決算より増加傾向にありましたが、令和4年度決算では0.451となり、前年度に比べ低下しています。

## Ⅱ 令和5年度上半期の財政運営

### 1 令和5年度予算の補正状況

令和5年度の当初予算は、前回（第151回令和5年5月）の財政事情で公表したとおりで、4,883億2,000万円でしたが、その後の情勢の変化により、第10表、第11表及び第12表のとおり歳入歳出予算の補正を行いました。

#### (1) 専決処分による補正予算（令和5年4月21日専決）

一般会計において、国の物価高克服に向けた追加策を受け、児童扶養手当を受給する世帯などに対する特別給付金を支給するため、9,603万円の増額補正を行いました。

#### (2) 令和5年6月県議会定例会における補正予算（令和5年7月10日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な県民や事業者の皆さまへの影響などを踏まえた、現下の原油価格・物価高騰への対策として、51億4,594万円の増額補正を行いました。

国の支援策が行き届いていないLPガスや特別高圧電力の料金高騰に対して、県民や県内事業者の負担軽減を図るため、LPガス販売事業者を通じてガス料金の値引き支援を行うとともに、特別高圧電力を使用する中小企業等の電気料金の一部を助成しようとするものです。

また、県内事業者が創意工夫を凝らして取り組む設備投資に対して幅広く補助金を交付するほか、物価高騰による経費増加が公定価格等により利用者に転嫁できない中、サービスの提供、運営を継続する医療・福祉施設や私立学校に対し、応援金を支給するとともに、燃油価格や飼料価格の高騰等により、厳しい経営状況におかれている貨物自動車運送事業者や畜産農家に対して支援を実施しようとするものです。

#### (3) 令和5年9月県議会定例会における補正予算（令和5年9月14日、10月6日議決）

一般会計において、早急に対応が必要な県民や事業者の皆さまへの影響などを踏まえた、現下の原油価格・物価高騰への対策として、6月議会で提案した「事業者の未来への投資を応援する総合補助金」の申請状況を踏まえ、補助原資9億円の増額補正を先議したほか、63億3,243万円の増額補正を行いました。

主な対策として、学校給食の関係について、多子世帯における子育ての経済的負担の軽減を図るため、小・中学校の設置者である市町などが実施する第3子以降の給食費無償化の取組みに対し、補助等を行うとともに、今般、食材価格の高騰により、多様な栄養価を持つ県産農水産物の利用低下が懸念される中、食材費の一部を補助等し、積極的な利用を進めることで、食を通じた子育て支援の充実と県産農水産物の利用拡大を図ろうとするものです。

また、鉄道における踏切トラブルが頻発していることを受け、利用者及び県民の安全を確保するため、鉄道事業者が実施する踏切保安設備の機器の交換に対し、緊急的に支援を行うとともに、現在整備中の香川県立アリーナについて、メインアリーナ出入口に風除室を設置するために、必要な設計変更を行おうとするものです。

加えて、令和6年3月16日に、瀬戸内海が我が国最初の国立公園に指定されてから90

周年を迎えることから、今年度、キックオフイベントを開催するとともに、県民の皆様などの関心を高めていただくための広報を行おうとするものです。

また、特別会計においては、母子父子寡婦福祉資金特別会計等で繰越金確定等に伴う所要の補正を行いました。その結果、特別会計全体の予算総額は第 13 表のとおり、2,716 億 3,481 万円となりました。

第 10 表 令和5年度一般会計歳入予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				9月補正後予算額	
	金 額	構成比	4 月 専 決	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 ( 先 議 )	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 県 税	129,177,012	26.4	0	0	0	0	129,177,012	25.8
2 地 方 消 費 税 清 算 金	51,630,000	10.6	0	0	0	0	51,630,000	10.3
3 地 方 譲 与 税	15,591,700	3.2	0	0	0	0	15,591,700	3.1
4 地 方 特 例 交 付 金	602,000	0.1	0	0	0	0	602,000	0.1
5 地 方 交 付 税	124,100,000	25.4	0	0	0	0	124,100,000	24.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	315,000	0.1	0	0	0	0	315,000	0.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,210,528	0.5	0	0	0	0	2,210,528	0.4
8 使 用 料 及 び 手 数 料	5,969,985	1.2	0	0	0	0	5,969,985	1.2
9 国 庫 支 出 金	62,104,246	12.7	96,027	5,145,941	0	0	67,346,214	13.5
10 財 産 収 入	618,374	0.1	0	0	0	0	618,374	0.1
11 寄 附 金	33,399	0.0	0	0	0	0	33,399	0.0
12 繰 入 金	17,281,064	3.5	0	0	900,000	15,739	18,196,803	3.6
13 繰 越 金	1	0.0	0	0	0	6,316,695	6,316,696	1.3
14 諸 収 入	47,169,691	9.7	0	0	0	0	47,169,691	9.4
15 県 債	31,517,000	6.5	0	0	0	0	31,517,000	6.3
合 計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	900,000	6,332,434	500,794,402	100.0

第 11 表 令和5年度一般会計目的別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				9月補正後予算額	
	金 額	構成比	4 月 専 決	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 ( 先 議 )	9 月 定 例 会	金 額	構成比
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%
1 議 会 費	1,202,378	0.2					1,202,378	0.2
2 総 務 費	26,399,457	5.4		1,378,675		6,149,008	33,927,140	6.8
3 民 生 費	72,218,037	14.8	96,027	331,720			72,645,784	14.5
4 衛 生 費	28,249,086	5.8		380,330		6,500	28,635,916	5.7
5 労 働 費	1,233,123	0.2					1,233,123	0.2
6 農 林 水 産 業 費	17,472,021	3.6		1,113,876		60,813	18,646,710	3.7
7 商 工 費	50,068,011	10.2		1,925,800	900,000		52,893,811	10.6
8 土 木 費	37,395,938	7.7				△ 681	37,395,257	7.5
9 警 察 費	25,927,356	5.3					25,927,356	5.2
10 教 育 費	94,148,372	19.3		15,540		116,794	94,280,706	18.8
11 災 害 復 旧 費	5,765,390	1.2					5,765,390	1.2
12 公 債 費	61,842,107	12.7					61,842,107	12.3
13 諸 支 出 金	66,348,724	13.6					66,348,724	13.3
14 予 備 費	50,000	0.0					50,000	0.0
合 計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	900,000	6,332,434	500,794,402	100.0

第12表 令和5年度一般会計性質別歳出予算の補正状況

区 分	当初予算額		補 正 額				9月補正後予算額		
	金 額	構 成 比	4 月 専 決	6 月 定 例 会	9 月 定 例 会 ( 先 議 )	9 月 定 例 会	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	千円	千円	千円	千円	%	
義務的経費	1 人 件 費	118,536,959	24.3				118,536,959	23.7	
	2 扶 助 費	54,987,896	11.3	94,750			55,082,646	11.0	
	3 公 債 費	61,707,530	12.6				61,707,530	12.3	
	小 計	235,232,385	48.2	94,750	0	0	235,327,135	47.0	
投資的経費	4 普通建設事業費	52,349,949	10.7				7,000	52,356,949	10.5
	5 災害復旧事業費	5,685,390	1.2					5,685,390	1.1
	小 計	58,035,339	11.9	0	0	0	7,000	58,042,339	11.6
その他の経費	6 物 件 費	22,983,413	4.7	1,277	143,164		20,157	23,148,011	4.6
	7 維持補修費	6,451,622	1.3					6,451,622	1.3
	8 補助費等	114,961,125	23.5		5,002,777	900,000	198,951	121,062,853	24.2
	9 積 立 金	3,877,691	0.8				6,107,042	9,984,733	2.0
	10 投資及び出資金	0	0.0					0	0.0
	11 貸 付 金	39,861,089	8.2					39,861,089	8.0
	12 繰 出 金	6,867,336	1.4				△ 716	6,866,620	1.3
	13 予 備 費	50,000	0.0					50,000	0.0
	小 計	195,052,276	39.9	1,277	5,145,941	900,000	6,325,434	207,424,928	41.4
	合 計	488,320,000	100.0	96,027	5,145,941	900,000	6,332,434	500,794,402	100.0

第13表 令和5年度特別会計予算の補正状況

会 計 名	当初予算額	補 正 額	9月補正後 予 算 額
		9 月 定 例 会	
	千円	千円	千円
1 母子父子寡婦福祉資金	148,524	12,545	161,069
2 中小企業高度化資金	150,721	639	151,360
3 臨海工業地帯造成事業	2,009,472		2,009,472
4 集 中 管 理	94,760,983		94,760,983
5 証 紙	2,666,001	209,551	2,875,552
6 栗 林 公 園	343,259		343,259
7 吉野川総合開発香川用水建設事業	456,084		456,084
8 番の州地区臨海工業用土地造成事業	265,930		265,930
9 林業・木材産業改善資金	30,528	25,049	55,577
10 沿岸漁業改善資金	40,482	96,594	137,076
11 駐 車 場 事 業	334,167	8,031	342,198
12 内陸工業団地造成事業	922,647		922,647
13 県 立 大 学	851,745		851,745
14 奨 学 金	465,249	7,069	472,318
15 県 債 管 理	71,941,703		71,941,703
16 国民健康保険事業	93,132,978	2,754,857	95,887,835
合 計	268,520,473	3,114,335	271,634,808



## 2 令和5年度予算の執行状況

令和5年度予算の執行については、計画的・重点的・効率的な執行に努めているところ、令和5年9月30日現在の収入・支出状況は、第14表、第15表にみられるように、一般会計においては、収入比率45.3%、執行率35.2%、特別会計においては、収入比率37.3%、執行率47.9%となっています。

第14表 令和5年度一般会計の収支状況

(令和5年9月30日現在)

歳 入				歳 出			
款 別	予算現額	収入額	収入比率	款 別	予算現額	支出額	執行率
	千円	千円	%		千円	千円	%
県 税	129,177,012	66,935,951	51.8	議 会 費	1,202,378	502,811	41.8
地方消費税清算金	51,630,000	26,990,472	52.3	総 務 費	30,686,730	7,916,553	25.8
地方譲与税	15,591,700	5,615,059	36.0	民 生 費	73,962,518	21,845,919	29.5
地方特例交付金	602,000	585,107	97.2	衛 生 費	31,145,815	6,436,174	20.7
地方交付税	124,100,000	95,102,431	76.6	労 働 費	1,240,198	315,767	25.5
交通安全対策特別交付金	315,000	120,486	38.2	農林水産業費	22,879,670	5,075,057	22.2
分担金及び負担金	2,881,844	212,817	7.4	商 工 費	55,694,908	41,047,814	73.7
使用料及び手数料	5,969,985	2,328,579	39.0	土 木 費	58,942,678	14,732,921	25.0
国庫支出金	83,071,609	16,369,687	19.7	警 察 費	26,301,835	10,822,268	41.1
財産収入	618,374	340,541	55.1	教 育 費	94,468,040	26,938,853	28.5
寄附金	33,399	14,707	44.0	災 害 復 旧 費	5,958,192	72,845	1.2
繰入金	19,044,582	37,604	0.2	公 債 費	61,842,107	17,151,183	27.7
繰越金	7,501,339	13,818,034	184.2	諸 支 出 金	66,348,724	34,070,189	51.4
諸収入	47,359,949	2,101,960	4.4	予 備 費	50,000	0	0.0
県 債	42,827,000	10,000,000	23.3				
合 計	530,723,793	240,573,435	45.3	合 計	530,723,793	186,928,354	35.2

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

第15表 令和5年度特別会計の収支状況

(令和5年9月30日現在)

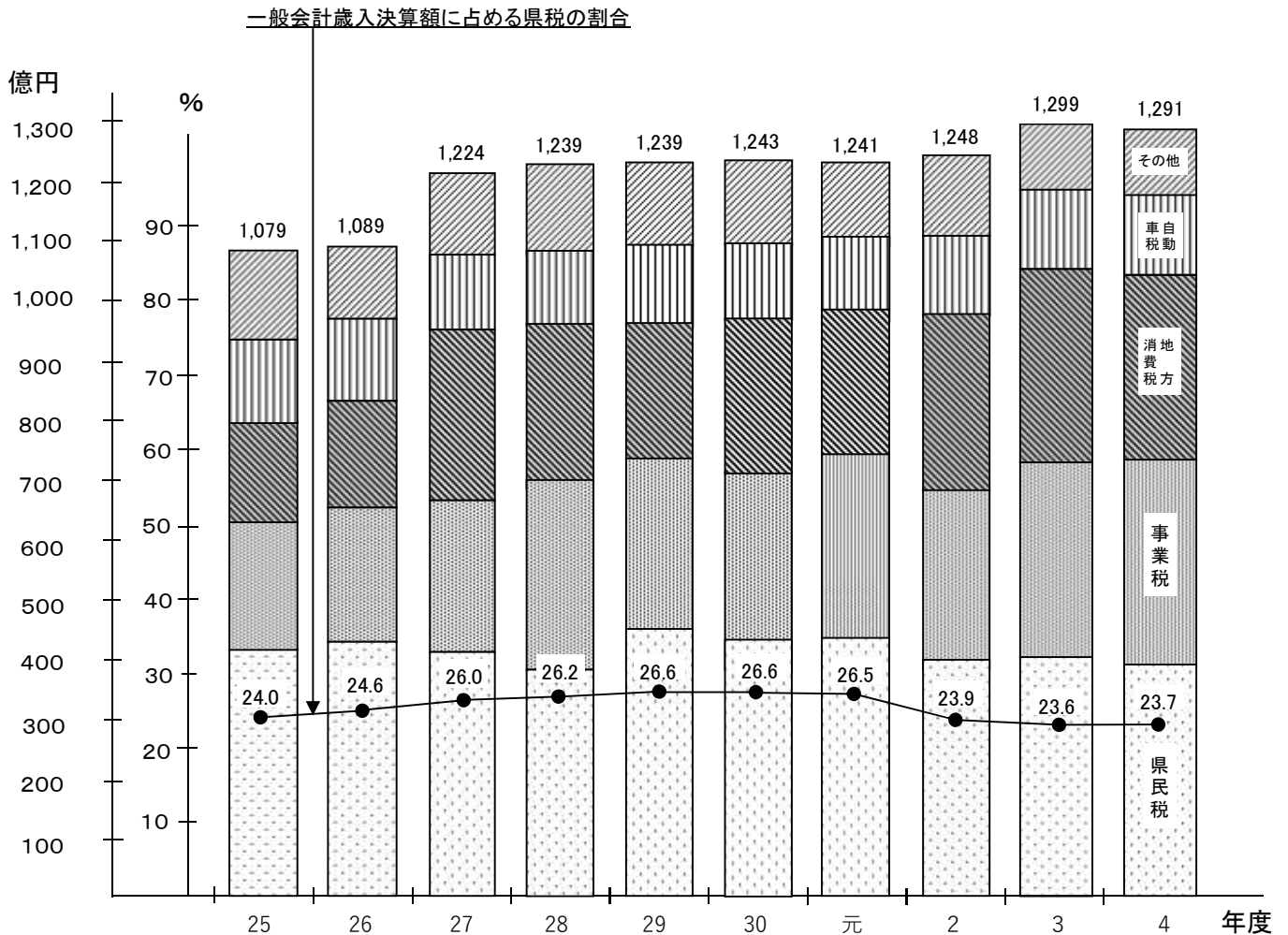
区 分	予算現額	収入額	収入比率	支出額	執行率
	千円	千円	%	千円	%
1母子父子寡婦福祉資金	148,524	114,990	77.4	107,053	72.1
2中小企業高度化資金	150,721	15,423	10.2	5,868	3.9
3臨海工業地帯造成事業	2,501,472	150,691	6.0	567,147	22.7
4集 中 管 理	94,760,983	26,716,538	28.2	45,514,385	48.0
5証 紙	2,666,001	1,583,212	59.4	509,330	19.1
6栗 林 公 園	343,259	115,472	33.6	97,459	28.4
7吉野川総合開発香川用水建設事業	456,084	83,167	18.2	73,994	16.2
8番の州地区臨海工業用土地造成事業	313,430	23,743	7.6	110,444	35.2
9林業・木材産業改善資金	30,528	51,350	168.2	0	0.0
10沿岸漁業改善資金	40,482	133,605	330.0	0	0.0
11駐 車 場 事 業	334,167	108,783	32.6	100,575	30.1
12内陸工業団地造成事業	922,647	917,000	99.4	103,651	11.2
13県 立 大 学	851,745	98,332	11.5	252,738	29.7
14奨 学 金	465,249	192,899	41.5	161,634	34.7
15県 債 管 理	71,941,703	27,392,567	38.1	39,036,782	54.3
16国民健康保険事業	93,132,978	42,696,408	45.8	42,138,766	45.2
合 計	269,059,973	100,394,180	37.3	128,779,826	47.9

※予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

### Ⅲ 県税の状況

県は、教育の振興、社会資本の整備、福祉の充実、産業の振興、環境対策など、種々の行政施策を行っています。これらの施策を推進していくための重要な自主財源である県税については、常に適正かつ公平に、その収入の確保に努めています。

第17図 県税収入の状況



令和4年度における県税収入額は、1,291億3,600万円余と、前年度に比べて0.6%減少しました(第16表)。

内訳をみると、新型コロナウイルス感染症の影響もある中で製造業を中心に法人事業税が4.9%、環境性能割において令和3年12月に税率の軽減措置が終了したことにより自動車税が2.1%増加しました。

一方、配当割と株式等譲渡所得割の減少により個人県民税が3.0%、税率引上げの影響が制度上大きく現れた前年度からの反動により地方消費税が3.2%減少しました。

なお、令和4年度の県民1人当たりの県税負担額は、138,297円となっています(第17表)。

第16表 税目別県税収入状況

区分	3年度			4年度		
	決算額	構成比	対前年度増減率	決算額	構成比	対前年度増減率
	千円	%	%	千円	%	%
県民税	39,808,340	30.6	1.1	38,541,398	29.8	△ 3.2
{個人	36,000,867	27.7	2.7	34,907,521	27.0	△ 3.0
{法	3,528,177	2.7	△ 10.7	3,482,734	2.7	△ 1.3
{利子	279,296	0.2	△ 24.8	151,143	0.1	△ 45.9
事業税	31,375,020	24.2	8.6	32,831,493	25.4	4.6
{個人	987,263	0.8	8.4	943,280	0.7	△ 4.5
{法	30,387,757	23.4	8.6	31,888,213	24.7	4.9
地方消費税	32,505,989	25.0	9.3	31,450,678	24.4	△ 3.2
{譲渡	28,392,994	21.8	6.1	26,968,137	20.9	△ 5.0
{貨物	4,112,995	3.2	38.3	4,482,541	3.5	9.0
不動産取得税	2,053,630	1.6	△ 24.8	1,824,936	1.4	△ 11.1
県たばこ税	1,060,033	0.8	5.6	1,109,129	0.9	4.6
ゴルフ場利用税	341,810	0.3	4.1	338,277	0.3	△ 1.0
軽油引取税	9,241,940	7.1	1.7	9,260,165	7.2	0.2
自動車税	13,476,253	10.4	△ 0.8	13,761,772	10.6	2.1
{環境性能	595,395	0.5	△ 3.9	816,091	0.6	37.1
{種別	12,880,858	9.9	△ 0.7	12,945,681	10.0	0.5
鉱区税	12	0.0	0.0	12	0.0	0.0
旧法による税	0	0.0	-	14,062	0.0	皆増
自動車取得税	0	0.0	-	14,062	0.0	皆増
小計	129,863,027	100.0	4.1	129,131,922	100.0	△ 0.6
目的税						
狩猟税	4,202	0.0	△ 3.3	4,189	0.0	△ 0.3
小計	4,202	0.0	△ 3.3	4,189	0.0	△ 0.3
合計	129,867,229	100.0	4.1	129,136,111	100.0	△ 0.6

第17表 県民の県税負担等の状況

年度	県民の県税負担		県財政規模(普通会計)		県民所得		県財政支出に 対する割合	県民所得に 対する割合
	総額	県民1人 負担額	歳出総額	県民1人 当たり額	分配所得	県民1人 当たり額		
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%
23	104,211	105,016	415,915	419,127	2,767,148	2,788,519	25.1	3.8
24	106,753	107,923	418,446	423,032	2,831,431	2,862,463	25.5	3.8
25	107,851	109,450	422,599	428,866	2,757,623	2,798,518	25.5	3.9
26	108,899	111,015	418,730	426,868	2,835,364	2,890,468	26.0	3.8
27	122,441	125,418	433,294	443,829	2,855,237	2,924,660	28.3	4.3
28	123,874	127,422	437,441	449,970	2,863,326	2,945,336	28.3	4.3
29	123,931	128,076	451,403	466,499	2,919,952	3,017,602	27.5	4.2
30	124,256	129,178	433,091	450,245	2,899,075	3,013,905	28.7	4.3
元	124,127	129,831	436,102	456,141	2,893,070	3,026,005	28.5	4.3
2	124,755	131,176	478,524	503,154	2,628,812	2,766,460	26.1	4.7
3	129,867	137,858	505,520	536,625	-	-	25.7	-
4	129,136	138,297	501,283	536,845	-	-	25.8	-

(注) 1 人口は、各年度の10月1日現在(22年度、27年度及び2年度は、国勢調査の確定値)の数値を使用している。

(注) 2 県民所得は、各年度における当該年度の速報値を採用している。

## IV 県債、一時借入金及び県有財産の状況

### 1 県債の状況

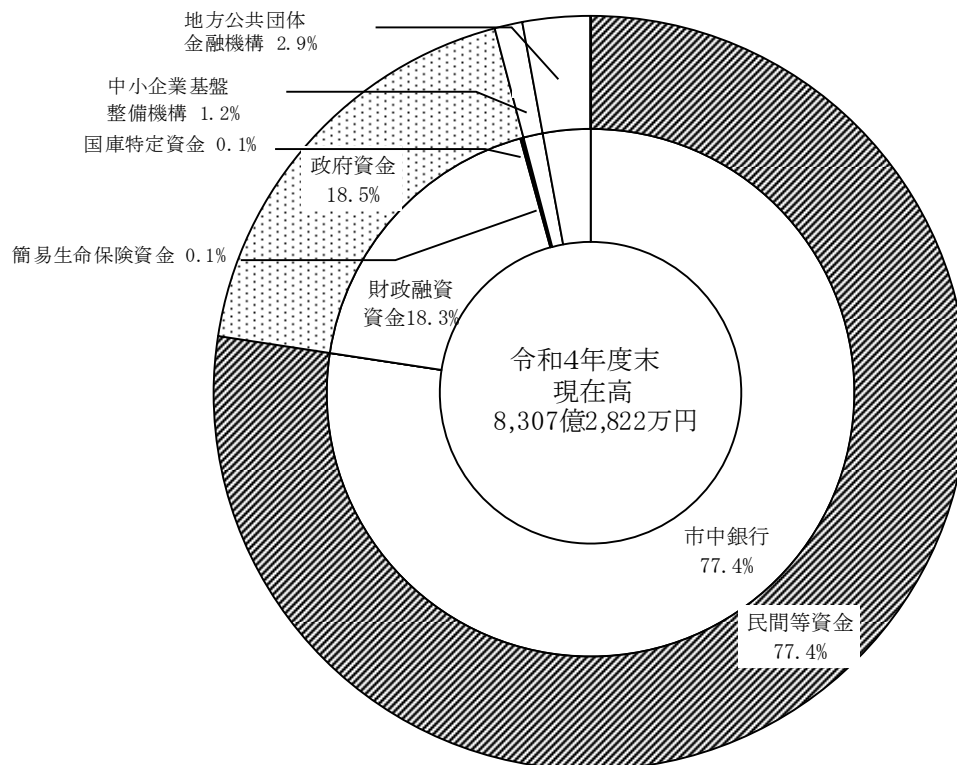
県債は、文教施設、福祉施設、土木施設等の公共施設の建設や災害復旧事業など一時に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものなどの財源に充てるために発行し、後年度に県民の応分の負担を求めるため、一定の割合で償還していく長期の借入金です。

令和4年度における県債の増減状況は第18表のとおりです。

令和3年度末の現在高は、一般会計で8,410億4,188万円、特別会計で165億5,059万円、あわせて8,575億9,247万円でしたが、令和4年度中に公共施設の建設費等の財源として借入れを行い、一方既に借り入れている県債の償還を行った結果、令和4年度末の現在高は、一般会計で8,142億1,587万円、特別会計で165億1,235万円、あわせて8,307億2,822万円となります。

令和4年度末の借入先別内訳は、第18図のようになっています。

第18図 令和4年度末県債現在高の借入先別構成図



第18表 令和4年度県債増減状況表

(単位:千円)

区 分	令和3年度 末現在高	令和4年度決算額				令和5年度(9月補正後)見込額		
		起債額	元金償還額	年度末 現在高 A+B-C =D	起債見込額	元金償還 見込額	年度末 見込額	
	A	B	C		E	F	D+E-F	
1 普通債	464,800,305	26,794,480	35,366,012	456,228,773	45,497,150	40,899,621	460,826,302	
(1) 総務	59,571,980	1,904,560	4,342,571	57,133,969	4,692,468	6,160,719	55,665,718	
(2) 民生	8,745,047	336,080	854,291	8,226,836	775,115	1,119,119	7,882,832	
(3) 衛生	21,348,968	457,800	1,289,502	20,517,266	455,760	1,342,815	19,630,211	
(4) 労働	40,865		878	39,987	5,000	1,038	43,949	
(5) 農林水産	39,672,309	2,245,440	2,702,560	39,215,189	3,112,074	2,958,176	39,369,087	
(6) 商工	3,042,212	82,000	73,089	3,051,123	192,000	76,430	3,166,693	
(7) 土木	250,531,224	16,880,000	20,143,093	247,268,131	24,236,186	19,561,771	251,942,546	
(8) 警察	14,057,084	1,223,280	985,019	14,295,345	818,560	967,311	14,146,594	
(9) 教育	63,491,805	3,422,320	4,644,950	62,269,175	10,547,347	8,174,895	64,641,627	
(10) 公営住宅	4,298,811	243,000	330,059	4,211,752	662,640	537,347	4,337,045	
2 災害復旧債	1,524,838	28,000	321,632	1,231,206	1,186,000	226,534	2,190,672	
(1) 農林水産	79,449		6,856	72,593	154,000	7,106	219,487	
(2) 土木	1,436,389	28,000	312,651	1,151,738	1,032,000	217,303	1,966,435	
(3) 商工観光	9,000		2,125	6,875		2,125	4,750	
3 その他	374,716,740	6,641,520	24,602,367	356,755,893	6,387,850	25,359,518	337,784,225	
(1) 減税補填債	5,026,139		584,664	4,441,475		550,161	3,891,314	
(2) 臨時税収補填債	220,199		33,644	186,555	51,530	85,325	152,760	
(3) 臨時財政対策債	367,470,402	6,641,520	23,984,059	350,127,863	6,336,320	24,724,032	331,740,151	
(4) 減収補填債	2,000,000			2,000,000			2,000,000	
計	841,041,883	33,464,000	60,290,011	814,215,872	53,071,000	66,485,673	800,801,199	
特別会計								
1 母子父子寡婦福祉資金貸付債	247,781		57,413	190,368	18,000	61,315	147,053	
2 中小企業高度化資金債	10,257,349		53,424	10,203,925		98,416	10,105,509	
3 臨海工業地帯造成事業債	5,581,428	734,000	476,849	5,838,579	1,745,000	380,870	7,202,709	
4 駐車場事業債	464,033	8,000	192,555	279,478		134,962	144,516	
計	16,550,591	742,000	780,241	16,512,350	1,763,000	675,563	17,599,787	
合計	857,592,474	34,206,000	61,070,252	830,728,222	54,834,000	67,161,236	818,400,986	

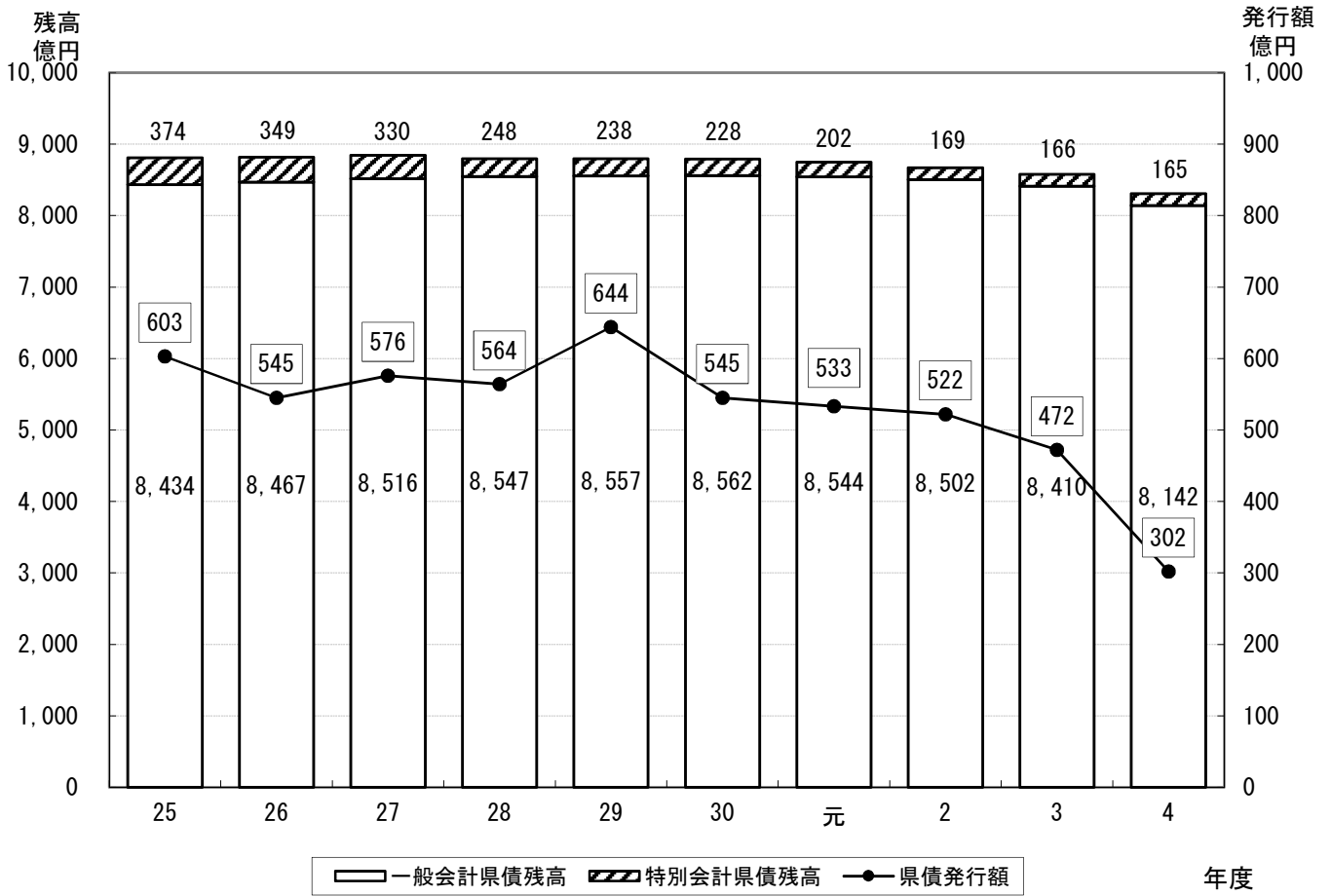
(注) 1 令和4年度決算額のうち一般会計の起債額の計33,464,000千円及び元金償還額の計60,290,011千円には、県債管理特別会計計上分3,982,000千円を含む。

2 令和4年度決算額のうち一般会計の元金償還は、県債管理特別会計において執行した。

3 令和5年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の起債見込額の計53,071,000千円及び元金償還見込額の計66,485,673千円には、県債管理特別会計計上分10,244,000千円を含む。

4 令和5年度(9月補正後)見込額のうち一般会計の元金償還見込額の歳出予算は、県債管理特別会計に計上する。

第19図 県債発行額と残高の推移



## 2 一時借入金の状況

歳出予算を執行する際、収入支出の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足（資金不足）を補うため、単年度限りで行われる借入金を一時借入金といい、その最高限度額（令和4年度は950億円）を予算で定めています。

県では、一時借入れの方法として当座借越制度を利用しています。この制度は、指定金融機関に預け入れた基金の譲渡性預金等を見合預金とし、支払資金に不足を生じた場合は、あらかじめ約定した金額（令和4年度は950億円）を限度として、臨機に必要な期間借り入れるものです。

令和4年度における一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況は第19表のとおりで、譲渡性預金等による歳計現金の運用利息は年間18万円、一時借入金に対する支払利息は3万円となっています。

第19表 一時借入金支払利息及び歳計現金運用利息の状況

(単位：千円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
運 用 利 息 A	2,254	2,402	412	229	186
一時借入金支払利息B	3,786	12,323	14,174	526	31
差 引 A-B	△ 1,532	△ 9,921	△ 13,762	△ 297	155

## 3 県有財産の状況

県では種々の行政を実施していくために、土地、建物、物品、債権などの財産を保有しています。

これらの財産は庁舎、試験場、学校等のように公用又は公共の用に供されるいわゆる行政財産と県が一般の私人と同様の立場で保有する普通財産とに大別されていますが、これらについては、常にその適正な管理に努めております。

令和5年9月30日現在で県が保有している主な財産の状況は、第20表から第28表のとおりです。

第20表 土地及び建物の状況

区 分	土 地 (地積)			建 物 (延面積)			
				木 造			
	令和5年9月 30日現在 A	令和5年3月 31日現在 B	差引増減 A-B	令和5年9月 30日現在 C	令和5年3月 31日現在 D	差引増減 C-D	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> 22,942.90	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	266,951.47	266,951.47	-	9,349.25	9,349.25	-	
	635,564.57	635,439.57	125.00	1,021.80	1,021.80	-	
公 共 用 財 産	学 校	1,755,378.78	1,755,378.78	-	3,882.94	3,882.94	-
	公 営 住 宅	772,440.00	772,440.00	-	367.44	367.44	-
	公 園	4,648,685.25	4,648,599.25	86.00	10,195.56	10,195.56	-
	そ の 他 の 施 設	1,278,742.20	1,278,742.20	-	943.70	943.70	-
山 林	4,449,269.98	4,449,269.98	-	-	-	-	
職 員 住 宅	18,146.11	18,146.11	-	-	-	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	1,073,264.11	1,134,784.90	△61,520.79	10.80	10.80	-	
合 計	14,921,385.37	14,982,695.16	△61,309.79	25,771.49	25,771.49	-	

区 分	建 物 (延面積)						
	非 木 造			計			
	令和5年9月 30日現在 E	令和5年3月 31日現在 F	差引増減 E-F	令和5年9月 30日現在 G=C+E	令和5年3月 31日現在 H=D+F	差引増減 G-H	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> 97,684.45	m <sup>2</sup> -	
その 他 警 察 ( 消 防 ) 機 関 施 設	109,468.25	109,468.25	-	118,817.50	118,817.50	-	
	136,109.28	136,109.28	-	137,131.08	137,131.08	-	
公 共 用 財 産	学 校	530,519.40	530,519.40	-	534,402.34	534,402.34	-
	公 営 住 宅	419,915.00	420,026.19	△111.19	420,282.44	420,393.63	△111.19
	公 園	26,237.56	26,237.56	-	36,433.12	36,433.12	-
	そ の 他 の 施 設	315,543.42	315,543.42	-	316,487.12	316,487.12	-
山 林	-	-	-	-	-	-	
職 員 住 宅	11,970.03	11,970.03	-	11,970.03	11,970.03	-	
そ の 他 の 土 地 建 物	46,190.10	49,199.22	△3,009.12	46,200.90	49,210.02	△3,009.12	
合 計	1,693,637.49	1,696,757.80	△3,120.31	1,719,408.98	1,722,529.29	△3,120.31	



第21表 動産の状況

区 分	令和5年9月30日現在 A	令和5年3月31日現在 B	差引増減 A-B
船 舶	2隻 709.00総トン	2隻 709.00総トン	- 隻 - 総トン
航 空 機	1 機	1 機	- 機
浮 標	0 個	0 個	- 個
浮 棧 橋	7 個	7 個	- 個

第22表 物権の状況

区 分	令和5年9月30日現在 A	令和5年3月31日現在 B	差引増減 A-B
地 上 権	m <sup>2</sup> 13,355,472.07	m <sup>2</sup> 13,355,472.07	m <sup>2</sup> -

第23表 無体財産権の状況

区 分	令和5年9月30日現在 A	令和5年3月31日現在 B	差引増減 A-B
特 許 権	件 39	件 39	件 -
著 作 権	8	8	-
育 成 者 権	42	42	-
商 標 権	39	39	-
合 計	128	128	-

第24表 有価証券の状況

区 分	令和5年9月30日現在 A	令和5年3月31日現在 B	差引増減 A-B
株 券 (大阪中小企業投資育成株式会社)	千円 5,000	千円 5,000	千円 -
合 計	5,000	5,000	-

第25表 出資による権利の状況

区 分	令和5年9月 30日現在A	令和5年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
一般財団法人 救急振興財団	24,000	24,000	-
一般財団法人 消防試験研究センター	1,000	1,000	-
公益財団法人 瀬戸大橋記念公園管理協会	263,000	263,000	-
公益財団法人 高松観光コンベンション・ビューロー	150,000	150,000	-
株式会社カマタマーレ讃岐	20,000	20,000	-
株式会社ファイブアローズ	10,000	10,000	-
瀬戸大橋高速鉄道保有株式会社	32,000	32,000	-
本州四国連絡高速道路株式会社	343,962	343,962	-
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	69,096,291	69,096,291	-
高松空港株式会社	578,000	578,000	-
一般財団法人 かがわ県産品振興機構	76,165	77,021	△856
公益財団法人 都道府県センター	723,000	723,000	-
一般財団法人 地域活性化センター	5,000	5,000	-
地方公共団体情報システム機構	2,000	2,000	-
公益財団法人 吉野川水源地域対策基金	202,050	202,050	-
香川県広域水道企業団	18,256,574	18,256,574	-
公益財団法人 置県百年記念香川県文化芸術振興財団	730,000	730,000	-
公益財団法人 イサム・ノグチ日本財団	200,000	200,000	-
地方公共団体金融機構	62,000	62,000	-
一般財団法人 地域総合整備財団	150,000	150,000	-
一般財団法人 地域社会ライフプラン協会	17,000	17,000	-
一般財団法人 地方公務員安全衛生推進協会	26,000	26,000	-
公益財団法人 香川県国際交流協会	600,000	600,000	-
独立行政法人 環境再生保全機構	162,675	168,374	△5,699
一般財団法人 自然公園財団	37,054	37,173	△119
公益財団法人 香川県環境保全公社	129,050	129,050	-
公益財団法人 産業廃棄物処理事業振興財団	30,000	30,000	-
独立行政法人 農林漁業信用基金	90,360	90,360	-
公益財団法人 かがわ水と緑の財団	10,000	10,000	-
公益財団法人 かがわ産業支援財団	2,207,091	2,207,091	-
一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会	6,000	6,000	-
香川県信用保証協会	3,763,917	3,763,917	-
香川県農業信用基金協会	500,670	500,670	-
公益財団法人 香川県農地機構	1,266,000	1,266,000	-
公益社団法人 香川県青果物協会	185,989	185,989	-
一般社団法人 家畜改良事業団	5,400	5,400	-
公益財団法人 中国四国酪農大学校	1,000	1,000	-
公益社団法人 日本食肉格付協会	3,500	3,500	-
公益社団法人 香川県畜産協会	78,000	78,000	-
一般社団法人 日本養鶏協会	8,000	8,000	-
全国漁業信用基金協会	351,350	351,350	-

区 分	令和5年9月 30日現在A	令和5年3月 31日現在B	差引増減 A－B
	千円	千円	千円
公益財団法人 香川県水産振興基金	1,204,000	1,204,000	-
一般財団法人 建設業情報管理センター	3,910	3,910	-
一般財団法人 ダム技術センター	2,600	2,600	-
一般財団法人 河川情報センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 リバーフロント研究所	2,500	2,500	-
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構	2,500	2,500	-
一般財団法人 沿岸技術研究センター	1,000	1,000	-
一般財団法人 みなと総合研究財団	500	500	-
一般財団法人 港湾空港総合技術センター	3,000	3,000	-
公益財団法人 区画整理促進機構	10,000	10,000	-
一般財団法人 公園財団	50,000	50,000	-
一般財団法人 不動産適正取引推進機構	1,000	1,000	-
一般財団法人 高齢者住宅財団	5,000	5,000	-
日本下水道事業団	27,124	27,124	-
公益財団法人 香川県下水道公社	238,728	238,728	-
公益財団法人 香川県建設技術センター	20,500	20,500	-
公益財団法人 百十四社会福祉財団	35,000	35,000	-
公益財団法人 かがわ健康福祉機構	428,000	428,000	-
公益財団法人 都道府県センター 被災者生活再建支援基金	490,368	518,945	△28,577
公益財団法人 香川県児童・青少年健全育成事業団	520,000	520,000	-
公益財団法人 明治百年記念香川県青少年基金	490,000	490,000	-
公益財団法人 香川県身体障害者団体連合会	50,000	50,000	-
社会福祉法人 かがわ総合リハビリテーション事業団	10,000	10,000	-
社会福祉法人 香川県社会福祉事業団	16,000	16,000	-
学校法人 自治医科大学	198,000	198,000	-
公益財団法人 香川いのちのリレー財団	59,430	59,430	-
公益財団法人 香川アイバンク	5,000	5,000	-
公益財団法人 香川県食鳥衛生検査センター	10,000	10,000	-
公益財団法人 香川県生活衛生営業指導センター	1,500	1,500	-
公益財団法人 香川県暴力追放運動推進センター	503,360	503,360	-
公益財団法人 香川県教育文化振興財団	20,000	20,000	-
公益財団法人 香川県スポーツ協会	11,000	11,000	-
合 計	104,834,118	104,869,369	△35,251

第26表 債権の状況

区 分	令和5年9月 30日現在A	令和5年3月 31日現在B	差 引 増 減 A-B
	千円	千円	千円
香川県自治振興資金貸付金	710,478	710,478	—
工業用水道事業会計貸付金	533,780	533,780	—
瀬戸大橋線輸送改善事業資金貸付金	109,679	109,679	—
公舎敷金	3,845	3,825	20
母子福祉資金貸付金	297,229	310,346	△ 13,117
父子福祉資金貸付金	10,182	9,669	513
寡婦福祉資金貸付金	14,550	15,394	△ 844
保育学生修学資金貸付金	52	73	△ 21
看護学生修学資金貸付金	739,567	715,665	23,902
香川県医学生修学資金貸付金	1,122,120	1,087,680	34,440
東京アンテナショップ敷金	24,210	24,210	—
職員住宅用駐車場敷金	—	59	△ 59
新かがわ中小企業応援ファンド事業資金貸付金	9,450,000	9,450,000	—
中小企業高度化資金貸付金	1,104,097	1,112,894	△ 8,797
香川県地域改善対策職業訓練受講資金等貸付金	1,458	1,458	—
高松シンボルタワー・民間地下駐車場敷金	105	105	—
就農支援資金貸付金	13,781	18,701	△ 4,920
香川県大阪事務所市場分室借上保証金	223	223	—
林業・木材産業改善資金貸付金	15,828	15,828	—
沿岸漁業改善資金貸付金	5,999	8,499	△ 2,500
高等学校定時制課程及び通信制課程在学生修学 資金貸付金	4,508	1,666	2,842
香川県高等学校等奨学金	2,154,551	2,112,257	42,294
香川県大学生等奨学金	1,547,160	1,561,051	△ 13,891
香川県地域改善対策高等学校等奨学資金	497,175	501,550	△ 4,375
合 計	18,360,577	18,305,090	55,487

第27表 物品の状況

区 分	令和5年	令和5年	差引増減 A-B	区 分	令和5年	令和5年	差引増減 A-B
	9月30日 現在A	3月31日 現在B			9月30日 現在A	3月31日 現在B	
普通乗用自動車	44台	44台	－台	工作機械	176台	175台	1台
小型乗用自動車	31台	31台	－台	木工機械	34台	35台	△1台
普通貨物自動車	22台	22台	－台	土木機械	12台	12台	－台
小型貨物自動車	37台	37台	－台	荷役運搬機械	23基	23基	－基
特殊用途自動車	56台	57台	△1台	産業機械	238台	239台	△1台
特種用途自動車	87台	87台	－台	医療用機械	188台	188台	－台
乗合自動車	24台	24台	－台	美術品	851点	850点	1点
軽自動車	47台	48台	△1台	動物	1頭	1頭	－頭
船舶	53隻	54隻	△1隻	その他	3,432	3,413	19
電気機械	49基	49基	－基				
通信機械	310基	264基	46基	合計	5,715	5,653	62

第28表 基金の状況

区 分	内 訳	令和5年9月30日現在	令和5年3月31日現在	差引増減 A-B
		A	B	
		千円	千円	
財政調整基金	預金	17,082,148	17,082,148	－
県債管理基金	預金	29,694,002	29,694,002	－
産業基盤造成基金	預金	8,711,018	8,711,018	－
職員退職手当基金	預金	706	706	－
長期投資準備基金	預金	4,283,716	4,283,716	－
災害救助基金	預金	605,236	605,236	－
産業技術開発等基金	預金	35,778	35,778	－
社会福祉基金	預金	1,136,634	1,136,634	－
全国植樹祭記念緑化推進基金	預金	42,621	42,621	－
環境保全基金	預金	283,187	283,187	－
中山間地域等保全基金	預金	1,184,720	1,184,720	－
森林整備担い手対策基金	預金	100,239	100,239	－
介護保険財政安定化基金	預金	1,057,479	1,057,479	－
文化芸術振興基金	預金	1,264,395	1,264,394	1
特定非営利活動促進基金	預金	45,041	45,041	－
後期高齢者医療財政安定化基金	預金	1,865,138	1,865,138	－
子育て支援対策臨時特例基金	預金	757,857	757,743	114
農地集積・集約化促進基金	預金	7,749	7,747	2
地域医療介護総合確保基金	預金	2,998,728	2,998,639	89
国民健康保険財政安定化基金	預金	4,084,547	4,084,473	74
吉野川総合開発香川用水事業基金	預金	4,954,141	5,030,358	△76,217
番の州地区臨海工業用土地造成事業基金	預金	3,377,386	3,377,385	1
栗林公園施設整備事業基金	預金	16	16	－
大学生等かがわ定着促進基金	預金	57,285	51,389	5,896
合計		83,629,767	83,699,807	△70,040

※長期投資準備基金、社会福祉基金、環境保全基金、森林整備担い手対策基金、文化芸術振興基金、特定非営利活動促進基金、子育て支援対策臨時特例基金、農地集積・集約化促進基金、地域医療介護総合確保基金、番の州地区臨海工業用土地造成事業基金は、3月31日ではなく5月31日現在。

# V 財務諸表について

## 1 はじめに

全ての地方公共団体において平成 29 年度までに統一した基準による財務書類を作成することとなったことから、平成 28 年度決算より平成 20 年度決算以降作成してきた総務省方式改訂モデルにかわり、統一した基準による財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。

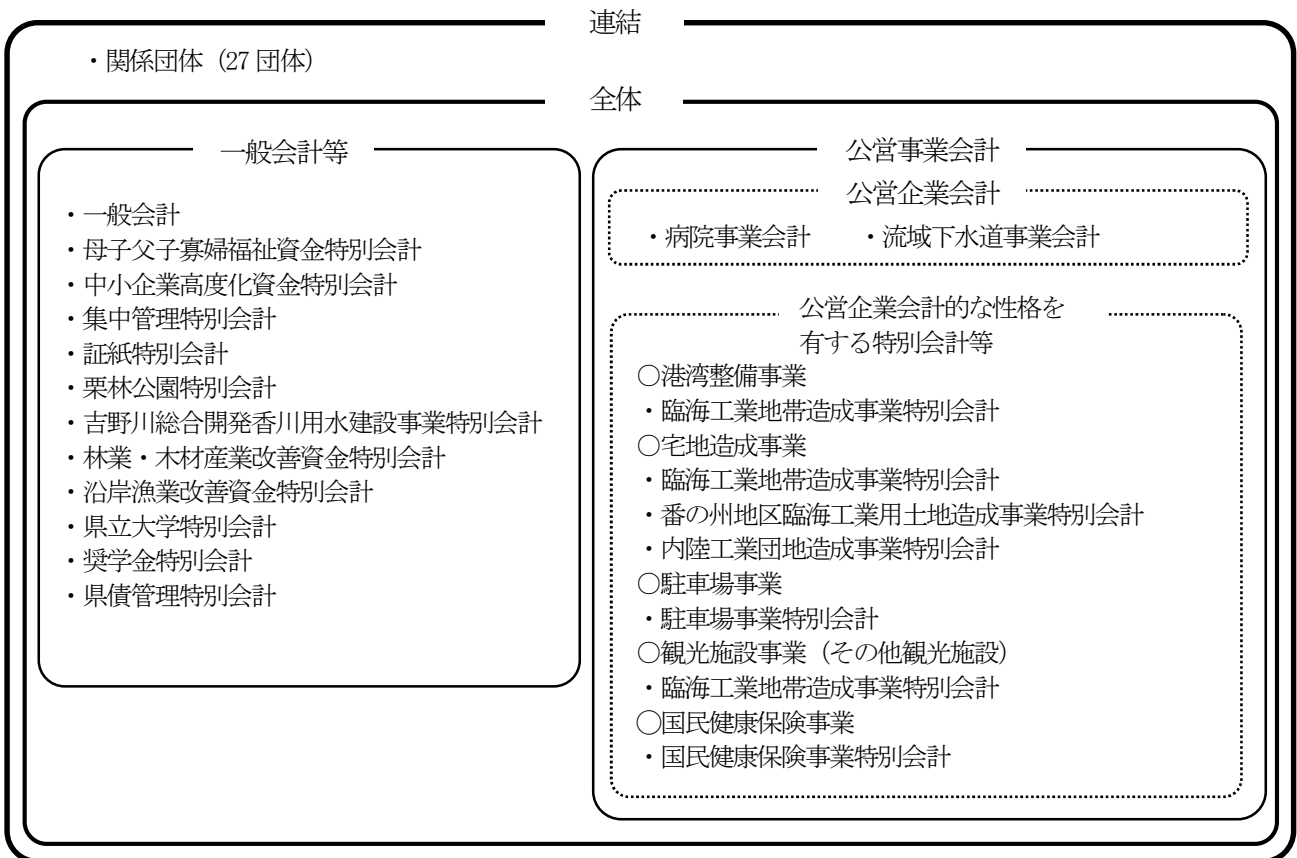
## 2 統一した基準による財務書類の特徴

会計処理方法として民間企業会計と同様の「複式簿記（発生主義会計）」を導入するとともに、現存する全ての固定資産情報を一覧にした「固定資産台帳」を整備することで、単式簿記（現金主義会計）では見えにくい減価償却費などのコスト情報や、資産・負債といったストック情報が把握できます。また、全国統一の基準であるため、各団体間の比較が可能となります。

## 3 対象とする会計の範囲

財務書類 4 表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成しています。

- ・一般会計等：一般会計及び特別会計（公営事業会計以外）からなる財務書類
- ・全体：一般会計等財務書類に公営事業会計を加えた財務書類
- ・連結：全体財務書類に関係団体を加えた財務書類



本県が構成団体となっている一部事務組合のほか、出資割合が50%超の法人及び出資割合が50%以下で本県が実質的に主導的な立場にある法人について連結を行いました。(具体的には、以下の関係団体です。)

**【関係団体 (27 団体)】**

- ・香川県広域水道企業団
- ・(公財) 吉野川水源地域対策基金
- ・(公財) 置県百年記念香川県文化芸術振興財団
- ・(公財) かがわ水と緑の財団
- ・(公財) かがわ健康福祉機構
- ・(公財) 香川県身体障害者団体連合会
- ・(社福) 香川県社会福祉事業団
- ・(公財) 香川県食鳥衛生検査センター
- ・(公財) かがわ産業支援財団
- ・(公財) 瀬戸大橋記念公園管理協会
- ・(一財) かがわ県産品振興機構
- ・(公財) 香川県青果物協会
- ・(公財) 香川県水産振興基金
- ・(公財) 香川県下水道公社
- ・(公財) 明治百年記念香川県青少年基金
- ・(公財) 香川県国際交流協会
- ・(公財) 香川県環境保全公社
- ・(公財) 香川県児童・青少年健全育成事業団
- ・(社福) かがわ総合リハビリテーション事業団
- ・(公財) 香川いのちのリレー財団
- ・(公財) 香川県生活衛生営業指導センター
- ・香川県信用保証協会
- ・瀬戸大橋高速鉄道保有(株)
- ・(公財) 香川県農地機構
- ・(公財) 香川県畜産協会
- ・(公財) 香川県建設技術センター
- ・(公財) 香川県暴力追放運動推進センター

## 4 財務書類4表の種類

### (1) 貸借対照表 (BS)

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

- 資産： 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産
- 負債： 県債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- 純資産： 将来返済しなくてよい財産 (純資産=資産-負債)

### (2) 行政コスト計算書 (PL)

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

- 人件費： 職員給与や議員報酬など
- 物件費等： 備品購入費や消耗品費、委託料、施設等維持補修経費、減価償却費など
- その他の業務費用： 県債償還の利子など
- 移転費用： 補助金や社会保障経費など
- 経常収益： 使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子、受託事業収入、雑入など
- 臨時損失： 災害復旧に要する経費、資産の除却・売却により生じた損失など
- 臨時利益： 資産の売却により生じた利益

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

- 財源： 税金等（県税、地方交付税、分担金・負担金など）及び国庫支出金など
- 資産評価差額： 有価証券などの資産の評価差額
- 無償所管換等： 無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
- その他： 上記以外の純資産及びその内部構成の変動

### (4) 資金収支計算書 (CF)

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

- 業務活動収支： 行政サービスを行ううえでの継続的な収入・支出など
- 投資活動収支： 学校、公園、道路などの資産形成や貸付金等の収入・支出など
- 財務活動収支： 県債等の借入、償還など



## 第29表 一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,275,929	固定負債	856,685
有形固定資産	1,098,091	地方債	768,209
事業用資産	250,980	長期未払金	-
土地	136,832	退職手当引当金	88,464
立木竹	2	損失補償等引当金	8
建物	270,422	その他	5
建物減価償却累計額	-166,524	流動負債	66,313
工作物	9,376	1年内償還予定地方債	56,401
工作物減価償却累計額	-3,546	未払金	44
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	-
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,074
航空機	-	預り金	1,794
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>922,998</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,445	固定資産等形成分	1,300,579
インフラ資産	837,047	余剰分(不足分)	-906,314
土地	357,539		
建物	14,372		
建物減価償却累計額	-8,429		
工作物	716,927		
工作物減価償却累計額	-291,306		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	47,946		
物品	20,428		
物品減価償却累計額	-10,365		
無形固定資産	801		
ソフトウェア	798		
その他	3		
投資その他の資産	177,037		
投資及び出資金	105,821		
有価証券	-		
出資金	105,820		
その他	1		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,215		
基金	52,887		
減債基金	23,425		
その他	29,462		
その他	-		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	41,334		
現金預金	16,144		
未収金	546		
短期貸付金	1,299		
基金	23,351		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,269		
棚卸資産	26		
その他	-		
徴収不能引当金	-32	<b>純資産合計</b>	<b>394,265</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,317,263</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,317,263</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度末時点の資産、負債、純資産の残高及び内訳を表したものです。

資産合計は1兆3,173億円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が8,370億円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が2,510億円となっています。

負債合計は9,230億円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が8,567億円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が663億円となっています。

資産合計と負債合計の差額である純資産は3,943億円となっています。

#### 〈補足説明〉

- 事業用資産：インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。
- インフラ資産：有形固定資産のうち道路、河川、港湾、公園などを計上しています。
- 建設仮勘定：年度をまたがって行われる建設工事等にかかる支出を計上しています。
- 長期延滞債権：収入未済額のうち、滞納繰越分（当初調定年度が前年度以前のもの）を計上しています。
- 未収金：収入未済額のうち、現年分（当初調定年度が当該年度のもの）を計上しています。
- 棚卸資産：売却を目的として保有している資産を計上しています。
- 徴収不能引当金：過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- 長期未払金：債務負担行為に基づく支出予定額のうち、過年度に国が実施した国営土地改良事業に関する負担金など、事業完了後に支出するものの翌々年度以降の支出予定額を計上しています。なお、翌年度支出予定額は、未払金に計上しています。
- 退職手当引当金：年度末において、年度末退職者を除く全職員が退職したと想定した場合に必要な退職手当の総額を計上しています。
- 賞与等引当金：翌年度支払予定の期末手当・勤勉手当について、支給対象期間のうち当年度に係る金額を引当金として計上します。具体的には、次年度の6月に支給する賞与は、当該年度の12月から翌年5月に対する支給であることから、当該年度の負担分にあたる4カ月分（12～3月）を引当金として計上しています。

第30表 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	413,220
業務費用	210,906
人件費	121,578
職員給与費	100,844
賞与等引当金繰入額	8,074
退職手当引当金繰入額	8,537
その他	4,123
物件費等	83,447
物件費	40,767
維持補修費	20,142
減価償却費	22,538
その他	-
その他の業務費用	5,881
支払利息	3,970
徴収不能引当金繰入額	2
その他	1,909
移転費用	202,314
補助金等	184,504
社会保障給付	8,526
他会計への繰出金	8,486
その他	798
経常収益	22,720
使用料及び手数料	6,378
その他	16,342
純経常行政コスト	390,500
臨時損失	547
災害復旧事業費	321
資産除売却損	227
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,292
資産売却益	5,292
その他	-
純行政コスト	385,755

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の資産形成につながらない行政サービス提供にかかる費用と収益を表したものです。

人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は4,132億円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は227億円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは3,905億円となっています。これに災害復旧事業費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは3,858億円となり、この不足部分については、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賄うこととなります。

### 第31表 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	347,938	1,284,083	-936,145
純行政コスト(△)	-385,755		-385,755
財源	431,607		431,607
税収等	330,826		330,826
国県等補助金	100,781		100,781
本年度差額	45,852		45,852
固定資産等の変動(内部変動)		16,021	-16,021
有形固定資産等の増加		29,141	-29,141
有形固定資産等の減少		-21,480	21,480
貸付金・基金等の増加		14,225	-14,225
貸付金・基金等の減少		-5,866	5,866
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	476	476	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	46,327	16,496	29,831
本年度末純資産残高	394,265	1,300,579	-906,314

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

年度中の純資産の変動や年度末残高を表したものです。

4年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(3,858億円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賄っており、4年度末の純資産残高は3,943億円となっています。

#### 〈補足説明〉

純資産変動計算書の純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。また、固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の本年度末残高は、それぞれ貸借対照表の純資産の部における各表示区分と一致します。

第32表 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	393,190
業務費用支出	190,876
人件費支出	124,088
物件費等支出	60,909
支払利息支出	3,970
その他の支出	1,909
移転費用支出	202,314
補助金等支出	184,504
社会保障給付支出	8,526
他会計への繰出支出	8,486
その他の支出	798
業務収入	389,424
税収等収入	330,833
国県等補助金収入	36,149
使用料及び手数料収入	6,351
その他の収入	16,091
臨時支出	321
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	-
臨時収入	50,931
業務活動収支	46,844
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	88,988
公共施設等整備費支出	31,089
基金積立金支出	19,156
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	38,742
その他の支出	-
投資活動収入	69,226
国県等補助金収入	13,917
基金取崩収入	7,728
貸付金元金回収収入	39,165
資産売却収入	8,416
その他の収入	0
投資活動収支	-19,762
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	60,401
地方債償還支出	60,401
その他の支出	-
財務活動収入	33,464
地方債発行収入	33,464
その他の収入	-
財務活動収支	-26,937
本年度資金収支額	145
前年度末資金残高	14,166
本年度末資金残高	14,311
前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	1,833
本年度末現金預金残高	16,144

年度の資金収支の状況を活動区分ごとに表したものです。

4年度については、人件費や補助金などの業務活動収支は468億円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は198億円の赤字、県債などの財務活動収支は269億円の赤字となり、その結果、4年度の資金収支額は1億円の黒字で、年度末資金残高は143億円となっています。

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 5 主な県立施設の経営状況の概要

主な県立施設の経営状況の概要は、第33表のとおりです。

県では、県民福祉の増進を目的に、県民が広く利用できる「公の施設」を設置しています。施設の管理運営は、県が自ら行うものや、財団や民間企業等に委託しているものがありますが、今後の効率的な施設運営、維持管理に役立てるため、ここでは、各施設が1つの法人になったと仮定して企業会計的な手法を取り入れ、各施設にかかっている全てのコストを算定しました。

第33表 主な県立施設の経営状況の概要

(I) 利用1回当たりのコスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	利用1回当たりのコスト (円)				利用者 負担率	1回当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率	
				財源内訳(円)			①/②				
				利用料	財産 収入等	県単独 負担額					
教育研修	香川県青年センター	56,296	49,850人	1人当たり	1,129	291	0	838	25.8%	80.2%	13.0%
	香川県立五色台少年自然センター	205,596	13,496人	1人当たり	15,234	119	943	14,172	0.8%	58.7%	55.2%
	香川県立屋島少年自然の家	152,318	12,889人	1人当たり	11,818	142	1,143	10,533	1.2%	56.4%	96.3%
福祉医療	香川県社会福祉総合センター	311,721	134,430人	1人当たり	2,319	327	102	1,890	14.1%	79.0%	27.2%
	さぬきこどもの国	788,693	429,512人	1人当たり	1,836	48	62	1,726	2.6%	53.7%	89.7%
動物愛護管理	さぬき動物愛護センター	184,115	7,794人	1人当たり	23,623	0	12,092	11,531	0.0%	83.1%	20.4%
生涯学習・文化・交流施設	情報通信交流館	264,288	90,211人	1人当たり	2,930	151	66	2,713	5.2%	98.6%	17.7%
	香川県立文書館	179,883	41,938人	1人当たり	4,289	79	33	4,177	1.8%	85.3%	9.1%
	香川国際交流会館	46,741	65,024人	1人当たり	719	104	0	615	14.5%	77.8%	21.9%
	サンポート高松交流拠点施設	534,262	利用の状況:国際会議場 稼働率47.3%、展示場 稼働率47.6%、観光情報センター 利用者数 27,719人 産業振興センター 入居率100%、多目的広場 稼働率16.9%、タワー地下駐車場 利用台数25,624台								
	香川県立図書館	364,565	396,949人	1人当たり	918	0	5	913	0.0%	98.6%	▲ 3.1%
	香川県立ミュージアム	704,490	79,097人	1人当たり	8,907	287	373	8,247	3.2%	68.9%	54.0%
	香川県県民ホール	869,221	351,896人	1人当たり	2,470	477	145	1,848	19.3%	54.2%	97.6%
	東山魁夷せとうち美術館	96,945	33,305人	1人当たり	2,911	182	125	2,604	6.3%	60.0%	107.9%
健康・スポーツ	香川県立武道館	61,468	48,025人	1人当たり	1,280	52	119	1,109	4.1%	95.7%	10.2%
	香川県立総合水泳プール	215,687	116,229人	1人当たり	1,856	176	226	1,454	9.5%	86.3%	10.5%
	香川県総合運動公園	208,501	212,544人	1人当たり	981	91	65	825	9.3%	64.0%	54.5%
	香川県立丸亀競技場	524,265	234,768人	1人当たり	2,233	101	97	2,035	4.5%	69.2%	45.5%
公園	瀬戸大橋記念公園	278,184	414,600人	1人当たり	671	11	130	530	1.6%	80.2%	28.4%
	栗林公園	385,979	577,588人	1人当たり	668	335	15	318	50.1%	47.8%	88.5%
	香川用水記念公園	96,301	65,710人	1人当たり	1,466	0	0	1,466	0.0%	114.4%	9.9%
産業振興	香川県産業交流センター (サンメッセ香川)	346,667	262,000人	1人当たり	1,323	609	6	708	46.0%	41.0%	184.8%
駐車場	香川県番町地下駐車場	146,322	71,124台	1台当たり	2,057	665	7	1,385	32.3%	99.8%	11.8%
	香川県玉藻町駐車場	97,143	61,989台	1台当たり	1,567	805	0	762	51.4%	51.4%	99.0%
	多目的広場地下駐車場	187,838	98,326台	1台当たり	1,910	785	0	1,125	41.1%	85.3%	17.2%
	高松空港県営駐車場	7,083	5,651台	1台当たり	1,253	0	1,253	0	0.0%	6.7%	1694.0%

(II) 1人当たりの年間利用コスト

分類	名称	行政コスト (千円) ①	利用件数 ②	1人当たりのコスト (円) ①/②		財源内訳(円)			利用者 負担率	1人当たり コスト比較 R4/R3	利用件数 対前年度 増減率
						利用料	財産 収入等	県単独 負担額			
教育研修	香川県立保健医療大学	1,011,954	399人	1人当たり	2,536,226	534,193	1,972,747	29,286	21.1%	99.1%	0.5%
	香川県立高等技術学校	604,074	912人	1人当たり	662,362	18,009	268,366	375,987	2.7%	104.5%	▲ 1.5%
	香川県立農業大学校	237,407	111人	1人当たり	2,138,802	79,126	140,568	1,919,108	3.7%	82.9%	11.0%
福祉医療	香川県立斯道学園	259,939	10人	1人当たり	25,993,900	7,845,200	183,000	17,965,700	30.2%	121.7%	▲ 16.7%
	香川県立川部みどり園	760,685	60人	1人当たり	12,678,083	3,404,283	24,650	9,249,150	26.9%	102.1%	▲ 1.6%
	香川県ふじみ園	678,554	142人	1人当たり	4,778,549	3,197,001	305,803	1,275,745	66.9%	103.3%	▲ 1.4%
	かわむら総合リハビリテーションセンター	3,280,810	423.8人	1人当たり	7,741,411	5,630,607	12,626	2,098,178	72.7%	103.8%	▲ 6.8%
産業振興	香川県新規産業創出支援センター(ネクスト香川)	92,259	238企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	387,643	248,731	0	138,912	64.2%	104.9%	▲ 6.3%
	香川県科学技術研究センター(FROM香川)	74,524	87企業・グループ	1企業・グループ 当たり(年間)	856,598	1,345	0	855,253	0.2%	93.3%	2.4%

注) 福祉施設の利用料には、自立支援給付費等が含まれます。

注) 香川県新規産業創出支援センターと香川県科学技術研究センターは、利用した1企業・グループ当たりの年間コストを算出しています。

## VI 地方公共団体の財政の健全化に関する法律等について

### 1 目的

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化、財政の再生、公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

### 2 健全化判断比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律では、4つの指標を健全化判断比率として定め、毎年度、前年度の決算に基づく健全化判断比率を議会に報告し、公表します。4つの指標に早期健全化基準が設けられ、1つでも早期健全化基準を超えるものがあれば、財政健全化計画を策定し、財政の健全化を図っていくことになります。

さらに、将来負担比率を除く3つの指標については、財政再生基準が設けられ、1つでも財政再生基準を超えるものがあれば、財政再生計画を策定し、国の関与を受けつつ財政の再生を図っていくことになります。

なお、本県の令和4年度決算に基づく、令和5年度健全化判断比率は第34表のとおりで、いずれの指標とも、財政の早期健全化を図るべき基準である早期健全化基準等を下回りました。

第34表 令和5年度の本県の健全化判断比率

内 容		本県の健全化 判断比率 (対前年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
(1) 実質赤字 比率	当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもの	— (—)	3.75%	5.00%
(2) 連結実質 赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合算し、赤字の程度を指標化して財政運営の悪化の度合いを示すもの	— (—)	8.75%	15.00%
(3) 実質公債 費比率 (3か年平均)	地方債の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの	9.9% (+0.4)	25.0%	35.0%
(4) 将来負担 比率	一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの	170.9% (△3.6)	400.0%	

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率がないため「—」を記載



### 3 健全化判断比率の算定内容等について

第35表 実質赤字比率 なし（実質赤字は生じていない）

（一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R3決算	R4決算
分子	実質赤字額 ①+②	—	—
	①一般会計における実質赤字額	—	—
	②一般会計等に係る特別会計における実質赤字額 母子父子寡婦福祉資金、中小企業高度化資金 など 11特別会計	—	—
分母	標準財政規模 （税込・普通地方交付税など標準的な一般財源の規模。臨時財政対策債発行可能額を含む。以下同じ。）	2,757	2,684

第36表 連結実質赤字比率 なし（全会計とも黒字又は資金不足なし）

（全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率）

（単位：億円）

	内 容	R3決算	R4決算
分子	連結実質赤字額 ①+②+③	—	—
	①一般会計等における実質赤字額	—	—
	②公営企業会計以外の公営事業に係る特別会計における実質赤字額 駐車場事業、国民健康保険事業	—	—
	③公営企業会計における資金不足額 （法適用企業）県立病院事業、流域下水道事業 （法非適用企業）臨海工業地帯造成事業、番の州地区臨海工業用 土地造成事業、内陸工業団地造成事業	—	—
分母	標準財政規模	2,757	2,684

第37表 実質公債費比率 9.9%（前年度9.5%）

（一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の3か年平均）

（単位：億円）

	内 容	R元決算	R2決算	R3決算	R4決算
分子	元利償還金等 ①+②- (③+④)	203	216	226	242
	①元利償還金	622	599	601	604
	②準元利償還金	15	18	14	16
	③特定財源	24	4	4	4
	④基準財政需要額算入額	410	397	385	374
分母	標準財政規模 ⑤-④	2,176	2,220	2,372	2,310
	⑤標準財政規模	2,586	2,617	2,757	2,684
	④基準財政需要額算入額	410	397	385	374
	分子/分母 (%)	9.3	9.7	9.5	10.5

※端数整理の関係から、計が一致しない場合があります。

第38表 将来負担比率 170.9% (前年度174.5%)

(公営企業、出資法人等を含めて、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率)

(単位:億円)

	内 容	R3決算	R4決算
分子	将来負担すべき実質的負債 ①-②	4,141	3,948
	①将来負担額 (一般会計等の地方債現在高等)	9,587	9,284
	②充当可能財源等 (基準財政需要額算入見込額等)	5,446	5,336
分母	標準財政規模 ③-④	2,372	2,310
	③標準財政規模	2,757	2,684
	④当該年度基準財政需要額算入額	385	374

※端数整理の関係から、計が一致しないことがあります。

#### 4 資金不足比率について

資金不足比率とは、公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すものです。

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業会計ごとに資金不足比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表しなければならないとされています。資金不足比率が経営健全化基準(20%)以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。

なお、本県の公営企業会計の資金不足比率は第40表のとおり生じていません。

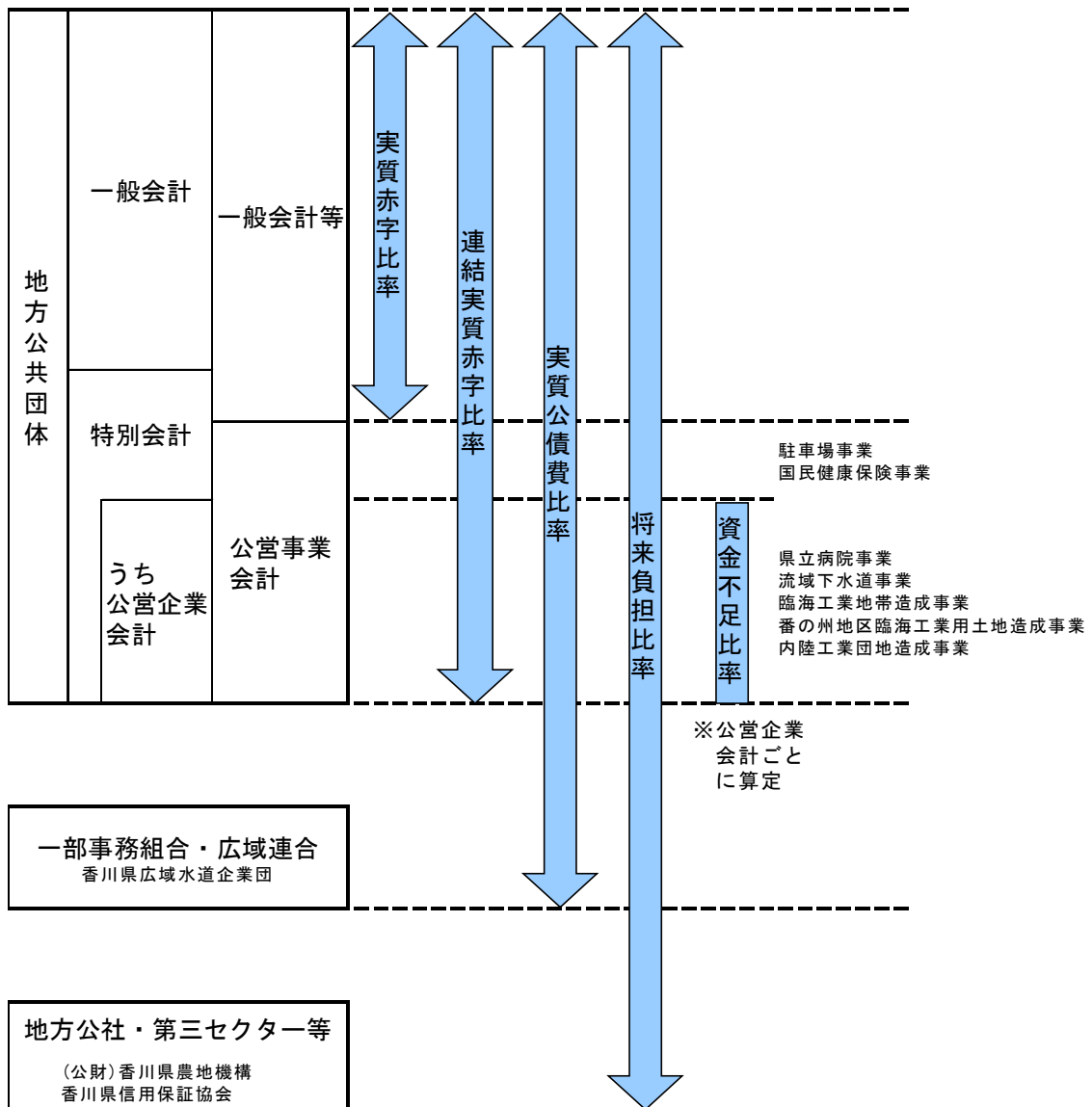
第39表 資金不足比率の算定

分子	資金の不足額 (法適用企業) 流動負債等－流動資産等 (法非適用企業) 歳出額等－歳入額等－土地収入見込額
分母	事業の規模 (法適用企業) 営業収益の額－受託工事収益の額 (法非適用企業) 営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額 ※宅地造成事業のみを行う公営企業の事業の規模については、資本及び負債の合計額

第40表 資金不足比率(全会計とも資金不足なし)

公 営 企 業 会 計 名	R3決算	R4決算
香川県立病院事業会計	—	—
香川県流域下水道事業会計	—	—
臨海工業地帯造成事業特別会計	—	—
番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計	—	—
内陸工業団地造成事業特別会計	—	—

(参考) 健全化判断比率等の対象について



## ○公営企業の業務状況

# I 県立病院事業

令和5年度上半期における県立病院事業は、県民の健康保持のため、その多様な要望に応える医療を提供するとともに、県内の医療水準の向上という目標に向け、県の基幹病院として、また、地域の中核病院として期待されている役割を果たすべく鋭意運営に努めてきました。

今回は、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの令和5年度上半期における県立病院事業の概況、経理の状況及び令和4年度の決算の状況などについてお知らせします。

## 1 事業の概況

今期の県立病院の利用状況は第1表のとおりであり、前年度同期に比較すると、入院患者では5,827人の減、外来患者では7,561人の減となっています。

第1表 令和5年度上半期患者利用状況

(単位：人)

区 分	病 院 別				前年度 同 期	差引増減 (△)
	中央病院	丸亀病院	白鳥病院	計		
入院患者数	66,066	17,149	13,746	96,961	102,788	△5,827
外来患者数	114,400	14,757	32,703	161,860	169,421	△7,561
計	180,466	31,906	46,449	258,821	272,209	△13,388

## 2 経理の状況

令和5年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和5年度病院事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	病院事業収益	28,386,751	13,695,907	48.2
	医業収益	23,684,660	11,478,717	48.5
	医業外収益	4,692,182	2,215,866	47.2
	特別利益	9,909	1,324	13.4
支 出	病院事業費用	29,835,685	11,910,121	39.9
	医業費用	28,820,743	11,789,247	40.9
	医業外費用	993,861	118,502	11.9
	特別損失	21,081	2,372	11.3

区分	科 目	予 算 額 A	執 行 済 額 B	比率 B/A
収 入	資 本 的 収 入	1,992,352	375,668	18.9
	企 業 債	1,048,000	0	0
	出 資 金	0	0	0
	他会計からの長期借入金	71,927	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	補 助 金	121,090	0	0
	負 担 金	751,335	375,668	50.0
支 出	資 本 的 支 出	2,757,500	821,765	29.8
	建 設 改 良 費	1,248,605	77,403	6.2
	企 業 債 償 還 金	1,438,445	744,362	51.7
	他会計からの長期借入金返還金	70,450	0	0

### 3 令和4年度決算の状況

令和4年度における患者数は、入院患者数延200,518人、外来患者数延335,442人、合計535,960人で、前年度と比較すると、11,651人の減となっています。

収支状況については、総収益298億9,903万円に対して、総費用287億6,876万円が11億3,027万円の純利益が生じました。事業収益については、新型コロナウイルス感染症の第7、8波の感染拡大に伴い行った入院時期の調整や病棟休止、救急患者の受入れ制限などにより、相当程度マイナスの影響が出たものの、第1四半期が前年度以上に順調に推移していたことや、中央病院を中心に、急性期充実体制加算、夜間看護補助体制加算等の診療報酬上の新たな施設基準加算を取得したことにより診療単価が増加したことなどから、通年では同程度となりました。事業費用については、新型コロナウイルス感染症対応などによる給与費の増加や物価高騰などに伴う光熱水費、委託料の増加などにより増加しました。

### 4 経営方針と主な取組

令和4年度は、コロナ前の令和元年度の水準と比べて患者数は戻ってきていませんが、医業収益は回復してきています。これは、コロナ禍における患者の受療行動の変容により、相対的に緊急性の低い患者の受診が減るなど、かかりつけ医との機能分化が促され、中央病院を中心に高度医療・先進的医療を必要とする患者への適切な医療提供が行われる流れになってきているためと認識しています。

今後も中央病院の移転新築等に伴う企業債の償還が続くなど、経営を取り巻く環境は厳しい状況が続くことが予想されますが、中長期的視点に立って、医療器械の計画的かつ戦略的な更新等整備に取り組むとともに、中央病院を中心にかかりつけ医との機能分化を一層図りながら、引き続き経営改善に取り組み、県民から求められる質の高い医療を安定的に提供できるよう努めてまいります。

令和4年度においては、次のようなことに取り組みました。

#### (1) 良質な医療サービスの提供

- ・中央病院において、患者サポートセンターを活用した地域医療連携の更なる充実など、医療サービスの向上に取り組んだ
- ・丸亀病院において、訪問診療の継続に努めた
- ・白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用に努める等、地域の特性に応じた医療サービスの提供に取り組んだ

**(2) 医療人材の確保・育成**

- ・ 医師の確保・育成のため、関連大学との連携強化や研修・研究の充実に努めた
- ・ 医療スタッフの確保・育成のため、ビデオ会議アプリを活用した Web 説明会を実施するなど、新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた採用活動を行った
- ・ 勤務環境等の改善・充実のため、医師や看護師の補助者を適正に配置するなど、負担軽減に努めた

**(3) 災害等への対応力の強化**

- ・ 中央病院において、DMAT 隊員の育成・研修を行い、災害急性期の機動的対応能力の強化に努めた
- ・ 新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じて、各病院が院内の体制を見直し対応した

**(4) 安定的な病院経営の確立**

- ・ 中央病院において、引き続き診療材料の共同購入や後発医薬品の採用により、材料費の適正化及び節減に努めた
- ・ 丸亀病院において、引き続きデイケア、訪問看護の実施により、患者数の確保に努めた
- ・ 白鳥病院において、地域包括ケア病床の積極的な運用により、収益の確保に努めた
- ・ 病院事業管理者や各院長等からなる「経営会議」を四半期に 1 回開催し、経営状況を迅速に把握・分析し、機動的な対応に努めた
- ・ 外部の有識者からなる県立病院経営評価委員会を開催し、経営改善の取組みの進捗状況等への外部評価を実施した

**第3表 令和4年度県立病院事業損益計算書**  
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	14,810,445		
(2)	外来収益	6,882,015		
(3)	その他医業収益	<u>649,615</u>	22,342,075	
2	医業費用			
(1)	給与費	14,314,866		
(2)	材料費	7,501,251		
(3)	経費	3,711,687		
(4)	減価償却費	1,688,494		
(5)	資産減耗費	31,009		
(6)	研究研修費	92,022		
(7)	長期前払消費税勘定償却 医業損失	<u>90,558</u>	<u>27,429,887</u>	5,087,812
3	医業外収益			
(1)	受取利息・配当金	514		
(2)	他会計補助金	3,479,607		
(3)	他会計負担金	2,832,867		
(4)	長期前受金戻入	888,931		
(5)	その他医業外収益	<u>352,222</u>	7,554,141	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	241,510		
(2)	雑損失	<u>1,088,450</u>	<u>1,329,960</u>	<u>6,224,181</u>
	経常利益			1,136,369
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	694		
(2)	その他特別利益	<u>2,114</u>	2,808	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>8,911</u>	<u>8,911</u>	<u>6,103</u>
	当年度純利益			1,130,266
	前年度繰越欠損金			<u>2,375,098</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,244,832</u></u>



第4表 令和4年度県立病院事業貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,608,951	
	ロ 建 物	24,016,042		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△11,565,719</u>	12,450,323	
	ハ 器 械 及 び 備 品	13,529,229		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,446,654</u>	4,082,575	
	ニ リ ー ス 資 産	50,418		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△43,639</u>	6,779	
	ホ その他有形固定資産	642,931		
	同 減 価 償 却 累 計 額	<u>△561,745</u>	81,186	
	ヘ 建 設 仮 勘 定		940	
	有 形 固 定 資 産 合 計			19,230,754
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 電 話 加 入 権		<u>5,035</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,035
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>1,133,496</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>1,133,496</u>
	固 定 資 産 合 計			20,369,285
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 及 び 預 金			9,101,555
(2)	未 収 金		3,958,706	
(3)	貸 倒 引 当 金		<u>△30,397</u>	3,928,309
(4)	貯 蔵 品			300,277
(5)	前 払 費 用			1,119
(6)	前 払 金			1,328
(7)	そ の 他 流 動 資 産			<u>16,217</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>13,348,805</u>
	資 産 合 計			<u><u>33,718,090</u></u>

## 負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	18,284,338	
企業債合計		18,284,338
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	93,638	
他 会 計 借 入 金 合 計		93,638
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	2,534,999	
引 当 金 合 計		2,534,999
固 定 負 債 合 計		20,912,975
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,498,230	
企業債合計		1,498,230
(2) 他 会 計 借 入 金		
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	70,367	
他 会 計 借 入 金 合 計		70,367
(3) 未 払 金		2,532,207
(4) 引 当 金		
イ 賞 与 引 当 金	733,779	
ロ 法定福利費引当金	142,415	
引 当 金 合 計		876,194
(5) そ の 他 流 動 負 債		104,564
流 動 負 債 合 計		5,081,562
5 繰 延 収 益		
(1) 長 期 前 受 金		11,114,614
同 収 益 化 累 計 額		△8,574,305
繰 延 収 益 合 計		2,540,309
負 債 合 計		28,534,846

## 資 本 の 部

6	資 本 金		6,178,126
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	20,600	
	ロ 補 助 金	5,250	
	ハ その他 資 本 剰 余 金	<u>224,100</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		249,950
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>△1,244,832</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,244,832</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△994,882</u>
	資 本 合 計		<u>5,183,244</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>33,718,090</u></u>

## II 流域下水道事業

流域下水道事業は、都市の健全な発達及び公衆衛生の向上に寄与するとともに、公共用水域の水質の保全に資するため、大東川処理区及び金倉川処理区の2処理区からなる中讃流域下水道を設置しており、中讃地区3市5町の流域関連公共下水道より汚水を受け入れ、県内2か所の浄化センターにおいて汚水処理を行っています。

今回は、令和5年4月1日から令和5年9月30日までの令和5年度上半期における流域下水道事業の概況、経理の状況及び令和4年度の決算の状況などについてお知らせします。

### 1 事業の概況

令和5年度上半期における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、5,474,819 m<sup>3</sup>（日量29,917 m<sup>3</sup>）で、前年度同期の流入汚水量5,319,010 m<sup>3</sup>（日量29,066 m<sup>3</sup>）に比べ、155,809 m<sup>3</sup>（日量851 m<sup>3</sup>）、2.9%の増となっています。

なお、各処理区の月別流入汚水量の比較は第1表のとおりです。

第1表 令和5年度・令和4年度上半期流入汚水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分		月 別						
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
令和5年度	大東川処理区	514,277	543,161	535,841	547,660	549,401	505,277	3,195,617
	金倉川処理区	356,331	381,696	384,133	395,492	398,320	363,230	2,279,202
	計	870,608	924,857	919,974	943,152	947,721	868,507	5,474,819
令和4年度	大東川処理区	491,706	503,862	497,221	524,705	525,412	532,009	3,074,915
	金倉川処理区	353,011	368,179	363,944	389,858	388,335	380,768	2,244,095
	計	844,717	872,041	861,165	914,563	913,747	912,777	5,319,010
差 引	大東川処理区	22,571	39,299	38,620	22,955	23,989	△26,732	120,702
	金倉川処理区	3,320	13,517	20,189	5,634	9,985	△17,538	35,107
	計	25,891	52,816	58,809	28,589	33,974	△44,270	155,809
	増 減 率	3.1	6.1	6.8	3.1	3.7	△4.9	2.9

## 2 経理の状況

令和5年度上半期における収入及び支出の状況は、第2表のとおりです。

第2表 令和5年度流域下水道事業会計経理状況

収益的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	流域下水道事業収益	2,174,894	—	2,174,894	689,412	31.7
	営業収益	1,055,677	—	1,055,677	519,430	49.2
	営業外収益	1,119,217	—	1,119,217	169,982	15.2
	特別利益	0	—	0	0	—
支 出	流域下水道事業費用	2,170,570	—	2,170,570	20,729	1.0
	営業費用	2,135,746	—	2,135,746	2,625	0.1
	営業外費用	34,824	—	34,824	18,104	52.0
	特別損失	0	—	0	0	—

資本的収入及び支出

(単位：千円、%)

区分	科 目	予 算 額 A	前年度から の繰越額 B	計 (A + B) C	執行済額 D	比 率 D / C
収 入	資本的収入	771,600	690,218	1,461,818	0	0
	企業債	186,500	136,000	322,500	0	0
	国庫補助金	369,166	444,176	813,342	0	0
	建設負担金	202,177	110,042	312,219	0	0
	他会計補助金	13,757	0	13,757	0	0
支 出	資本的支出	1,004,275	807,325	1,811,600	166,502	9.2
	建設改良費	771,600	807,325	1,578,925	50,743	3.2
	固定資産購入費	1,211	0	1,211	352	29.1
	企業債償還金	231,464	0	231,464	115,407	49.9

## 3 令和4年度決算の状況

令和4年度における流域関連公共下水道からの流入汚水量は、10,511,629 m<sup>3</sup>（1日平均 28,799 m<sup>3</sup>）で、対前年度比2.0%の減となっています。

令和4年度の収支状況については、総収益1,855,974千円に対して、総費用は1,868,075千円で12,101千円の純損失が生じました。なお事業収益のうち89,349千円は、「その他の他会計補助金」として一般会計から維持管理経費に対する補助金を受けたものです。またキャッシュ・フローは105,782千円の減となり、現預金残高は、期首の199,184千円が、期末には93,402千円となりました。

## 4 経営方針と主な取組

流域下水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少に伴う流入汚水量の減少や、設備の老朽化に伴う更新需要の増大等により、今後、厳しさを増すことが予想されています。こうした中で、引き続き安定したサービスを提供していくためには、中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、徹底した効率化や経営健全化を行う必要があります。

そこで、流域下水道事業では、経営状況や資産等を正確に把握するため、令和2年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計に移行しています。

また、中長期的な視点から経営基盤の強化に取り組むため、「経営戦略」を令和5年3月に改定し、計画期間を令和4年度から13年度までの10年間としたところです。

### ○ 経営戦略の基本方針

#### (1) 健康で快適な生活環境の提供

下水道の普及促進に取り組むとともに、下水道施設の適切な維持管理を行い、良好な放流水の水質を維持することで、都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図ります。

#### (2) 安定した事業運営

長期的な視野に立ち、優先度や事業費の平準化を踏まえた施設の点検整備及び改築更新を行うとともに、災害への備えを進めることで、安定的な事業運営を行います。

#### (3) 効率性の追求

人口減少を踏まえ、関係機関とも連携して事業運営の効率化を図ります。また、省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入、資源の有効活用等により、経費削減及び環境負荷の低減を図ります。

#### (4) 経営基盤の強化

長期的な視野に立ち、人材の確保、育成及び技術継承を行うことで組織体制の維持、強化を図るとともに、財政マネジメントの向上を図り、経営基盤を強化します。

### ○ 主な取組

経営方針に基づき、令和4年度は次のようなことに取り組みました。

#### (1) 施設の整備

- ・下水道総合地震対策計画に基づき、幹線管渠<sup>きんせん</sup>の耐震補強工事を実施したほか、大東川浄化センターの汚泥処理棟や金倉川浄化センターの管廊についても耐震補強工事を実施しました。
- ・下水道ストックマネジメント計画に基づき、大東川浄化センターで計装設備の改築工事を実施したほか、金倉川浄化センターでは水中攪拌機<sup>かくはん</sup>の改良工事を実施しました。

#### (2) 季節別運転管理

- ・漁業協同組合からの要望に対応して放流水のリンや窒素濃度を調整するため、金倉川浄化センターのほか、大東川浄化センターにおいても、令和4年12月から令和5年3月まで、季節別運転管理（試運転）を実施しました。

#### (3) その他

- ・流域関連市町と連携して、流域関連公共下水道に接続する特定事業場等排出水の水質検査を行い、流入汚水の水質の適正化に努めました。

### 第3表 令和4年度流域下水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 維持管理負担金	656,737		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>441</u>	657,178	
2 営業費用			
(1) 管渠、ポンプ場及び処理場費	670,857		
(2) 総係費	7,595		
(3) 減価償却費	1,142,705		
(4) 資産減耗費	<u>1,234</u>	<u>1,822,391</u>	
営業損失			1,165,213
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	274,698		
(2) 長期前受金戻入	924,075		
(3) 雑収益	<u>23</u>	1,198,796	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	38,480		
(2) 雑損失	<u>7,204</u>	<u>45,684</u>	<u>1,153,112</u>
経常損失			12,101
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当年度純損失			12,101
前年度繰越利益剰余金			18,000
その他の未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,899</u></u>

第4表 令和4年度流域下水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		8,202,151	
ロ 建 物	3,892,218		
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△474,274</u>	3,417,944	
ハ 構 築 物	15,322,828		
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,806,063</u>	13,516,765	
ニ 機 械 及 び 装 置	5,228,021		
機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>△1,398,320</u>	3,829,701	
ホ 車 両 運 搬 具	77		
車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	77	
ヘ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	13,594		
工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△9,071</u>	4,523	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>509,118</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			29,480,279

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		719	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>19,681</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>20,400</u>
固 定 資 産 合 計			29,500,679

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

93,402

118,165

211,567

29,712,246



## 負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	2,673,881		
	企業債合計		2,673,881	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	6,906		
	引当金合計		6,906	
	固定負債合計			2,680,787
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等に充てるための企業債	269,463		
	企業債合計		269,463	
(2)	未払金		28,476	
(3)	前受金		76,107	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	1,422		
	ロ 法定福利費引当金	317		
	引当金合計		1,739	
(5)	その他流動負債		1,000	
	流動負債合計			376,785
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		20,137,378	
	長期前受金収益化累計額		△3,008,145	
	繰延収益合計			17,129,233
	負債合計			<u>20,186,805</u>

## 資本の部

6	資本金			2,971,788
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	4,285,040		
	ロ 建設負担金	1,745,509		
	ハ 他会計補助金	267,321		
	ニ 受贈財産評価額	249,884		
	資本剰余金合計		6,547,754	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金	5,899		
	利益剰余金合計		5,899	
	剰余金合計			6,553,653
	資本合計			<u>9,525,441</u>
	負債資本合計			<u>29,712,246</u>

### Ⅲ その他の公営企業（地方公営企業法非適用事業）

本県の公営企業としては地方公営企業法の適用を受ける県立病院事業及び流域下水道事業以外にも特別会計を設け、港湾整備事業、観光施設事業、宅地造成事業及び駐車場事業の各事業を実施しています。

今回は、各事業の概要及び令和4年度の決算状況や経営改善等の取組についてお知らせします。

#### 1 港湾整備事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和43年6月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

(2) 施設の状況

	4年度	3年度	2年度
荷役機械(年間取扱荷物量 トン)	310,714	322,856	293,520
旅客上屋(年間利用者数 千人)	1,911	1,445	1,496

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	4年度	3年度	2年度
歳入	973,300	762,966	1,381,061
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	4,323,000	5,646,124	4,772,113
一般会計からの繰入金	359,674	101,357	537,570

#### 2 観光施設事業

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成12年4月

特別会計名 臨海工業地帯造成事業特別会計（担当課：土木部港湾課）

事業内容 港湾緑地内に高松港レストハウスを整備（施設面積694㎡）

(2) 施設の状況

	4年度	3年度	2年度
年間延べ利用人員（人）	33,593	28,525	27,739

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	4年度	3年度	2年度
歳入	14,816	14,328	14,427
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	16,887	21,801	26,715
一般会計からの繰入金	—	—	—

### 3 宅地造成事業（臨海土地造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 昭和 37 年 4 月  
 特別会計名 番の州地区臨海工業用土地造成事業特別会計  
 （担当課：商工労働部企業立地推進課）  
 臨海工業地帯造成事業特別会計  
 （担当課：土木部港湾課・都市計画課、交流推進部交流推進課）  
 造成地区 番の州地区、高松港C地区、高松港玉藻地区、高松港香西(西)地区  
 高松港(東)地区、高松港朝日(2)地区、三本松港浜町地区、宮浦港宮浦地区  
 観音寺港三本松地区、内海港草壁地区

(2) 施設の状況

土地造成状況	総事業費 38,003 百万円	総面積 7,438 千㎡	売却予定面積 6,196 千㎡
造成地処分状況	4年度売却面積 12,601 ㎡	売却済み面積 6,061 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	4年度	3年度	2年度
歳入	837,396	3,528,034	3,540,390
形式収支	681	682	681
実質収支	—	—	681
地方債現在高	952,048	519,503	854,645
一般会計からの繰入金	27,052	859	6,752

### 4 宅地造成事業（その他造成）

(1) 事業の概要

事業開始年月 平成 6 年 4 月  
 特別会計名 内陸工業団地造成事業特別会計（担当課：商工労働部企業立地推進課）  
 造成地区 高松東ファクトリーパーク

(2) 施設の状況

高松東ファクトリーパーク

土地造成状況	総事業費 10,786 百万円	総面積 799 千㎡	売却予定面積 332 千㎡
造成地処分状況	4年度売却面積 50 千㎡	売却済み面積 143 千㎡	

(3) 財務の状況

(単位：千円)

	4年度	3年度	2年度
歳入	625,497	41,428	41,429
形式収支	—	—	—
実質収支	—	—	—
地方債現在高	—	—	—
一般会計からの繰入金	—	—	—

(4) 経営改善等への取組状況

高松東ファクトリーパーク未売却地の早期売却を図るため、平成 20 年度から、企業誘致条例の助成内容を拡充するとともに、平成 21 年度に不動産取得税の課税免除制度を創設。

平成 25 年度には、高松東ファクトリーパークの県有地に事業用定期借地権契約により立地する企業に対する契約期間終了前の買取り支援として、企業誘致条例の助成対象となる投資に合わせて当該土地を取得した場合の助成金の取扱いを定めた。

## 5 駐車場事業

### (1) 事業の概要

事業開始年月 番町地下駐車場（平成 5 年 10 月）、玉藻町駐車場（平成 9 年 10 月）  
多目的広場地下駐車場（平成 16 年 3 月）  
高松空港県営駐車場（平成 26 年 12 月）

特別会計名 駐車場事業特別会計

（担当課：総務部総務学事課、交流推進部交流推進課・交通政策課）

### (2) 施設の状況

		4 年度	3 年度	2 年度
番町地下 収容台数 339 台 総事業費 4,535 百万円	駐車台数 (一日平均)	195	174	138
	事業収入 (千 円)	47,333	43,345	44,143
玉藻町 収容台数 333 台 総事業費 2,450 百万円	駐車台数 (一日平均)	170	85	58
	事業収入 (千 円)	49,916	26,199	17,840
多目的広場地下 収容台数 302 台 総事業費 3,613 百万円	駐車台数 (一日平均)	269	230	207
	事業収入 (千 円)	77,156	62,351	56,158
高松空港 収容台数 150 台 総事業費 80 百万円	駐車台数 (一日平均)	15	1	1
	事業収入 (千 円)	5,254	5,254	5,254

### (3) 財務の状況

(単位：千円)

	4 年度	3 年度	2 年度
歳入	383,921	384,065	381,000
形式収支	8,033	3,854	1,855
実質収支	0	0	0
地方債現在高	279,478	464,032	687,254
一般会計からの繰入金	196,262	246,431	256,932

### (4) 経営改善等への取組状況

指定管理者制度の導入状況

	番町地下	玉藻町	多目的広場地下	高松空港
導入時期	平成 16 年 6 月	平成 16 年 6 月	平成 16 年 4 月	平成 30 年 4 月

## ○参 考 資 料

## 1 決算状況の推移(一般会計)

区分	年度	25	26	27	28
	歳入総額 A		448,896,741	442,740,248	470,419,219
歳出総額 B		436,898,611	433,106,014	458,700,279	461,746,481
形式収支(A-B) C		11,998,130	9,634,234	11,718,940	10,657,027
翌年度へ繰り越すべき財源 D		5,710,367	5,890,080	4,288,900	4,680,263
実質収支(C-D) E		6,287,763	3,744,154	7,430,040	5,976,764
単年度収支(E-前年度E) F		△ 806,372	△ 2,543,609	3,685,886	△ 1,453,276

## 2 歳入決算の推移(一般会計)

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	107,850,758	24.0	101.0	108,898,982	24.6	101.0
	2 地方消費税清算金	19,757,373	4.4	99.2	23,961,750	5.4	121.3
	3 分担金及び負担金	1,890,910	0.4	110.3	1,924,036	0.5	101.8
主	4 使用料及び手数料	4,170,878	1.0	98.6	5,003,721	1.1	120.0
	5 財産収入	1,429,052	0.3	79.7	1,687,039	0.4	118.1
	6 寄附金	87,636	0.0	35.8	105,205	0.0	120.0
財	7 繰入金	12,283,915	2.8	90.5	12,462,733	2.8	101.5
	8 繰越金	13,092,787	2.9	103.8	11,998,130	2.7	91.6
	9 諸収入	47,262,155	10.5	94.1	46,285,356	10.5	97.9
源	小計	207,825,464	46.3	98.5	212,326,952	48.0	102.2
依	10 地方譲与税	16,806,959	3.7	117.9	19,772,900	4.4	117.6
	11 地方特例交付金	293,604	0.1	98.1	294,450	0.1	100.3
	12 地方交付税	113,008,673	25.2	98.3	112,860,293	25.5	99.9
存	13 交通安全対策特別交付金	485,737	0.1	94.9	426,182	0.1	87.7
	14 国庫支出金	51,481,304	11.5	114.3	42,895,471	9.7	83.3
	15 県債	58,995,000	13.1	96.3	54,164,000	12.2	91.8
財	小計	241,071,277	53.7	102.0	230,413,296	52.0	95.6
源	計	448,896,741	100.0	100.3	442,740,248	100.0	98.6

(単位: 千円)

29	30	元	2	3	4
465,097,046	467,982,508	469,089,853	521,072,808	549,617,247	544,969,286
456,350,768	458,064,297	458,824,465	507,313,061	536,001,217	531,151,252
8,746,278	9,918,211	10,265,388	13,759,747	13,616,030	13,818,034
3,834,358	5,737,915	5,200,823	4,182,084	6,912,062	7,501,338
4,911,920	4,180,296	5,064,565	9,577,663	6,703,968	6,316,696
△ 1,064,844	△ 731,624	884,269	4,513,098	△ 2,873,695	△ 387,272

(単位: 千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
122,440,651	26.0	112.4	123,874,016	26.2	101.2	123,931,423	26.6	100.0
40,400,731	8.5	168.6	36,272,564	7.7	89.8	36,615,845	7.9	100.9
1,481,211	0.3	77.0	1,768,753	0.4	119.4	3,427,228	0.7	193.8
5,720,178	1.2	114.3	6,484,082	1.4	113.4	6,409,637	1.4	98.9
890,337	0.2	52.8	968,385	0.2	108.8	1,492,183	0.3	154.1
97,968	0.0	93.1	283,251	0.0	289.1	108,068	0.0	38.2
12,747,100	2.7	102.3	15,710,937	3.3	123.3	10,597,736	2.3	67.5
9,634,234	2.1	80.3	11,718,940	2.5	121.6	10,657,027	2.3	90.9
46,211,781	9.9	99.8	46,711,725	9.9	101.1	46,321,849	10.0	99.2
239,624,191	50.9	112.9	243,792,653	51.6	101.7	239,560,996	51.5	98.3
18,156,591	3.9	91.8	15,421,969	3.2	84.9	15,907,367	3.4	103.1
301,505	0.1	102.4	315,933	0.1	104.8	342,766	0.1	108.5
111,002,625	23.6	98.4	111,416,080	23.6	100.4	109,838,872	23.6	98.6
450,893	0.1	105.8	414,022	0.1	91.8	376,013	0.1	90.8
43,739,414	9.3	102.0	44,909,851	9.5	102.7	44,790,032	9.6	99.7
57,144,000	12.1	105.5	56,133,000	11.9	98.2	54,281,000	11.7	96.7
230,795,028	49.1	100.2	228,610,855	48.4	99.1	225,536,050	48.5	98.7
470,419,219	100.0	106.3	472,403,508	100.0	100.4	465,097,046	100.0	98.5

1 決算状況の推移(普通会計)

区分	年度	25	26	27	28
	歳入総額 A		436,380,113	430,060,930	445,904,227
歳出総額 B		422,598,649	418,730,414	433,293,841	437,441,004
形式収支(A-B) C		13,781,464	11,330,516	12,610,386	11,160,293
翌年度へ繰り越すべき財源 D		7,358,334	7,436,057	4,987,870	5,031,320
実質収支(C-D) E		6,423,130	3,894,459	7,622,516	6,128,973
単年度収支(E-前年度E) F		△ 814,783	△ 2,528,671	3,728,057	△ 1,493,543
積立金 G		3,561,438	3,165,207	1,926,317	3,747,750
繰上償還金 H		-	-	-	-
積立金取崩し額 I		3,764	1,032,105	7,789	5,376,834
実質単年度収支(F+G+H-I) J		2,742,891	△ 395,569	5,646,585	△ 3,122,627

2 歳入決算の推移(一般会計)-つづき-

区分	年度	30			元		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
自	1 県 税	124,256,454	26.6	100.3	124,126,530	26.5	99.9
	2 地方消費税清算金	37,553,132	8.0	102.6	35,338,967	7.5	94.1
	3 分担金及び負担金	1,750,605	0.4	51.1	2,621,609	0.6	149.8
主	4 使用料及び手数料	6,228,593	1.3	97.2	6,248,425	1.3	100.3
	5 財産収入	849,399	0.2	56.9	739,592	0.2	87.1
	6 寄附金	84,462	0.0	78.2	360,965	0.1	427.4
財	7 繰入金	11,916,993	2.5	112.4	12,322,357	2.6	103.4
	8 繰越金	8,746,278	1.9	82.1	9,918,211	2.1	113.4
	9 諸収入	50,072,787	10.7	108.1	46,391,901	9.9	92.6
源	小計	241,458,703	51.6	100.8	238,068,557	50.8	98.6
依	10 地方譲与税	17,774,798	3.8	111.7	17,341,628	3.7	97.6
	11 地方特例交付金	409,354	0.1	119.4	1,004,150	0.2	245.3
	12 地方交付税	109,275,729	23.3	99.5	112,362,599	23.9	102.8
存	13 交通安全対策特別交付金	332,964	0.1	88.6	306,171	0.1	92.0
	14 国庫支出金	44,763,960	9.6	99.9	47,412,748	10.1	105.9
	15 県債	53,967,000	11.5	99.4	52,594,000	11.2	97.5
財	小計	226,523,805	48.4	100.4	231,021,296	49.2	102.0
源	計	467,982,508	100.0	100.6	469,089,853	100.0	100.2



(単位: 千円)

29	30	元	2	3	4
460,728,318	443,508,674	446,907,282	492,818,320	519,685,364	515,593,484
451,403,627	433,090,842	436,102,474	478,524,231	505,519,507	501,282,880
9,324,691	10,417,832	10,804,808	14,294,089	14,165,857	14,310,604
4,232,954	6,058,935	5,548,714	4,512,650	7,231,649	7,772,631
5,091,737	4,358,897	5,256,094	9,781,439	6,934,208	6,537,973
△ 1,037,236	△ 732,840	897,197	4,525,345	△ 2,847,231	△ 396,235
3,023,784	2,497,917	2,126,127	2,564,946	4,822,541	3,391,129
-	-	-	-	-	-
2,008,688	6,764,613	2,449,241	2,749,080	29,626	3,187,002
△ 22,140	△ 4,999,536	574,083	4,341,211	1,945,684	△ 192,108

(単位: 千円、%)

2			3			4		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
124,755,311	23.9	100.5	129,867,229	23.6	104.1	129,136,111	23.7	99.4
43,100,774	8.3	122.0	46,840,790	8.5	108.7	48,544,367	8.9	103.6
2,599,944	0.5	99.2	2,877,114	0.5	110.7	2,562,424	0.5	89.1
6,009,308	1.1	96.2	5,958,903	1.1	99.2	5,943,242	1.1	99.7
874,636	0.1	118.3	895,422	0.2	102.4	8,755,466	1.6	977.8
121,917	0.0	33.8	82,459	0.0	67.6	103,908	0.0	126.0
8,090,106	1.6	65.7	5,098,918	0.9	63.0	8,311,586	1.5	163.0
10,265,388	2.0	103.5	13,759,747	2.5	134.0	13,616,030	2.5	99.0
49,855,177	9.6	107.5	47,593,111	8.7	95.5	47,794,279	8.8	100.4
245,672,561	47.1	103.2	252,973,693	46.0	103.0	264,767,413	48.6	104.7
15,399,661	3.0	88.8	16,971,601	3.1	110.2	19,347,038	3.6	114.0
645,183	0.1	64.3	613,882	0.1	95.1	607,053	0.1	98.9
116,150,222	22.3	103.4	133,640,181	24.3	115.1	129,683,598	23.8	97.0
324,612	0.1	106.0	310,050	0.1	95.5	269,477	0.0	86.9
92,092,569	17.7	194.2	98,506,840	17.9	107.0	100,812,707	18.5	102.3
50,788,000	9.7	96.6	46,601,000	8.5	91.8	29,482,000	5.4	63.3
275,400,247	52.9	119.2	296,643,554	54.0	107.7	280,201,873	51.4	94.5
521,072,808	100.0	111.1	549,617,247	100.0	105.5	544,969,286	100.0	99.2

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1	議会費	1,171,035	0.3	100.4	1,201,715	0.3	102.6
2	総務費	32,351,112	7.4	109.0	29,860,056	6.9	92.3
3	民生費	55,153,574	12.6	94.1	57,024,884	13.2	103.4
4	衛生費	22,399,787	5.1	125.8	19,090,096	4.4	85.2
5	労働費	3,698,460	0.9	79.4	2,065,679	0.5	55.9
6	農林水産業費	17,895,186	4.1	101.2	16,910,681	3.9	94.5
7	商工費	45,513,835	10.4	98.9	46,833,900	10.8	102.9
8	土木費	45,350,536	10.4	103.0	40,755,245	9.4	89.9
9	警察費	23,658,506	5.4	98.8	26,068,431	6.0	110.2
10	教育費	92,118,704	21.1	98.5	96,143,478	22.2	104.4
11	災害復旧費	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
12	公債費	62,685,522	14.3	103.9	61,524,306	14.2	98.1
13	諸支出金	34,532,269	7.9	101.0	34,809,330	8.0	100.8
	計	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)

区分	年度	25			26		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人件費	121,747,955	27.9	98.0	124,942,661	28.9	102.6
	2 扶助費	8,320,774	1.9	98.1	8,588,513	2.0	103.2
	3 公債費	62,653,651	14.3	103.9	61,488,866	14.2	98.1
	小計	192,722,380	44.1	99.8	195,020,040	45.1	101.2
投資的経費	4 普通建設事業費	55,763,818	12.8	113.5	51,599,567	11.9	92.5
	5 災害復旧事業費	370,085	0.1	14.4	818,213	0.2	221.1
	6 失業対策事業費	-	-	-	-	-	-
	小計	56,133,903	12.9	108.6	52,417,780	12.1	93.4
その他の経費	7 物件費	20,274,767	4.6	98.6	20,763,858	4.8	102.4
	8 維持補修費	8,191,135	1.9	99.7	9,206,266	2.1	112.4
	9 補助費等	98,884,340	22.6	95.3	103,803,583	24.0	105.0
	10 積立金	14,703,175	3.4	134.8	9,191,664	2.1	62.5
	11 投資及び出資金	2,402,616	0.5	96.8	22,129	0.0	0.9
	12 貸付金	40,420,800	9.3	101.4	39,495,279	9.1	97.7
	13 繰出金	3,165,495	0.7	83.7	3,185,415	0.7	100.6
	小計	188,042,328	43.0	99.2	185,668,194	42.8	98.7
	計	436,898,611	100.0	100.6	433,106,014	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,208,265	0.3	100.5	1,251,811	0.3	103.6	1,185,410	0.3	94.7
27,221,735	5.9	91.2	31,286,032	6.8	114.9	31,888,366	7.0	101.9
63,080,389	13.7	110.6	62,008,359	13.5	98.3	64,740,576	14.2	104.4
20,780,437	4.5	108.9	18,014,963	3.9	86.7	16,024,832	3.5	89.0
1,708,310	0.4	82.7	1,205,880	0.3	70.6	1,109,467	0.2	92.0
16,403,635	3.6	97.0	18,158,911	3.9	110.7	21,203,400	4.6	116.8
48,669,876	10.6	103.9	47,778,028	10.3	98.2	46,681,878	10.2	97.7
38,368,336	8.4	94.1	41,310,925	8.9	107.7	43,123,019	9.5	104.4
24,637,805	5.4	94.5	24,962,726	5.4	101.3	24,847,676	5.4	99.5
98,966,522	21.6	102.9	103,365,263	22.4	104.4	93,581,834	20.5	90.5
1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.2	62.3	767,219	0.2	105.1
61,952,589	13.5	100.7	61,600,584	13.3	99.4	60,607,010	13.3	98.4
54,529,737	11.9	156.7	50,072,827	10.8	91.8	50,590,081	11.1	101.0
458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

(単位: 千円、%)

27			28			29		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
125,107,483	27.3	100.1	124,120,680	26.9	99.2	124,067,178	27.2	100.0
8,682,894	1.9	101.1	8,891,689	1.9	102.4	9,086,654	2.0	102.2
61,906,446	13.5	100.7	61,564,732	13.3	99.4	60,531,535	13.2	98.3
195,696,823	42.7	100.3	194,577,101	42.1	99.4	193,685,367	42.4	99.5
52,152,183	11.4	101.1	61,176,652	13.3	117.3	57,487,162	12.6	94.0
1,172,643	0.2	143.3	730,172	0.1	62.3	786,162	0.2	107.7
-	-	-	-	-	-	-	-	-
53,324,826	11.6	101.7	61,906,824	13.4	116.1	58,273,324	12.8	94.1
22,651,877	4.9	109.1	22,245,405	4.8	98.2	21,007,845	4.6	94.4
9,026,218	2.0	98.0	7,320,841	1.6	81.1	7,400,536	1.6	101.1
128,254,569	28.0	123.6	123,455,134	26.8	96.3	123,493,374	27.1	100.0
6,888,502	1.5	74.9	10,241,284	2.2	148.7	9,228,020	2.0	90.1
21,075	0.0	95.2	30,970	0.0	147.0	615,808	0.1	1,988.4
39,475,841	8.6	100.0	39,476,011	8.5	100.0	39,472,092	8.7	100.0
3,360,548	0.7	105.5	2,492,911	0.6	74.2	3,174,402	0.7	127.3
209,678,630	45.7	112.9	205,262,556	44.5	97.9	204,392,077	44.8	99.6
458,700,279	100.0	105.9	461,746,481	100.0	100.7	456,350,768	100.0	98.8

### 3 目的別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	30			元		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1 議 会 費		1,151,440	0.3	97.1	1,192,984	0.3	103.6
2 総 務 費		32,761,495	7.2	102.7	33,985,897	7.4	103.7
3 民 生 費		63,118,337	13.8	97.5	65,684,807	14.3	104.1
4 衛 生 費		13,900,393	3.0	86.7	14,285,243	3.1	102.8
5 労 働 費		1,153,031	0.3	103.9	1,084,455	0.2	94.1
6 農 林 水 産 業 費		18,868,128	4.1	89.0	18,726,467	4.1	99.2
7 商 工 費		46,826,210	10.2	100.3	47,521,284	10.4	101.5
8 土 木 費		45,718,523	10.0	106.0	48,294,972	10.5	105.6
9 警 察 費		26,143,939	5.7	105.2	25,330,484	5.5	96.9
10 教 育 費		91,732,760	20.0	98.0	91,483,408	19.9	99.7
11 災 害 復 旧 費		1,547,127	0.3	201.7	1,354,594	0.3	87.6
12 公 債 費		60,006,881	13.1	99.0	60,133,968	13.1	100.2
13 諸 支 出 金		55,136,033	12.0	109.0	49,745,902	10.9	90.2
計		458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

### 4 性質別歳出決算の推移(一般会計)－つづき－

区分	年度	30			元		
		決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
義務的経費	1 人 件 費	124,322,165	27.1	100.2	124,053,827	27.0	99.8
	2 扶 助 費	9,162,395	2.0	100.8	9,358,574	2.1	102.1
	3 公 債 費	59,936,504	13.1	99.0	60,081,472	13.1	100.2
	小 計	193,421,064	42.2	99.9	193,493,873	42.2	100.0
投資的経費	4 普 通 建 設 事 業 費	58,291,094	12.8	101.4	62,230,439	13.5	106.8
	5 災 害 復 旧 事 業 費	1,552,834	0.3	197.5	1,672,600	0.4	107.7
	6 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	-
	小 計	59,843,928	13.1	102.7	63,903,039	13.9	106.8
その他	7 物 件 費	19,688,523	4.3	93.7	20,078,201	4.4	102.0
	8 維 持 補 修 費	7,071,931	1.5	95.6	7,035,527	1.5	99.5
	9 補 助 費 等	120,475,916	26.3	97.6	120,205,416	26.2	99.8
	10 積 立 金	7,513,913	1.6	81.4	7,228,587	1.6	96.2
経費	11 投 資 及 び 出 資 金	2,810,199	0.6	456.3	410,103	0.1	14.6
	12 貸 付 金	39,186,540	8.6	99.3	39,079,611	8.5	99.7
	13 繰 出 金	8,052,283	1.8	253.7	7,390,108	1.6	91.8
	小 計	204,799,305	44.7	100.2	201,427,553	43.9	98.4
計		458,064,297	100.0	100.4	458,824,465	100.0	100.2

(単位: 千円、%)

2			3			4		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
1,132,017	0.2	94.9	1,113,468	0.2	98.4	1,111,093	0.2	99.8
34,367,405	6.8	101.1	43,169,190	8.1	125.6	43,745,068	8.2	101.3
72,672,682	14.3	110.6	72,586,874	13.5	99.9	72,112,560	13.6	99.3
35,622,049	7.0	249.4	37,185,349	6.9	104.4	38,405,350	7.2	103.3
1,164,412	0.2	107.4	1,122,896	0.2	96.4	1,174,697	0.2	104.6
20,750,002	4.1	110.8	18,555,547	3.5	89.4	17,915,313	3.4	96.5
54,647,601	10.8	115.0	71,561,160	13.4	131.0	68,355,262	12.9	95.5
53,854,035	10.6	111.5	49,694,069	9.3	92.3	45,349,486	8.5	91.3
24,975,567	4.9	98.6	25,365,136	4.7	101.6	25,835,891	4.9	101.9
89,149,934	17.6	97.4	91,655,077	17.1	102.8	93,051,621	17.5	101.5
154,377	0.0	11.4	99,687	0.0	64.6	84,942	0.0	85.2
59,818,332	11.8	99.5	60,035,112	11.2	100.4	60,286,358	11.4	100.4
59,004,648	11.7	118.6	63,857,652	11.9	108.2	63,723,611	12.0	99.8
507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1

(単位: 千円、%)

2			3			4		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
122,782,548	24.2	99.0	122,368,692	22.8	99.7	121,072,636	22.8	98.9
9,515,039	1.9	101.7	10,061,071	1.9	105.7	11,319,726	2.1	112.5
59,783,989	11.8	99.5	60,013,404	11.2	100.4	60,277,677	11.4	100.4
192,081,576	37.9	99.3	192,443,167	35.9	100.2	192,670,039	36.3	100.1
66,108,414	13.0	106.2	64,905,085	12.1	98.2	58,799,151	11.1	90.6
306,369	0.1	18.3	249,632	0.0	81.5	320,501	0.0	128.4
-	-	-	-	-	-	-	-	-
66,414,783	13.1	103.9	65,154,717	12.1	98.1	59,119,652	11.1	90.7
19,924,234	3.9	99.2	22,330,600	4.2	112.1	32,581,112	6.1	145.9
6,294,469	1.2	89.5	5,721,841	1.1	90.9	5,709,373	1.1	99.8
165,831,587	32.7	138.0	187,313,285	34.9	113.0	176,827,909	33.3	94.4
11,235,125	2.2	155.4	17,968,842	3.4	159.9	18,982,356	3.6	105.6
958	0.0	0.2	466	0.0	48.6	163	0.0	35.0
38,567,221	7.6	98.7	38,545,651	7.2	99.9	38,547,974	7.2	100.0
6,963,108	1.4	94.2	6,522,648	1.2	93.7	6,712,674	1.3	102.9
248,816,702	49.0	123.5	278,403,333	52.0	111.9	279,361,561	52.6	100.3
507,313,061	100.0	110.6	536,001,217	100.0	105.7	531,151,252	100.0	99.1

## 5 歳入決算の推移(特別会計)

区分	25		26		27	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	259,323	119.2	300,788	116.0	258,293	85.9
就農支援資金	229,242	144.9	214,599	93.6	90,294	42.1
中小企業高度化資金	1,895,159	104.2	1,909,545	100.8	1,666,578	87.3
臨海工業地帯造成事業	2,147,123	155.8	988,611	46.0	1,201,840	121.6
集中管理	94,401,026	97.2	97,905,136	103.7	96,941,565	99.0
証紙	3,516,796	94.6	2,769,846	78.8	3,170,551	114.5
栗林公園	280,610	98.7	280,350	99.9	292,238	104.2
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	101,734	46.9	1,341,273	1,318.4	384,631	28.7
林業・木材産業改善資金	67,184	106.7	67,165	100.0	67,324	100.2
沿岸漁業改善資金	158,640	108.9	147,093	92.7	115,756	78.7
流域下水道事業	2,927,055	84.3	2,722,581	93.0	2,693,039	98.9
駐車場事業	726,992	73.0	711,427	97.9	657,846	92.5
内陸工業団地造成事業	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2
県立大学	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7
奨学金	522,389	118.9	588,481	112.7	604,929	102.8
県債管理	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	216,599,742	106.9	235,201,971	108.6	246,202,302	104.7

## 6 歳出決算の推移(特別会計)

区分	25		26		27	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金	43,908	99.7	123,339	280.9	189,730	153.8
就農支援資金	71,083	63.2	175,301	246.6	24,264	13.8
中小企業高度化資金	793,264	96.1	723,534	91.2	1,262,654	174.5
臨海工業地帯造成事業	2,144,982	156.0	967,509	45.1	1,187,152	122.7
集中管理	94,387,399	97.2	97,889,082	103.7	96,891,459	99.0
証紙	3,409,895	94.4	2,648,738	77.7	3,039,746	114.8
栗林公園	280,610	98.7	280,210	99.9	292,237	104.3
吉野川総合開発香川用水建設事業	2,575,495	82.2	2,366,807	91.9	2,162,423	91.4
番の州地区臨海工業用土地造成事業	81,997	40.5	1,233,967	1,504.9	370,264	30.0
林業・木材産業改善資金	53	108.2	10	18.9	8,171	81,710.0
沿岸漁業改善資金	38,880	918.3	58,448	150.3	3,561	6.1
流域下水道事業	2,885,863	83.7	2,676,112	92.7	2,648,501	99.0
駐車場事業	726,990	73.0	710,847	97.8	651,715	91.7
内陸工業団地造成事業	535,683	101.5	525,898	98.2	521,506	99.2
県立大学	777,437	98.9	819,598	105.4	833,604	101.7
奨学金	521,946	118.9	588,062	112.7	604,263	102.8
県債管理	105,477,854	119.6	121,542,773	115.2	134,539,885	110.7
国民健康保険事業	-	-	-	-	-	-
計	214,753,339	106.8	233,330,235	108.7	245,231,135	105.1

(単位: 千円、%)

28		29		30		元	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
190,190	73.6	101,633	53.4	119,170	117.3	142,880	119.9
110,917	122.8	131,292	118.4	145,590	110.9	-	皆減
917,142	55.0	19,091,384	2,081.6	217,216	1.1	2,172,878	1,000.3
2,986,092	248.5	1,593,037	53.3	1,506,690	94.6	1,537,193	102.0
96,018,311	99.0	95,666,731	99.6	95,695,891	100.0	95,132,376	99.4
3,240,473	102.2	3,643,178	112.4	3,662,770	100.5	3,388,650	92.5
305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9
1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2
775,028	201.5	113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4
60,766	90.3	62,366	102.6	63,973	102.6	65,938	103.1
135,621	117.2	154,848	114.2	169,630	109.5	176,344	104.0
8,566,215	318.1	2,557,694	29.9	2,469,495	96.6	2,373,272	96.1
601,095	91.4	565,727	94.1	428,330	75.7	458,861	107.1
466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2
848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9
594,107	98.2	566,715	95.4	538,725	95.1	511,628	95.0
113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7
-	-	-	-	97,467,093	皆増	99,185,181	101.8
230,574,223	93.7	251,040,967	108.9	318,464,977	126.9	326,091,124	102.4

(単位: 千円、%)

28		29		30		元	
決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
160,022	84.3	54,488	34.1	45,319	83.2	34,420	76.0
21,830	90.0	19,264	88.2	145,590	755.8	-	皆減
873,767	69.2	19,062,521	2,181.6	196,723	1.0	2,153,389	1,094.6
2,893,704	243.8	1,591,349	55.0	1,505,001	94.6	1,535,505	102.0
96,013,593	99.1	95,658,612	99.6	95,686,016	100.0	95,126,905	99.4
3,101,427	102.0	3,476,933	112.1	3,495,120	100.5	3,217,546	92.1
305,977	104.7	320,891	104.9	325,023	101.3	318,103	97.9
1,679,174	77.7	1,858,337	110.7	1,640,185	88.3	1,790,674	109.2
775,028	209.3	113,444	14.6	476,428	420.0	73,578	15.4
13	0.2	13	100.0	15	115.4	22,266	148,440.0
126	3.5	1,873	1,486.5	6,912	369.0	74	1.1
8,498,630	320.9	2,500,039	29.4	2,414,188	96.6	2,325,945	96.3
599,370	92.0	564,086	94.1	388,035	68.8	456,940	117.8
466,992	89.5	320,623	68.7	170,452	53.2	80,458	47.2
848,160	101.7	859,173	101.3	839,913	97.8	830,458	98.9
593,486	98.2	566,033	95.4	537,653	95.0	496,678	92.4
113,077,963	84.0	123,433,894	109.2	112,528,403	91.2	117,852,652	104.7
-	-	-	-	95,937,470	皆増	97,239,451	101.4
229,909,262	93.8	250,401,573	108.9	316,338,446	126.3	323,555,042	102.3

5 歳入決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	2		3		4	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		176,894	123.8	207,235	117.2	206,023	99.4
就農支援資金		-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金		137,576	6.3	125,367	91.1	84,833	67.7
臨海工業地帯造成事業		3,050,076	198.4	4,116,221	135.0	1,596,201	38.8
集中管理		94,624,474	99.5	93,217,758	98.5	93,036,218	99.8
証紙		2,749,921	81.2	2,693,120	97.9	2,838,596	105.4
栗林公園		297,839	93.6	311,676	104.6	325,827	104.5
吉野川総合開発香川用水建設事業		942,851	52.7	487,654	51.7	486,923	99.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業		1,887,490	2,565.3	189,787	10.1	229,992	121.2
林業・木材産業改善資金		46,478	70.5	47,644	102.5	51,377	107.8
沿岸漁業改善資金		188,581	106.9	125,638	66.6	131,135	104.4
流域下水道事業		-	皆減	-	-	-	-
駐車場事業		382,248	83.3	385,920	101.0	387,775	100.5
内陸工業団地造成事業		41,429	51.5	41,428	100.0	625,497	1,509.8
県立大学		839,709	101.1	825,809	98.3	830,975	100.6
奨学金		521,633	102.0	502,286	96.3	456,141	90.8
県債管理		113,119,662	96.0	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5
国民健康保険事業		99,303,409	100.1	103,532,396	104.3	98,806,654	95.4
計		318,310,270	97.6	297,940,626	93.6	264,356,447	88.7

6 歳出決算の推移(特別会計)－つづき－

(単位: 千円、%)

区分	年度	2		3		4	
		決算額	対前年度比	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
母子父子寡婦福祉資金		32,039	93.1	67,114	209.5	123,683	184.3
就農支援資金		-	-	-	-	-	-
中小企業高度化資金		117,824	5.5	119,140	101.1	78,331	65.7
臨海工業地帯造成事業		3,049,395	198.6	4,115,540	135.0	1,595,520	38.8
集中管理		94,618,447	99.5	93,209,514	98.5	93,031,601	99.8
証紙		2,569,188	79.8	2,481,926	96.6	2,629,044	105.9
栗林公園		297,839	93.6	311,676	104.6	325,827	104.5
吉野川総合開発香川用水建設事業		942,851	52.7	487,654	51.7	486,923	99.9
番の州地区臨海工業用土地造成事業		1,887,490	2,565.3	189,787	10.1	229,992	121.2
林業・木材産業改善資金		23	0.1	10	43.5	31	310.0
沿岸漁業改善資金		69,077	93,347.3	33	0.0	30	90.9
流域下水道事業		-	皆減	-	-	-	-
駐車場事業		380,393	83.2	382,066	100.4	379,742	99.4
内陸工業団地造成事業		41,429	51.5	41,428	100.0	625,497	1,509.8
県立大学		839,709	101.1	825,809	98.3	830,975	100.6
奨学金		504,620	101.6	491,487	97.4	449,036	91.4
県債管理		113,119,662	96.0	91,130,687	80.6	64,262,280	70.5
国民健康保険事業		94,355,238	97.0	100,434,068	106.4	96,051,797	95.6
計		312,825,224	96.7	294,287,939	94.1	261,100,309	88.7



## 7 財務書類（全体）

## 1 全体貸借対照表

（令和5年3月31日現在）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,240,152	固定負債	890,929
有形固定資産	1,135,810	地方債等	790,810
事業用資産	253,724	長期未払金	-
土地	132,143	退職手当引当金	91,006
立木竹	10	損失補償等引当金	8
建物	294,438	その他	9,106
建物減価償却累計額	-178,656	流動負債	70,044
工作物	5,435	1年内償還予定地方債等	56,512
工作物減価償却累計額	-4,093	未払金	2,604
船舶	1,899	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-925	前受金	76
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	8,952
航空機	-	預り金	1,795
航空機減価償却累計額	-	その他	105
その他	28	<b>負債合計</b>	<b>960,973</b>
その他減価償却累計額	-28	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,473	固定資産等形成分	1,264,675
インフラ資産	864,103	余剰分（不足分）	-943,297
土地	365,813	他団体出資等分	-
建物	18,264		
建物減価償却累計額	-9,270		
工作物	733,366		
工作物減価償却累計額	-293,663		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	49,594		
物品	39,250		
物品減価償却累計額	-21,267		
無形固定資産	826		
ソフトウェア	817		
その他	9		
投資その他の資産	103,516		
投資及び出資金	30,477		
有価証券	-		
出資金	30,088		
その他	389		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	17,122		
基金	53,667		
減債基金	23,425		
その他	30,242		
その他	1,136		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	42,200		
現金預金	11,802		
未収金	4,623		
短期貸付金	1,308		
基金	23,215		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,133		
棚卸資産	327		
その他	988		
徴収不能引当金	-63		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>321,379</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,282,351</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,282,351</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	526,022
業務費用	243,944
人件費	135,961
職員給与費	113,312
賞与等引当金繰入額	8,950
退職手当引当金繰入額	9,574
その他	4,125
物件費等	99,337
物件費	49,378
維持補修費	24,057
減価償却費	25,902
その他	-
その他の業務費用	8,646
支払利息	4,292
徴収不能引当金繰入額	7
その他	4,348
移転費用	282,078
補助金等	273,659
社会保障給付	8,526
その他	849
経常収益	46,645
使用料及び手数料	29,085
その他	17,559
純経常行政コスト	479,378
臨時損失	1,785
災害復旧事業費	321
資産除売却損	1,183
損失補償等引当金繰入額	-
その他	281
臨時利益	5,295
資産売却益	5,292
その他	3
純行政コスト	475,868

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	277,019	1,252,459	-975,440	-
純行政コスト(△)	-475,868		-475,868	-
財源	519,726		519,726	-
税金等	392,544		392,544	-
国県等補助金	127,182		127,182	-
本年度差額	43,858		43,858	-
固定資産等の変動(内部変動)		11,740	-11,740	
有形固定資産等の増加		29,434	-29,434	
有形固定資産等の減少		-24,952	24,952	
貸付金・基金等の増加		16,329	-16,329	
貸付金・基金等の減少		-9,071	9,071	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	476	476		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	26	-	26	
本年度純資産変動額	44,360	12,216	32,144	-
本年度末純資産残高	321,379	1,264,675	-943,297	-

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

#### 4 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	502,251
業務費用支出	220,173
人件費支出	137,979
物件費等支出	73,673
支払利息支出	4,292
その他の支出	4,229
移転費用支出	282,078
補助金等支出	273,659
社会保障給付支出	8,526
その他の支出	849
業務収入	499,827
税込等収入	391,395
国県等補助金収入	61,893
使用料及び手数料収入	29,178
その他の収入	17,361
臨時支出	601
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	281
臨時収入	50,933
<b>業務活動収支</b>	<b>47,908</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	92,493
公共施設等整備費支出	32,611
基金積立金支出	21,184
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	38,699
その他の支出	-
投資活動収入	74,265
国県等補助金収入	14,290
基金取崩収入	10,842
貸付金元金回収収入	39,086
資産売却収入	9,138
その他の収入	909
<b>投資活動収支</b>	<b>-18,228</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	62,702
地方債等償還支出	62,632
その他の支出	70
財務活動収入	35,072
地方債等発行収入	35,072
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-27,630</b>
本年度資金収支額	2,050
前年度末資金残高	7,918
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	9,969
前年度末歳計外現金残高	1,679
本年度歳計外現金増減額	154
本年度末歳計外現金残高	1,833
本年度末現金預金残高	11,802

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 8 財務書類(連結)

## 1 連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,499,433	固定負債	1,247,411
有形固定資産	1,351,316	地方債等	1,136,073
事業用資産	255,471	長期未払金	-
土地	132,155	退職手当引当金	94,797
立木竹	10	損失補償等引当金	8
建物	297,178	その他	16,533
建物減価償却累計額	-180,284	流動負債	91,619
工作物	7,629	1年内償還予定地方債等	60,218
工作物減価償却累計額	-5,665	未払金	19,112
船舶	1,899	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-925	前受金	130
浮標等	44	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-44	賞与等引当金	9,380
航空機	-	預り金	1,896
航空機減価償却累計額	-	その他	882
その他	37	<b>負債合計</b>	<b>1,339,029</b>
その他減価償却累計額	-36	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	3,473	固定資産等形成分	1,523,896
インフラ資産	1,056,850	余剰分(不足分)	-1,230,213
土地	372,909	他団体出資等分	4,482
建物	30,350		
建物減価償却累計額	-15,992		
工作物	1,069,453		
工作物減価償却累計額	-466,084		
その他	13		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	66,202		
物品	104,278		
物品減価償却累計額	-65,282		
無形固定資産	16,463		
ソフトウェア	1,230		
その他	15,233		
投資その他の資産	131,654		
投資及び出資金	18,626		
有価証券	932		
出資金	17,285		
その他	409		
長期延滞債権	1,185		
長期貸付金	8,198		
基金	102,476		
減債基金	23,425		
その他	79,051		
その他	1,240		
徴収不能引当金	-70		
流動資産	137,761		
現金預金	49,952		
未収金	9,109		
短期貸付金	1,248		
基金	23,215		
財政調整基金	17,082		
減債基金	6,133		
棚卸資産	667		
その他	53,747		
徴収不能引当金	-177		
繰延資産	-	<b>純資産合計</b>	<b>298,165</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,637,194</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,637,194</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 2 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	554,411
業務費用	272,290
人件費	143,672
職員給与費	118,832
賞与等引当金繰入額	9,376
退職手当引当金繰入額	9,967
その他	5,498
物件費等	118,917
物件費	58,540
維持補修費	24,743
減価償却費	35,410
その他	224
その他の業務費用	9,701
支払利息	5,040
徴収不能引当金繰入額	22
その他	4,640
移転費用	282,120
補助金等	273,209
社会保障給付	8,526
その他	1,341
経常収益	75,771
使用料及び手数料	48,886
その他	26,885
純経常行政コスト	478,640
臨時損失	5,041
災害復旧事業費	321
資産除売却損	4,356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	365
臨時利益	8,215
資産売却益	8,198
その他	17
純行政コスト	475,465

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

### 3 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	251,491	1,498,729	-1,251,271	4,033
純行政コスト(△)	-475,465		-475,455	-10
財源	521,363		520,826	537
税金等	394,125		394,125	-
国県等補助金	127,238		126,702	537
本年度差額	45,898		45,371	527
固定資産等の変動(内部変動)		24,075	-24,075	
有形固定資産等の増加		40,748	-40,748	
有形固定資産等の減少		-34,667	34,667	
貸付金・基金等の増加		28,967	-28,967	
貸付金・基金等の減少		-10,974	10,974	
資産評価差額	1	1		
無償所管換等	491	491		
他団体出資等分の増加			0	0
他団体出資等分の減少			78	-78
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	285	601	-316	
本年度純資産変動額	46,674	25,168	21,058	449
本年度末純資産残高	298,165	1,523,896	-1,230,213	4,482

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

## 4 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	521,977
業務費用支出	240,103
人件費支出	145,545
物件費等支出	86,408
支払利息支出	5,040
その他の支出	3,111
移転費用支出	281,874
補助金等支出	272,946
社会保障給付支出	8,526
その他の支出	1,358
業務収入	528,241
税込等収入	393,021
国県等補助金収入	61,653
使用料及び手数料収入	48,938
その他の収入	24,629
臨時支出	684
災害復旧事業費支出	321
その他の支出	363
臨時収入	50,947
<b>業務活動収支</b>	<b>56,526</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	105,652
公共施設等整備費支出	44,263
基金積立金支出	21,184
投資及び出資金支出	1,506
貸付金支出	38,699
その他の支出	-
投資活動収入	77,406
国県等補助金収入	15,603
基金取崩収入	10,842
貸付金元金回収収入	39,017
資産売却収入	9,915
その他の収入	2,028
<b>投資活動収支</b>	<b>-28,245</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	66,893
地方債等償還支出	66,757
その他の支出	136
財務活動収入	38,420
地方債等発行収入	38,199
その他の収入	220
<b>財務活動収支</b>	<b>-28,473</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-192</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>48,258</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>48,066</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,730</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>157</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,887</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>49,952</b>

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。



---

令和5年11月

香川県

政策部予算課

〒760-8570 高松市番町四丁目1番10号

TEL 087-831-1111

香川県ホームページアドレス

<https://www.pref.kagawa.lg.jp/>

---